今到 4 年度 車路車業占給シート

		卫州4十尺 争约	尹未示佚	<u> </u>							
		子育て支援センター事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01501	010	00 –	001	
Ę	事務事業名	1月(文版ピング 事末	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課							
予算	項	児童福祉費	連絡先	連絡先 (078)918-5597							
科	目	子育て支援費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平月	式 16	年 年	度
目	事業	子育て支援センター事業	根拠法令	児童福祉法	去、地	域子育	で支援	拠点	事業	実施引	更
	施策分野	1 健康·福祉分野	・要綱等	綱、明石市	子育	で支援	を センター	一事	集実施	i要綱	
	心来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	·助成		その	他	
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天爬刀丛	委託	0	指定	管理				
	一口的 /=生2	と・何も じょいる比能にしたいのか)									

_事目的(誰を・何を、どういう状態に<u>したいのか</u>)

地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。

の成果指標

悪 ⊏					
宗 E 的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
E	フレイルーム利用者	4支援センター(あかし、おおくぼ、うおずみ、にしあかし)の利用者人数	令和4年度	人	93,000

1 あかし子育て支援センターの運営

利用者数: 令和2年度 大人 22,916人、 子ども 22,815人 合計 45,731人 令和3年度 大人 26,761人、子ども 26,711人 合計 53,472人 令和4年度(見込) 大人 30,000人、子ども 30,000人 合計 60,000人 相談件数:令和2年度 872件 令和3年度792件 令和4年度(見込)900件

2 委託による子育て支援センターの運営 (利用者数/相談件数)

おおくぼ 令和2年度 13,249人/754件 令和3年度 15,623人/650件 令和4年度(見込) 18,000人/750件 令和2年度 3,363人/ 57件 うおずみ 令和3年度 4,298人/57件 令和4年度(見込) 5,000人/80件 にしあかし 令和2年度 5,856人/ 233件 令和3年度 8,879人/196件 令和4年度(見込) 10,000人/250件

3 出張プレイルームの実施

江井島地区1か所、魚住地区2か所、西明石地区2か所、大久保地区2か所 計7か所でそれぞれ月1回開設 令和2年度 517人 令和3年度 706人 令和4年度(見込) 800人

- 4 子育てに関する情報の収集及び提供: ホームページ「あかし子育て応援ナビ」、情報カレンダーでの情報提供
- 5 子育て支援団体等の育成及び連絡調整: ボランティアによる読み聞かせやふれあい遊びの実施
- 6 子育て支援講座等の実施
- 7 子育て支援事業オンライン環境整備

コロナ禍において子育て期の保護者が必要とする講座開催や、個別相談対応を行うためオンライン環境を整備する。

8 子育て学習室の実施

家庭や地域の子育て力の向上を図るため、市立幼稚園・認定こども園区ごとに開設。地域の親子が集い、遊びや体験学習などを通じ 地域でつながりながら子どもの育成を図る。

子育てアドバイザー等を派遣し、運営や活動に対する支援を行う。

令和2年度26か所 令和3年度 27か所 令和4年度 28か所

9 親子のための保護者サポートモデル事業

子育てに悩みや不安を抱えている子育て家庭に対して具体的な子どもとの関わり方を学ぶ機会を提供する。

•令和4年度 講座30回開催(見込)

							SDG	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	(15)	16	17)
		0	0												0	0

- 7	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	Ė	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和, 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	31,412	28,710	60,	,122	17,849		0		8	42,265				
	03当初予算	34,897	33,660	68,	,557	17,568		0		0	50,989	正規	0.45	アルバイト	0.00
	03決算	32,976	33,660	66,	,636	18,403		0		0	48,233	再任用	2.10	その他	0.85
	04当初予算	38,357	31,520	69,	,877	19,246		0		0	50,631	任期付	6.80	合計	10.20
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	報償費	講師、学習3 謝金等	室託児ボラン	ティア		376	令 和	報償費		講師謝金	Ϝ、学習室託 竞等	児ボラン	ティア		600
和3	需用費		プレイルーム 3茶、印刷代			1,031	4 年	需用費			務用品、プレイ 講師用お茶。				1,360
年度決	役務費		Sもちゃ等クリー 、テム回線使用			431	度当知	役務費			保険料,おもち 、退館システム				679
洋 算事	委託料	子育て支援· 託等	センター運営	業務委		30,571	初予算	委託料			者サポートモ センター運営				33,158
業費	使用料及び賃 借料	コピー使用料	4			359	事業	負担金 び交付:			育て学習室運 D負担金	営補助金	金、研修		1,970
明 細	その他	旅費、備品則				208	費明	その他		旅費	き、コピー				590
		合計				32,976	細	_			合計				38,357

整理番号 0150101000-001 事務事業名 子育て支援センター事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	2年度	3年度	4年度見込み
	141条4	目標年次	単位	目標値	2 千皮	り十段	4十及元込の
		4支援センター(i あかし)の利用者		くぼ、うおずみ、にし	68,199	82,272	93,000
事		令和4年度	人	93,000			
業の							
成果							
未							
				指標で表せない	、成果		

			観	点 (満たしていた)		_
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			IJ	見状の課題・今復	後の事業展開方銀	计等		•
評			実施事業として位置で					で、子育
価	てに	おける孤立化の防止	:や不安の軽減を図り、	こどもの健全育成を	を支援するため、今後	も継続、引き続き推進	を図る。	
今《								
後の								
方								
旨								
向性								

		1914 1 一次 子初	3 3-5144114154	<u> </u>						
		利用者支援事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01501	010	00 –	002
	事務事業名	们用省 义 汲争未	分割/統合							
			事業の分割/							
具	会計	一般会計	統合の内容							
連		民生費	事業所管課	こども局子	こども局子育て支援室子育て支援課					
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	597					
科	.	子育て支援費	自治/法定	自治事	務	F	開始年度	平月	戊 27	年度
E	事業	利用者支援事業	根拠法令	子ども・子育	育て	支援法	去、利用者	支接	事業	実施要
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	綱						
	心水刀卦	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	り・助成		その	也
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天心力丛	委託	0	指	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

妊娠中の方や子育て中の保護者等が、幼稚園、保育所などの施設や地域の子育て支援事業の中から、その家庭にあったものを適切に選択し、円滑に利用できるよう支援を行う。

1 成果指標

業の

業内

容

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	相談件数	利用者支援相談件数	令和4年度	件	1,100
175					

- 1 妊娠中の方や子育て中の保護者等が、幼稚園、保育所などの施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育て支援 センター2か所に子育てナビゲーターを配置して、情報の提供及び必要に応じた相談・支援を行う。
- 2 実施場所
- あかし子育て支援センター
- 子育て支援センターうおずみ
- 3 取り組み内容
- (1) 専任職員を配置し、庁内関係課、関係機関との連携調整。

[連携先]こども健康センター、こどもセンター、こども育成室(保育所等)、発達支援センターなど

[連携内容]保育所、幼稚園、一時預かり、母子保健、子育て支援センター担当者会議での情報共有、各種講座や相談に関する 情報提供など

SDGs(17の目標)

- (2) 専任職員の能力向上のための専門研修(兵庫県子育て支援員研修)受講
- (3) 子育て支援センター間の連絡調整、子育て支援情報の共有・連携
- (4) 幼稚園、保育所や子育でサークルへの訪問等による情報収集
- 4 利用者支援相談件数

令和2年度802件 令和3年度997件 令和4年度(見込)1,100件

	1)	2	3	4	5	6		7)	8	(9)	10	11)	1	2) (13)	14)	15	16)	1
			0	0														0	
]	事業(単位	のコスト :: 千円))	事業費	人件:		総事業 (参考(国・県支	出金	均	財源 也方債	その他特別	官財源	一般財源		令和。 人員配:f	4 年度 置(人)	
		決算		2,830) 6	,210	9,	,040	5	,551		0		0	3,489		* *********		
	03半	初予算		2,89	3 6	,570	9,	,468	12	,060		0		0	-2,592		0.25	アルバイト	0.00
	03	決算		2,86	6	,570	9,	,436	8	,292		0		0		再任用	0.55	その他	0.15
		初予算		3,37		,725	11,	,101		,276		0		0		任期付	1.25	合計	2.20
	区	分(節)			内容				金額			区分	(節)			容		金	額
令	旅費	ż	研	F修·関係	機関訪問	旅費				5	令 和	旅費		研修	逐•関係機関	訪問旅費			20
和 3	需用	費	事	務用品等	詳消耗品 3	ŧ				27	4 年	需用費		事務	阴品等消耗	E品費			30
年度	委訊	料	利	用者支持	賽事業業	务委託	E料		2	,820		委託料		利用	 者支援事業	業務委	託料		3,300
決算事		金補助. 付金	及一研	F修参加負	担金					14	初予算	負担金 び交付:		研修	多参加負担金	Ì			26
業費											;事業費明								
明細											費明								
				合計					2	,866	細				合計				3,376

0150101000-002 事務事業名 利用者支援事業 整理番号

今 後の

方向 性

		考	え方・定義	養・式	0.55	0.55	455833
	指標名	目標年次	単位	目標値	2年度	3年度	4年度見込み
	相談件数	利用者支援相談	件数		802	997	1,100
事業		令和4年度	件	1,100			
の							
成果							
_							
				指標で表せない	` 成果		

		観	見点 (満たしている	ない観点に「×」))		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
ത			現状の課題・今後	後の事業展開方針	计等		

評保育や教育施設、地域の子育て支援サービス等を的確に利用でき、子どもの健全育成につなぐことができる地域社会の実現のため、子ど **価** も子育て支援法に定められた事業。個々の事情に応じた必要な支援に円滑につながるよう、支援員研修や各種情報の収集、情報共有な ど支援員の技術向上を図り、さらなる関係機関の連携強化に努めながら、事業を継続する。

		11加工一次 予切	<u> </u>							
		育児支援家庭訪問事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01501	010	00 –	003
4	事務事業名	月光又饭外庭初问事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関		一般会計	統合の内容							
連		民生費	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課						
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	597					
科	. 目	子育て支援費	自治/法定	自治事	務	ß	射始年度	平月	戊 17	年度
目	事業	育児支援家庭訪問事業	根拠法令	児童福祉法	去、君	育支	援訪問事	業実	施要	綱、明
	施策分野	1 健康·福祉分野	• 要綱等	石市育児支						
	肥米刀 對	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	▶助成		その	他
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天旭刀丛	委託	0	指定	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

妊婦や就学前までの子どもがおり、家事や育児に負担があるが、周りの支援を受けることが困難な家庭に、ホームヘルパー を派遣し、家事や育児の援助を行い、安心して子育てできる環境を整える。

1 成果指標

業の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	ヘルパー利用等時間数	子育てスタート応援券、産前・子育て応援ヘルパー利用 等時間数	令和4年度	時間	4,750
'lar					

1 ヘルパー派遣(所得に応じて費用負担あり)

下記の家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。

- (1) 産前において、出産、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な妊婦のいる市内の家庭 (産前ヘルパー)
- (2) 産後から養育する児童が小学校就学の始期に達するまでの間において、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、 家事、育児等が困難な養育者のいる市内の家庭(子育て応援ヘルパー)

2 子育てスタート応援事業

下記の実施内容で安心して子どもを育てる環境を整えるとともに、児童虐待の発生予防を図ることを目的に、出産後間もない乳児の保護者に対して家事援助等のヘルパーの派遣を行い支援が必要な家庭の早期発見に努める。訪問の結果、継続した支援が必要な家庭においては、育児支援家庭訪問事業を周知し、安定した児童養育が可能になるようにする。

[実施内容]

- (1) 対 象 者 :生後6か月未満児の保護者
- (2) 内 容 :家事援助(調理、洗濯、掃除、買物等)、育児支援(沐浴補助、おむつ交換補助等)
- (3) 時間・回数:1時間×2回(無料)まで
- 3 派遣実績見込み

令和2年度実績:産前産後・子育て応援ヘルパー派遣 3052回(3992.5時間)、スタート応援事業 154回(利用延べ時間 204時間) 令和3年度実績:産前・子育て応援ヘルパー派遣 3334回(4427時間)、スタート応援事業 153回(利用延べ時間 212時間) 令和4年度見込:産前・子育て応援ヘルパー派遣 3350回(4500時間)、スタート応援事業 160回(利用延べ時間 250時間)

							SDG:	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17)
		0													0	

7	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	官財源	一般財源		令和。 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	13,073	10,530	23,	,603	7,606		0	2	,485	13,512				
	03当初予算	15,703	11,000	26,	,703	8,514		0	3	,556	14,633	正規	0.70	アルバイト	0.00
	03決算	12,684	11,000	23,	,684	7,711		0	2	,552	13,421	再任用	0.10	その他	0.60
	04当初予算	15,640	9,180	24,	,820	8,010		0	3	,000	13,810	任期付	0.50	合計	1.90
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	需用費	事務用品、哥 費等	事業リーフレッ	ト 印刷		195	令 和	報償費		従事	者研修会	講師謝礼			30
和3	委託料	ヘルパ−事業戸	買等 Nルパ−事業所委託料			12,489	4 年	需用費		事務費等	務用品、事業 等	リーフレッ	ル印刷		200
年度決							度当知	委託料		ヘル/	√ੈ−事業所委	託料			15,400
算事							初予算	使用料2借料	及び賃	研修料	§会会場使用	料、コピ	一使用		10
業費							事業費								
明細							明								
		合計				12,684	細				合計				15,640

整理番号 0150101000-003 事務事業名 育児支援家庭訪問事業

	指標名	考	え方・定義		2年度	3年度	4年度見込み
	1日1本1口	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	7千及无处()
	ヘルパー利用等時間数	子育てスタート応 パー利用等時間		・子育て応援ヘル	4,197	4,639	4,750
事業		令和4年度	時間	4,750			
業の							
の成果							
				指標で表せない	` 成果		

			E.		4 <i>t</i> -p	\		
			.,	点 (満たしている	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性· 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方録	· ·		
評	核豸	で族化の進行等により	」、様々な状況下にお	いて周囲の支援を受	けることができない子	育て家庭にとって、必	多要なサービスであり、	、安心し
価	て子	-育てができる環境整	:備に寄与している。 1	² 育ての孤立化や養育	育者の不安や負担の	軽減を図るため、引き	続き継続して実施す	る。
今								

				-					
		子育て情報発信事業	新規/継続	継続事業	整理	₽番号 0150	1010	000 –	004
事	務事業名) 月 (旧 秋 元 山 ず 木	分割/統合						
			事業の分割/						
関連	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	民生費	事業所管課	こども局子	育て	支援室子育で	支援	課	
予算科	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	597				
科	Ш	子育て支援費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平	成 27	年度
目	事業	子育て情報発信事業	根拠法令						
4	1 健康・福祉分野	1 健康·福祉分野	• 要綱等						
ı	1-4 子育て環境の充実	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その	他
1	固別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大心力丛	委託	0	指定管理			

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	アプリのダウンロード 数	スマートフォン向けアプリのダウンロード数	令和4年度	件	13,000
ीजर					

- ・平成27年度に開発、運用を開始したスマートフォン向けアプリの運用及び維持管理業務。 平成29年11月からは、ホームページ「あかし子育て応援ナビ」と情報の相互連携ができるようになった。
- ・情報をより効果的に発信するため、掲載内容や通知方法の見直しを定期的に行う。 また、ダウンロード数を増やしていくために啓発等を行う。
- 子育て世代を対象にした市事業の情報を集約し、アプリ・ホームページに掲載し、情報の発信を継続的に行う。 ダウンロード数(累積)

事業内容

令和2年度 10,326件 令和3年度 11,615件 令和4年度 13,000件(見込)

							SDG:	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17)
		0														

業のコスト 位:千円) 02決算 当初予算 03決算	事業費 1,043 1,043	人件費 (参考値) 1,890	総事業(参考値	直)[国・県支出金	Ħ	也方債	その他特定	財酒	一般財源			4 年度	
当初予算	,	1,890	2						.741 11/4	川又7/1 //示		人員配記	置(人)	
	1.043		ï	,933	0		0		0	2,933				
ころ注句	.,	2,750	3,	,793	0		0		0	3,793	正規	0.30	アルバイト	0.00
00八升	1,043	2,750	3,	,793	0		0		0	3,793	再任用	0.10	その他	0.00
当初予算	1,043	3,330	4,	,373	0		0		0	4,373	任期付	0.20	合計	0.60
区分(節)		内容			金額		区分	(節)					金	額
託料	アプリ・ホーュ	ムページ保守	·業務		1,043	令 和	委託料		アブ	゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	一ジ保守	· 業務		1,043
						4年								
						度当.								
						初予								
						算事								
						業費								
	合計				1,043	細				合計				1,043
	区分(節)	区分(節) 形料 アプリ・ホー.	区分(節) 内容 アプリ・ホームページ保守	内容 アプリ・ホームページ保守業務	区分(節) 内容 アプリ・ホームページ保守業務	内容 金額 アプリ・ホームページ保守業務 1,043	内容 金額 アプリ・ホームページ保守業務 1,043 1,043 中和4年度当初予算事業費明細	内容 金額 区分 アプリ・ホームページ保守業務 1,043 有和4年度当初予算事業費明細	区分(節) 内容 金額 アプリ・ホームページ保守業務 1,043 有和4年度当初予算事業費明細	区分(節) 内容 金額 アプリ・ホームページ保守業務 1,043 4年度当初予算事業費明細	区分(節) 内容 金額 アプリ・ホームページ保守業務 1,043 1,043 マポリ・ホームページ保守業務 1,043 マポリ・ホームページリ・ホームページリ・ホームペースページリ・ホームペースページリー・ホームペースページリー・ホームペースページリー・ホームペースページリー・ホームペースページリー・ホームペースページリー・ホームペースページリー・ホームページリー・ホームペースページリー・ホームペースページリー・ホームペースページリー・ホームペースページリー・ホームペースページリー・ホームペースページリー・ホームペースペーン・ホームペースペーン・ホームペーム・ホームペーン・ホームペーン・ホームペーン・ホームペーン・ホームペーン・ホームペーム・ホームペーン・ホームペーン・ホームペーン・ホームペームペーン・ホームペーン・ホームペーン・ホームペーン・ホームペーン・ホームペーン・ホームペーン・ホームペーン・ホーム	区分(節) 内容 金額 アプリ・ホームページ保守業務 1,043 III 区分(節) 内容 季託料 アプリ・ホームページ保守和4年度当初予算事業費明細	区分(節) 内容 金額 アプリ・ホームページ保守業務 1,043 1,043 本記料 アプリ・ホームページ保守業務 本記料 アプリ・ホームページ保守業務 本記料 アプリ・ホームページ保守業務 事業費明 知知	区分(節) 内容 金額 アプリ・ホームページ保守業務 1,043 1,043 本託料 アプリ・ホームページ保守業務 本記料 アプリ・ホームページ保守業務 本記 本記 事業費明細

 整理番号
 0150101000-004
 事務事業名
 子育で情報発信事業

	-	3 +	¥ +			
指標名				2年度	3年度	4年度見込み
	日標年次	単位	日標但			
アプリのダウンロード数	スマートフォン向	けアプリのタ	「ウンロード数	10,326	11,615	13,000
	令和4年度	件	13,000			
			指標で表せない	`成果		
	アプリのダウンロード数	7プリのダウンロード数	7プリのダウンロード数 日標年次 単位 スマートフォン向けアプリのタ	日標年次 単位 目標値 スマートフォン向けアプリのダウンロード数 令和4年度 件 13,000	指標名 目標年次 単位 目標値 スマートフォン向けアプリのダウンロード数 10,326	1 付 日標住 2 年度 3 年度 アプリのダウンロード数 10,326 11,615 令和4年度 4 13,000

			数	点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方銀			
評価	子育を図	「て世代にとって、イン りながら事業を継続 ^っ	ノターネット情報は日宮 する	常的な情報収集手段	であり、引き続き、的で	確な情報発信ができる	るよう、掲載・通知内容	の充実
·	2 2	アなん ラチネと症状	, 00					
今 後								
後								
の士								
方向性								
性								

		ヱ 齊ィ広		新規/継続	継続事業	整理	■番号 0150	101000	- 005	
事	務事業名	丁月で心	发正未心足事未	分割/統合						
	A 5.1	45 A - I		事業の分割/						
関	会計	一般会計		統合の内容		-				
連予	款	民生費		事業所管課	こども局子	育て	支援室子育で	支援課		
算	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5	5597				
科	目	子育て支援	費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平成	27 年月	叓
目	事業	子育て応援	企業認定事業	根拠法令						
	先生八服	1 健康・福	祉分野	• 要綱等						
,	施策分野	1-4 子育で	環境の充実	中华士计	直営	0	補助・助成	1	の他	
1	固別計画			実施方法	委託	0	指定管理			
	目的(誰を	・何を、	どういう状態にしたいのか)		•					
事			受への取り組みを促進し、その取り組	みを広く紹介する	ることにより、	安心	して子どもを	産み育て	、子ども	が
· 業 の	1年パッパート	引 ノまり ノ(りを進める。							
目	成果指標									
	指標	票名	考え方・定義・	式	目標	年次	単位	E	標値	
的	卸中へ	企業数	あかし子育て応援企業の認定を受り	けている企業の数	文 令和	4年度	企業・事業所		190	
的・目標	心化工									

認定企業数 令和2年度 161事業所

令和3年度 175事業所

190事業所(見込) 令和4年度

事業内容 2 乳幼児を連れた親子が授乳やおむつ替えのため、気軽に立ち寄ることのできる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、その情報を提供し ている。

SDGs(17の目標)

「赤ちゃんの駅」事業の実施:登録数 令和2年度106施設 令和3年度105施設 令和4年度(見込み)108施設

0 財源内訳 事業のコスト 人件費 (参考値) 総事業費 事業費 令和4年度 人員配置(人) (単位:千円) (参考値) 国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源 02決算 1,170 1,173 3 0 0 0 1,173 03当初予算 正規 110 1,040 1,150 0 0 0 1,150 0.20 がか 0.00 03決算 50 1,090 0 0 0 1,090 再任用 0.00 その他 0.00 1,040 04当初予算 155 1,775 任期付 1,620 1,775 0 0 合計 0 0.00 0.20 区分(節) 内容 金額 区分(節) 内容 金額 事務用品、認定ステッカー等の 事務用品、認定ステッカー等の 需用費 50 需用費 155 印刷費 印刷費 和4 和3 · 年 度 年度決算事業費明 2当初予 算事業費明細 細 合計 50 合計 155

 整理番号
 0150101000-005
 事務事業名
 子育て応援企業認定事業

	3年度	4年度見込み				
指標名	目標年次	単位	目標値	2年度	3 千皮	4十段元込の
認定企業数	あかし子育て応 の数	援企業の認定	『を受けている企業	161	175	190
	令和4年度	企業•事業 所	190			

			指標で表せない	V 成果		
		認定企業数の数	認定企業数 の数	総定企業数 令和4年度 企業・事業 190	認定企業数 の数 161	認定企業数

	観点(満たしていない観点に「×」)											
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性					
事業												
の			Ð	見状の課題・今後	後の事業展開方針	計等						
			を支援していくため今後	も継続必要な事業で	である。啓発や受付事	幕務等を担うあかしこと	ごも財団と連携し、また	ちぐるみ				
価	での)子育て応援につなが	ではいる。									
-												
今												
後の												
の												
方												
向												
向性												

	令和4年度 事務事業点検シート										
		こども、其会	⋛運用事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01501	0100	00 – 0	006
事	務事業名	CC 0蚕3	2年/19年	分割/統合							
	A =1	60 A =1		事業の分割/							
関	会計	一般会計		統合の内容							
連予	款	民生費		事業所管課	こども局子	育て	支援室	子育で	支援	课	
算	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5	5597					
科	目	子育て支援	費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平月	戈 17	年度
目	事業	こども基金選	里用事業	根拠法令	明石市こども基金条例、明石市こども基金条例					·条例	
	施策分野	1 健康•福	祉分野	• 要綱等	施行規則						.5(0)2
	他來刀到	1-4 子育て	環境の充実	実施方法	直営	0	補助	・助成		その他	Ā
1	固別計画	明石市子と	ぎも・子育て支援事業計画	天 爬刀丛	委託		指定	管理			
事業の											
目											
的	的 指標名 考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値							直			
目標	寄附受	領件数		令和4年度		芰	件		40		
727											
	「明石市こ	ども基金」は、	、平成17年4月に、本市出資金と民間団体	、個人からの寄附	金をもとに記	分置さ	れた。				
	< 寄附金等の状況> 令和2年度 寄附受領件数 28件、寄付受領額 2,757,417円										

令和3年度 寄附受領件数 33件、寄付受領額 3,361,271円 令和4年度 寄附受領件数 40件、寄付受領額 4,800,000円(見込)

※ 平成27年度以降、「子育て応援自販機」を下記の通り6台設置しており、売上の一部をこども基金への寄附金としている。

明石市役所議会棟:1台(平成27年度~)

あかしこども広場:2台(平成29年度~) 明石こどもセンター:1台(令和元年度~) あかしこども財団:2台(令和2年度~)

事業内容

							SDG:	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17
0	0	0	0				0								0	

事業のコスト		_{車 業}			財源内訳									
(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ţ	也方債	その他特定則	材源	一般財源			4 年度 置(人)	
02決算	4,076	1,620	5,	696	0		0	4,0	000	1,696				
03当初予算	3,080	1,620	4,	,700	0		0	3,0	005	,		0.20	アルバイト	0.00
03決算	3,037	1,620	4,	657	0		0	3,0	005			0.00		0.00
04当初予算	3,001	1,620	4,	621	0		0	3,0	001	1,620	任期付	0.00	合計	0.20
区分(節)		内容			金額		区分				容		金	額
旅費	事務連絡等	近接地旅費			4	令 和	積立金	į	基金	積立金				3,001
需用費			手提げ		28	4 年								
積立金	基金積立金				3,005	当								
						予質								
						事業								
						明								
合計					3,037	細	台計				3,001			
	03当初予算 03決算 04当初予算 区分(節) 旅費 需用費	03当初予算 3,080 03決算 3,037 04当初予算 3,001 区分(節) 事務連絡等 需用費 感謝状用証袋、チラシ等 積立金 基金積立金	03当初予算 3,080 1,620 03決算 3,037 1,620 04当初予算 3,001 1,620 区分(節) 内容 事務連絡等近接地旅費 需用費 感謝状用証書ホルダー、袋、チラシ等 積立金 基金積立金	03当初予算 3,080 1,620 4,03決算 04当初予算 3,001 1,620 4,001 区分(節) 内容 市務連絡等近接地旅費 需用費 感謝状用証書ホルダー、手提げ袋、チラシ等 積立金 基金積立金	03当初予算 3,080 1,620 4,700 03決算 3,037 1,620 4,657 04当初予算 3,001 1,620 4,621 区分(節) 内容 市務連絡等近接地旅費 需用費 感謝状用証書ホルダー、手提げ袋、チラシ等 積立金 基金積立金	03当初予算 3,080 1,620 4,700 0 03決算 3,037 1,620 4,657 0 04当初予算 3,001 1,620 4,621 0 区分(節) 内容 金額 市務連絡等近接地旅費 4 需用費 感謝状用証書ホルダー、手提げ袋、チラシ等 28 積立金 基金積立金 3,005	03当初予算 3,080 1,620 4,700 0 03決算 3,037 1,620 4,657 0 04当初予算 3,001 1,620 4,621 0 区分(節) 内容 金額 *** 事務連絡等近接地旅費 4 ** 標別状用証書ホルダー、手提げ 28 積立金 基金積立金 3,005 ** 4年度当初予算事業費明細細	03当初予算 3,080 1,620 4,700 0 0 03決算 3,037 1,620 4,657 0 0 04当初予算 3,001 1,620 4,621 0 0 区分(節) 内容 金額 区分 赤費 事務連絡等近接地旅費 4 4 4 需用費 感謝状用証書ホルダー、手提げ 袋、チラシ等 28 4 積立金 基金積立金 3,005 当初予算事業費明細	03当初予算 3,080 1,620 4,700 0 0 3,0 03決算 3,037 1,620 4,657 0 0 3,0 04当初予算 3,001 1,620 4,621 0 0 3,0 区分(節) 内容 金額 区分(節) 市務連絡等近接地旅費 4 中 4 年 需用費 一級請状用証書ホルダー、手提げ 袋、チラシ等 28 日 日 積立金 基金積立金 3,005 3,005 日 基金積立金 3,005 当初 予 算事業費明 研細	03当初予算 3,080 1,620 4,700 0 0 3,005 03決算 3,037 1,620 4,657 0 0 3,005 04当初予算 3,001 1,620 4,621 0 0 3,001 区分(節) 内容 金額 区分(節) 需用費 感謝状用証書ホルダー、手提げ 袋、チラシ等 28 積立金 基金積立金 3,005 構立金 3,005	03当初予算 3,080 1,620 4,700 0 0 3,005 1,695 03決算 3,037 1,620 4,657 0 0 3,005 1,652 04当初予算 3,001 1,620 4,621 0 0 3,001 1,620 区分(節) 内容 金額 区分(節) 内 需用費 感謝状用証書ホルダー、手提げ袋、チラシ等 28 4年度当初予算事業費明編	03当初予算 3,080 1,620 4,700 0 0 3,005 1,695 正規 03決算 3,037 1,620 4,657 0 0 3,005 1,652 再任用 04当初予算 3,001 1,620 4,621 0 0 3,001 1,620 任期付 区分(節) 内容 金額 基金積立金 基金積立金 需用費 感謝状用証書ホルダー、手提げ 袋、チラシ等 28 長 安 初 予算事業 費明	03当初予算 3,080 1,620 4,700 0 0 3,005 1,695 正規 0.20 03決算 3,037 1,620 4,657 0 0 3,005 1,652 再任用 0.00 04当初予算 3,001 1,620 4,621 0 0 3,001 1,620 任期付 0.00 区分(節) 内容 金額 表稿立金 標立金 基金積立金 基金積立金 3,005 構立金 基金積立金	03当初予算 3,080 1,620 4,700 0 3,005 1,695 正規 0.20 7M*仆 03決算 3,037 1,620 4,657 0 0 3,005 1,652 再任用 0.00 その他 04当初予算 3,001 1,620 4,621 0 0 3,001 1,620 任期付 0.00 合計 区分(節) 内容 金額 基金積立金 基金積立金 基金積立金 基金積立金 積立金 基金積立金 3,005 3,005 基金積立金 積立金 基金積立金 3,005 3,005 3,005 3,005

整理番号

0150101000-006 事務事業名 こども基金運用事業

	指標名		え方・定績		2 年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	寄附受領件数	明石市こども基金	金の寄附受領	負件数	28	33	40
事		令和4年度	件	40			
業の成果							
				化描名主止约			

指標で表せない成果 市民主体の様々な地域子育て支援活動への支援に活用されることで、地域での子育て力の向上に寄与している。

				見点 (満たしている	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			;	現状の課題・今往	後の事業展開方録	計等		
評			場の充実、こどもたち	の健全育成を支える	ため、引き続き本基金	この周知・啓発に努め	、地域の子ども・子育	て支援
価	活重	かの推進につなげる。						
•								
一								
後								
の								
方								
向								
向性								

本書称事業名
会計
項 児童福祉費 連絡先
元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元
日 子育で支援費
1 健康・福祉分野
 施策分野
1-4 子育で環境の充実
個別計画 明石市子ども・子育で支援事業計画 季託 指定管理 目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
子どもを核としたまちづくりをさらに推進するため、あかしこども財団の運営を支援するもの。
放果指標
の 成果指標 指標名 考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値 あれしこども財団の組織運営全般・市民への幅広い情報提供 広報紙(財団だより)の作成・配布、ホームページの充実等・学生ボランティアの活動支援・あかしこども財団職員人件費等運営に係る補助・こども向け講座の開催 事業内容 (1) 2 3 4 5 6 7 8 9 9 0 10 12 03 04 15 05 07
日 成果指標
指標名 考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値
すべての子どもたちを地域みんなで応援するまちづくりを推進するため、一般財団法人あかしこども財団の運営を補助する。 あかしこども財団の組織運営全般 ・市民への幅広い情報提供 広報紙(財団だより)の作成・配布、ホームページの充実等 ・学生ポランティアの活動支援 ・あかしこども財団職員人件費等運営に係る補助 ・こども向け講座の開催 *** *** ** ** ** ** ** ** **
すべての子どもたちを地域みんなで応援するまちづくりを推進するため、一般財団法人あかしこども財団の運営を補助する。 あかしこども財団の組織運営全般
あかしこども財団の組織運営全般 - 市民への幅広い情報提供 広報紙(財団だより)の作成・配布、ホームページの充実等 - 学生ボランティアの活動支援 - あかしこども財団職員人件費等運営に係る補助 - こども向け講座の開催 - ま業 内容 - SDGs(17の目標) - 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 15 17
あかしこども財団の組織運営全般 - 市民への幅広い情報提供 広報紙(財団だより)の作成・配布、ホームページの充実等 - 学生ボランティアの活動支援 - あかしこども財団職員人件費等運営に係る補助 - こども向け講座の開催 - ま業 内容 - SDGs(17の目標) - 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 15 17
・市民への幅広い情報提供 広報紙(財団だより)の作成・配布、ホームページの充実等 ・学生ポランティアの活動支援 ・あかしこども財団職員人件費等運営に係る補助 ・こども向け講座の開催 事業 内容 SDGs(17の目標) (1) ② ③ 4 ⑤ ⑥ 7 ⑧ ⑨ ① ① ① ① 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10
・市民への幅広い情報提供 広報紙(財団だより)の作成・配布、ホームページの充実等 ・学生ポランティアの活動支援 ・あかしこども財団職員人件費等運営に係る補助 ・こども向け講座の開催 事業 内容 SDGs(17の目標) (1) ② ③ 4 ⑤ ⑥ 7 ⑧ ⑨ ① ① ① ① 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10
・学生ボランティアの活動支援 ・あかしこども財団職員人件費等運営に係る補助 ・こども向け講座の開催 事業内容 SDGs (17の目標) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 15 17
・あかしこども財団職員人件費等運営に係る補助 ・こども向け講座の開催 事業内容 SDGs(17の目標) (1) 2 3 4 5 6 7 8 9 (10 11) 12 13 14 15 16 17 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
・こども向け講座の開催 事業 内内容 SDGs (17の目標) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17
学内容 SDGs(17の目標) (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (1) (12) (13) (4) (15) (16) (17) (17) (17) (17) (17) (17) (17) (17
学内容 SDGs(17の目標) (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (1) (12) (13) (4) (15) (16) (17) (17) (17) (17) (17) (17) (17) (17
SDGs (17の目標)
SDGs (17の目標)
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 O O O O O O O O O O O O O O O O O O
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 O O O O O O O O O O O O O O O O O O
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 O O O O O O O O O O O O O O O O O O
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 O O O O O O O O O O O O O O O O O O
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 O O O O O O O O O O O O O O O O O O
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 O O O O O O O O O O O O O O O O O O
(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (1) (1) (13) (14) (15) (16) (17) (17) (17) (17) (17) (17) (17) (17
け返り記しています。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
叶海 中和
事業のコスト 事業費 人件費 総事業費 財源内訳 令和4年度
・ 中央のコスト 事業費 (参考値) (参考値) 「参考値) 「・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源 人員配置 (人)
02決算 4,273 4,860 9,133 0 0 0 9,133
03当初予算 13,400 3,240 16,640 0 0 16,640 正規 0.40 7ルパイト 0.00
03決算 7,330 3,240 10,570 0 0 10,570 再任用 0.00 その他 0.0 04当初予算 30,000 3,240 33,240 0 0 0 33,240 任期付 0.00 合計 0.4
04当初予算 30,000 3,240 33,240 0 0 0 33,240 任期付 0.00 合計 0.4 区分(節) 内容 金額 区分(節) 内容 金額
白田全球時期 財団への運営補助会 ム 白田全球時期 財団への運営補助会
1/330 1/
和 4
3
 度
決
事
業
費 業 費
┃細┃
合計 7,330 細 合計 30,0

整理番号

0150101000-007 事務事業名 明石こども財団運営事業

4年度見込み	3年度	2年度	た・妻	指標名			
ュースルグ	0 干皮	2 干皮	目標値	年次 単位		בריתויםנ	
				T			
							事
							業
							の
							成
							果
		 	指標で表せない				成果

指標で表せない灰果 地域住民、市民活動団体、企業等が行政と一丸となって子ども支援策を推進する中で、各地域市民団体や企業とのネットワークづくりを担う役割を果たす。

	観点 (満たしていない観点に「×」)											
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性						
事業												
の				後の事業展開方録								
	市のこどもを核としたまなとにより、地域の実情に				くため、引き続き、こ	ども財団の安定運営:	を図るこ					
今 後												
の 方												
向性												

		7147十尺 于7	<u> </u>	<u> </u>					
		こども総合支援推進事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01501	0100	0 – (800
事	務事業名		分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	民生費	事業所管課	こども局子	育てえ	支援室子育で	支援誤	-	
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918–5597					
科	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務 開始年度 平成 30				30	年度
目	事業	こども総合支援推進事業	根拠法令						
	施策分野	1 健康・福祉分野	・要綱等						
,	他来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	ļ
1	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大心力法	委託	0	指定管理			
_	- 11 /-11								

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 食を通じて地域とふれあい、豊かな人間性を育むため、全ての子どもの居場所となるこども食堂の開設および運営支援を行 ** う。

1 成果指標

の

事業内容

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	こども食堂 開催回 数	こども食堂の開催回数(総数)	令和4年度	回数	450
175					

こども総合支援推進事業(業務委託)

(1) こどもの居場所づくり事業

全28小学校区に開設するこども食堂への開設・運営支援

【こども食堂設置数・開催回数】 令和2年度 設置数:28校区44箇所、開催回数254回 令和3年度 設置数:28校区45箇所、開催回数437回

令和4年度(見込)設置数:28校区46箇所、開催回数450回

(2) 地域活動支援事業

① 助成団体数(公募団体)

令和2年度:35 令和3年度:36 令和4年度:50(見込)

② こども夢文庫への運営助成

令和2年度:8か所 令和3年度:7か所 令和4年度:8か所(見込)

- (3) 子育て応援企業連携事業
 - ① 子育で応援企業の新規開拓及び認定申請の受付
 - ② 子育て応援企業と地域とのマッチング支援
 - ③ こども子育て応援企業との連携企画の実施

•								SDG	(17の目	標)							
1	2	3	4		5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1
0	0	0	0					0								0	
車:	事業のコスト 人供弗 松重業典 財源内訳																

4	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	İ	也方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和 · 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	8,901	7,290	16,	,191	0		0	8	,070	8,121				
	03当初予算	29,500	4,860	34,	,360	0		0	26	,730	7,630	正規	0.60	7ルバイト	0.00
	03決算	16,958	4,860	21,	,818	0		0	14	,932	6,886	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	32,000	4,860	36,	,860	0		0	27	,283	9,577	任期付	0.00	合計	0.60
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	委託料	こども総合す 託(こども食	を援推進事業 堂運営など)	業務委		16,622	令 和	委託料			も総合支援 こども食堂運		業務委		32,000
和3	使用料及び賃 借料	明石公園ボ	一卜利用料			116	-								
年度決	負担金補助及 び交付金	明石公園ボ 券売機改修	ート料金助成 等負担金	に係る		220	度当初								
算事							予								
業費							算事業費								
明細							明								
		合計				16,958	細				合計				32,000

整理番号 0150101000-008 事務事業名 こども総合支援推進事業

	指標名	考	え方・定義	・ 式	2 年度	3年度	4年度見込み
	1日1示12	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	7 千及元达07
	こども食堂 開催回数	こども食堂の開催	崖回数(総数)	254	437	450
事		令和4年度	回数	450			
事業の成果							
果							
				指標で表せない) 成里) 成里		
				日本で教となり	·从未		

			観	点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」〕)						
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性					
事業												
の			Į	見状の課題・今復	後の事業展開方針	计等						
評	★ 全てのこどもを対象とし、食事を提供するだけでなく、遊びの場、学習の場、地域のあらゆる世代とのつながりの場として開設されたこど											
価	も食	堂が、全小学校区で	継続的に運営し、気つ	ぎの地域拠点として	適切に機能するよう	支援を行う。						
今《												
後の												
方												
占	万 											
向性												

		1914 干火 子沙	3 - 3 - 5 5 11 15	<u> </u>						
		あかしこども広場管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01501	010	00 –	009
	事務事業名	1000000000000000000000000000000000000	分割/統合							
			事業の分割/							
艮	会計	一般会計	統合の内容							
道		民生費	事業所管課				子育て	支援	課	
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	597					
和	I B	子育て支援費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平月	戊 28	年度
E	事業	あかしこども広場管理運営事業	根拠法令	あかしこど	も広 [‡]	易条例	、あかし	: ځ ت	も広場	条例施
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	行規則						
	心水刀却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		そのイ	也
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大 爬刀丛	委託	0	指定	管理			

』|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

成果指標

44	1245 43 H 1551				
i)	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	利用者数	あかしこども広場(親子交流スペース・中高生世代交流 施設)の利用者数	令和4年度	人	120,000

|あかしこども広場の運営(こども健康センター、あかし子育て支援センターに係る費用を除く)

- 1 あかしこども広場の施設の維持管理
 - あかしこども広場(5階)に関わるシステム保守及び遊具定期メンテナンス、消耗品、修繕費用等
- 2 業務委託による施設の運営
- (1) 貸室業務

内容

貸室を行う施設の受付、貸出し等の業務。平均稼働率 令和2年度36.7%、令和3年度:50.4%、令和4年度:55%(見込)

(2) 子育て支援・母子保健関連講座開催業務

出産前の方や子育で中の親子を対象にした、子育でに関しての知識の学習や、親同士の交流を図るための講座を実施する。 令和2年度開催回数:40回、令和3年度開催回数:115回、令和4年度開催回数:120回(見込)

(3) 明石市ファミリーサポートセンターの運営

子育ての応援をして欲しい人(依頼会員)と応援をしたい人(提供会員)の仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、 相互援助活動を支援する。

令和2年度 (会員数)提供会員307人 依頼会員 945人 両方会員 71人 会員計 1,323 人 (活動件数)1,277件 令和3年度 (会員数)提供会員310人 依頼会員 1,014人 両方会員 64人 会員計 1,388人 (活動件数) 1,849件 令和4年度見込 (会員数)提供会員330人 依頼会員 1,050人 両方会員 80人 会員計 1,460人 (活動件数) 1,900件

(4) 親子交流スペースの運営

大型遊具等を活用し子どもと保護者が共にふれあい、遊ぶことを通じて、こどもの健やかな育ちと親子の交流を促進する施設の運営。 令和2年度利用者数:45,029人、令和3年度利用者数:69,738人、令和4年度利用者数(見込):85,000人

(5) 中高生世代交流施設の運営

青少年に健全で安全な居場所を提供し、子どもたちの自主的な活動をサポートし、健全な青少年の育成を図るための施設の運営。 令和2年度利用者数:26,510人、令和3年度利用者数:27,792人、令和4年度利用者数(見込):35,000人

(6) 一時保育ルームの運営

あかし総合窓口やこども健康センター等に用務のある場合や、保護者が何らかの理由で子どもを保育できない場合に一時的に預かる施設の運営。令和2年度利用者数:3,881人、令和3年度利用者数:3,911人、令和4年度利用者数(見込):4,500人

								SDG	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4		5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17
		0)													
事業のコスト 東北井 人件費 総事業費 財源内訳																	

	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和 4 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	137,238	6,210	143,	448	13,598		0	7	,558	122,292				
	03当初予算	143,641	6,300	149,	,941	17,168		0	17	,205	115,568	正規	0.60	7ルバイト	0.00
	03決算	136,895	6,300	143,	195	14,276		0	9	,118	119,801	再任用	0.10	その他	0.00
	04当初予算	141,615	6,300	147,	915	18,186		0	16	,570	113,159	任期付	0.40	合計	1.10
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	需用費		構座用消耗品 削、施設備品(473	令 和	需用費			務用品、講座 ロード印刷、旅				1,593
和3	委託料	施設運営業守、遊具定期	務委託、シス 胡点検等	テム保		135,609	-	委託料			设運営業務委 遊具定期点		テム保		139,000
年度決	使用料及び賃 借料	コピー機使月	用料、各種受	信料		74	度当初	使用料2借料	及び賃	コピ	一機使用料	、各種受	信料		60
) 算事	役務費	電話使用料 線使用料	、入退館シス	テム回		445	_	役務費			舌使用料、入 も用料	退館シス	テム回		510
業費	備品購入費	施設関連備品購入				258	事業	備品購	入費	施設	设関連備品 購	入			400
明 細	その他	廃棄物処分 講習受講旅	料、防火防災 費等	管理者		36	費明	その他			₹物処分料、 冒受講旅費等		管理者		52
	合計				136,895	細		合計					141,615		

事務事業名あかしこども広場管理運営事業 整理番号 0150101000-009

	指標名	考	え方・定義	養・式	2年度	3年度	4年度見込み
	拍标石	目標年次	単位	目標値	2 千段	3 千及	4十及兄込の
	利用者数	あかしこども広場代交流施設)の	易(親子交流 <i>;</i> 利用者数	スペース・中高生世	75,420	97,530	120,000
事業		令和4年度	人	120,000			
の							
成果							
木							
				指標で表せない	\成果		

			見点 (満たしてい7	ない観点に「×」))		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
ത			日州の理題・◆2	後の車業屈閉方針	斗 笙		

現状の課題・今後の事業展開方針等

妊娠期から中高生までの幅広い年齢の子育てをサポートし、子どもの健全育成を推進するための総合施設として、引き続き機能の充実 **価**を図る。また、親子で楽しくふれ合い、こどもたちが集い活動できる場として、安心安全に利用できる環境の提供ができるよう管理運営に努 める。

今後の方向性

		1711年 一大 1717年									
		おむつ定期便事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01501	010	00 -	- 010	
Ą	下務事業名	1860 7 定効度事業	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課							
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	597						
科	目	子育て支援費	自治/法定	自治事	務	B	開始年度	令	和 :	2 年	度
目	事業	おむつ定期便事業	根拠法令	nn — + +\+		5 #o /#	* + + + +	÷ === 4	TOI		
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	明石市おも	ごつえ	E期性	!争果夫//	也安有	阿		
	心来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助	」・助成		その	の他	
	個別計画		天旭刀丛	委託	0	指	定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 虐待等のリスクの最も高いといわれるO歳児に対して、おむつなどの赤ちゃん用品の配達や市の子育て情報の提供を活用することにより、毎月定期的に関わりを持ち、不安や悩みを聴きながら見守りを行う。

1 成果指標

ഗ

的·目標

内

容

)	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業の利用率	おむつ定期便の申請を行った0歳児家庭の割合	令和4年度	%	100

子育て経験のある配達員が、定期的に関わりを持ち、不安や悩みを聴きながら声をかけ、見守りを行う。保護者や赤ちゃんと出会うきっかけとして、毎月 3.000円相当の赤ちゃん用品を配達し、赤ちゃんの健やかな成長に役立つ様々な情報をお届けする。

(1)期間

生後3か月から満1歳の誕生月まで

(2)回数

最大10回

- (3)配達員による見守りの概要
 - ①配達先の様子の確認
 - ・家にこもりがちになるお母さん等と会話をし、子育ての不安の有無や保護者や赤ちゃんの様子を確認する。
 - ・定期的に訪問することで、家庭の様子を把握し、保護者や赤ちゃんの変化に気づく。
- ②子育てサポート情報の提供
 - ・市が作成する赤ちゃんの健やかな成長に役立つ様々なサポート情報紙をお届けし、よくある困りごとや知って欲しい子育て情報を毎回提供する。
 - ③保護者からの相談への対応
 - ・保護者から育児の相談などがあれば傾聴し、配達員の子育て経験を通じた体験談を伝えるなど、子育て不安の軽減を図る。
 - ・相談内容に応じて、市の子育てサービスや子育て関連施設、関係部署を紹介し、支援にスムーズに繋がるよう、保護者と市の橋渡しを行う。
 - ④市への報告
 - ・配達時の状況、配達員が感じたことについて、毎月市に報告する。
- ・赤ちゃんや保護者の様子から虐待などに発展しそうな兆候がある場合は市へ連絡をし、こども健康課や明石こどもセンターと連携し訪問等を行う。

SDGs(17の目標)

- (4)年間配達数
 - 令和2年度 8,765回 (令和2年10月開始) 令和3年度 26,092回 令和4年度(見込) 28,800回

(1		2	3		4	5	6		7)	8	(9)	10	11)	(1)	13	14)	1 5	16	1
)		С)															0	
Ę	事業の	コスト	,	-	- ** #	人件	事	総事業	曹				財源	内訳				۸		
(単位	: 千円)	7	業費	(参考信		(参考信		国・県支	出金	ż	也方債	その他特定	を財源	一般財源		分和。 人員配記	4 年度 置(人)	
	022	夬算			51,402	17,	010	68,	,412	8	,389		0		0	60,023				
	03当	初予算			121,500	13,	160	134,	,660		0		0		0	134,660	正規	1.30	アルバイト	0.00
	03%	夬算			98,777	13,	160	111,	,937		0		0		0	111,937	再任用	0.05	その他	0.40
	04当	初予算			121,494	14,	205	135,	,699		0		0		0	135,699	任期付	0.85	合計	2.60
	区分	子(節)				内容				金額			区分	(節)			容		金	額
节	需用	費		申請らし	青書送付. 等	用封筒、	事業	案内ち			486	令 和	報償費		プロ	ポーザル選	定委員詢	村礼		20
和 3	役務	費		郵便	更料						950	4 年	需用費		申請らし	書送付用封 等	 筒、事業	美案内ち かんしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい		500
年度決	委託》	料		おむ 委託	こつ等のi f	配達及び	見守	らり業務		97	,341	度当知	役務費		郵便	料				960
												初予算	委託料		おむ委託	うつ等の配達 f	及び見る	守り業務		120,000
算事業費												事業	使用料2借料	及び賃	コピ	一機使用料				14
明細												費明								
					合計					98	,777	細	_			合計				121,494

 令和4年度 事務事業点検シート

 整理番号
 0150101000-010
 事務事業名
 おむつ定期便事業

	松柵力	考	え方・定義		0.55	0.左座	4.左连日27.3
	指標名	目標年次	単位	目標値	2年度	3年度	4年度見込み
	事業の利用率	おむつ定期便の	申請を行った	cO歳児家庭の割合	100	100	100
事業		令和4年度	%	100			
の							
成果							
				指標で表せない	・成果		

		観	点 (満たしていれ)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事							
ס 🗆		Į	見状の課題・今後	後の事業展開方針	計等		
		り・おむつ等の配達を この0歳児の家庭が本		えるように努め、継続し	した見守り支援を実施	していく。	
5 句 生							

				4	和4年	度 事務	事業点	倹シ	ート						
		旧辛	计美工习				新規/継続		⊌続事業		里番号	引 01	50102	000 –	001
事	務事業名	児里·	扶 食于 3	当等事務事	未		分割/統合	ì							
							事業の分割								
関	会計	一般会					統合の内容								
連予	款	民生費	ŧ				事業所管護	果 こ	ども局	子育て	支援	室児童	直福祉部	果	
算	項	児童福	a 祉費				連絡先			3-5027					
科	目		畐祉総務費				自治/法定	2 >	去定受	託事務	务	開始年	度	和 36	年度
目	事業	児童技	夫養手当等	事務事業			根拠法令	児	童扶養	§手当 》	去				
	₩ # /\	1 健原	東∙福祉分	野			• 要綱等	特	別児重	直扶養=	手当	等の支	給に関	する法律	#
,	施策分野	1-4 -	子育て環境	竟の充実					直営	0	補具	助・助原	戉	そのイ	也
	固別計画						実施方法		委託		指	定管理			
		5 . 何	を どう	いう状態に	- L <i>t</i> -1.\0:	<i>t</i> v.)			<u> У</u> р о		,,,		•		
				に関して、道			手できるよう	な体制	を維持	きする。					
事業				等受付にか						·1 / Wo					
の															
目	成果指標									I 		*** * 1			
的	指標	票名			考え万	・定義・式			H	標年次	۲	単位		目標	直
目標	-	_													
標															
事業内容	2 特別児重	[F当の県へ	◇の進達に係	る事務(巾は)	受付のみ)を1	恵止に行 つ。								
(3	4	5	7	SDGs(17		11)	12	(13	3)	14)	15)	16	11)
()	0													
3	事業のコスト			人件費	総事業費		財源	内訳							
(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値)	国・県支出金	地方債	その他特別	定財源	一般財	源			4 年度 置(人)	
	02決算		3,847	28,995	32,842	2,338	0		1	30,	_				
	03当初予算		3,779	27,750	31,529	1,544	0		0			正規	2.70	71/11	2.00
	03決算		3,500	27,750	31,250	1,672	0		0			5年月	0.00	その他	1.00
	04当初予算		6,213	30,810	37,023	1,605	0	1	1,100	34,3	318 f	壬期付	2.20	合計	7.90

	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	t	也方債	その他特定	≧財源	一般財源				
	02決算	3,847	28,995	32	,842	2,338		0		1	30,503		用 0.00 その他 1. 対 2.20 合計 7. 金額		
	03当初予算	3,779	27,750	31	,529	1,544		0		0	29,985	正規	2.70	がかれ	2.00
	03決算	3,500	27,750	31	,250	1,672		0		0	29,578	再任用	0.00	その他	1.00
	04当初予算	6,213	30,810	37	,023	1,605		0	1	,100	34,318	任期付	2.20	合計	7.90
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
숙	旅費	近接地旅費	等			3	令 和	旅費		近接	长地旅費等				20
利3	帯用質	消耗品費、日	印刷製本費等	F		421	4 年	需用費		消耗	£品費、印刷:	製本費等	F		484
年度7	₹ 委託料	システム保守	守∙改修業務҈	等		2,417		委託料		シス	、テム保守・♂	女修業務	等		4,859
	[使用料及の頁	システム賃付 コピー使用料				659	初予算	使用料2	及び賃		、テム賃借料 一使用料				850
業費							事業費								
り 斜	3 8						明								
		合計				3,500	細				合計				6,213

 整理番号
 0150102000-001
 事務事業名
 児童扶養手当等事務事業

	指標名	考	え方・定義		2年度	3年度	4年度見込み
	1111年12	目標年次	単位	目標値	2 十段	3 千皮	4十段元込の
重	_						
事業の成果	_						
				指標で表せない	\成果		

				点 (満たしてい ⁷)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今復	後の事業展開方銀	計等		
評価・今後の方向性	児	童扶養手当法に基づ	ぎ、適正かつ効率的					

				f	3和4年	度 事務	事業点	検シ [·]	ート					
		交通 災	全生	遺児養育福	사수 古纶]	主	新規/継網		続事業	整理番	号 01:	501020	000 –	002
事	務事業名	人地人	口可是	さん 民日 田	正业人们	7.*	分割/統領	Ì						
関	会計	一般会言	<u>:</u>				事業の分割 統合の内							
連		民生費					事業所管	課 こと	ごも局子	-育て支	援室児童	福祉談	Į.	
予算	項	児童福祉	业費				連絡先	_	8)918-				-	
科	目	児童福祉	业総務費	Ì			自治/法定	Ē	自治	事務	開始年	度 昭	和 44	年度
田	事業	交通災害	害等遺児	養育福祉金	支給事業		根拠法令	ì		`Z /// ch. /c	-	* += +	A + 4A 4	&z /≂ı
	施策分野	1 健康	∙福祉分	野			●要綱等		白巾父:	进 災告令	等遺児養	育催化	金文紹第	余例
		1-4 子	育て環境	竟の充実			実施方法	<u> </u>	直営	0 *	甫助・助原		そのfl	也
,	個別計画						天肥 刀 2	4	委託		指定管理			·
				いう状態に										
事	交通事故等	手により:	父母又に	まそのいず ね	れかを失った	≿遺児の健全	eな養育と	福祉の	増進を[図る。				
業の														
目	成果指標													
的	指標	票名			考え方	・定義・式			目標	票年次	単位		目標値	直
目標	_	_												
棕														
	1 支給対象	ı												
	交通事故	等により				遺児の保護者		Hann 181	5 - 1. -	L	. de duis de la			
	※令和3: 	年3月31	日をもつ	て事業廃止(受給中の者	については、	本来の支給	期間が終	冬了する	まで支給	を継続)			
	2 支給期間		で学坛数		/小学坛 由	学校、及び特別	加支控学坛	に左学る	トス物門	ı				
		の退沈	で子牧祭	(月本に基)	、小子仪、中-	子仪、及ひ付,	州又饭子 仪	I-1 1 	の知间	l				
	3 支給額 2,000円(児童1人	あたり日	1額)										
事業			.05,277.	1 1207										
内	4 助成対象 令和2年原		3人											
容	令和3年原		3人 3人(見辺	(4)										
	131141-7-7.			_0,,										
						000 /15	0 T #)							
	1) 2	3	4	5 6	7	SDGs (170		11)	12	13	14)	15	16	1
()	0												
7	事業のコスト	·	***	人件費	総事業費		財源	内訳				∆ 1-	4 <i>t</i> = rt=	
(単位:千円) #	業費	(参考値)	(参考値)	国・県支出金	地方債	その他特定	官財源 一	般財源			4 年度 置(人)	
	02決算		72	2,295	2,367	0	0		0	2,367				
			ne l											0.00
	03当初予算 03決算		96 72	1,620 1,620	1,716 1,692	0	0		0		正規 再任用	0.20	別が作	0.00

	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出	金	地方債	その他特定則	材源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	72	2,295	2,	,367		0	0		0	2,367				
	03当初予算	96	1,620	1,	,716		0	0		0	1,716		0.20	アルバ 化	0.00
	03決算	72	1,620	1,	,692		0	0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	72	1,620	1,	,692		0	0		0	1,692	任期付	0.00	合計	0.20
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
令		交通災害等	遺児養育福祉	业金		-	72 有	扶助費	7.	交通	災害等遺児	養育福	业金		72
和 3							4 年								
年度は							□ 年度当初予	4							
決算事															
学業費							二 二 二 男								
明細															
		合計				-	/2	H			合計				72

 整理番号
 0150102000-002
 事務事業名
 交通災害等遺児養育福祉金支給事業

	指標名		た方・定義		2 年度	3年度	4年度見込み
	1日1本1口	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	▼ 千皮无处//
	_						
車							
事業の成果							
ô							
成							
果			1				
		<u> </u>	<u>'</u>	指標で表せなし	・ 成果		

				点 (満たしてい7	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業		×		×		×		
の			3	現状の課題・今 復	後の事業展開方銀	计等		
評価	令和	03年3月31日をもって	(事業廃止(受給中の	者については、本来の	の支給期間が終了す	るまで支給を継続)		
•								
今後								
の								
方								
向性								
_								

事		児音:	E当協行	F事務事業			7	新規/継続	元和	迷続事業	整	理番号	호 01	50102	.000 –	003
	務事業名)U <u>+</u>	ו שות ו	ナカナベ	•		**	分割/統合	Ži,							
								業の分害								
関	会計	一般会	計				糸	充合の内容	容							
連予算科	款	民生費					哥	事業所管	果 こと	ども局	子育で	支援	室児童	[福祉]	課	
予	項	児童福	祉費					連絡先	(07	78)918	3-5027					
昇紅	B		祉総務費					自治/法定	2 3	法定号	託事	咯	開始年	度工	·成 24	年度
目	事業		当施行事							<u> </u>	CHO 7- 1	23	171171	·~	750 21	1 /2
1	尹禾							根拠法令		童手	当法					
1	施策分野	1 健康	•福祉分	野				・要綱等	7							
· '	IEX/J II	1-4 子	育て環境	気の充実						直営	0	補	助・助原	戓	その	他
	個別計画							実施方法	₹	委託		+=	定管理			
1			- 185	. 5 Ib.4b.						安託		16	止官 理			
	目的(誰を							6. //	4.1.4.64	14 1-	•					
事	児童手当0)支給	₿務に関	して、適止し	こ番食認定	₹・支給等でき	50	よっな体	制を維	持する	٥.					
業																
の																
目	成果指標												*** **			
的	指標	票名			考え方	・定義・式	;			目	標年》	T	単位		目標	値
	_	_														
目標																
12K																
	1 児童手当															
事業内容																
(③ 〇	4	(5)	3) (7)	SDGs (17	′のE	標)	1	(12)		3	14)	(5)	(B)	1 10
()	0	4				_	10		12		3	(14)	15	(B)	17)
[事業のコスト	0	事業費	人件費	総事業費	8	9	財源	内訳				(<u>A</u>)		4 年度	
[事業のコスト 単位:千円	0	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	国・県支出金	9 ±	財源也方債		定財源	一般財	源		令和		1
[事業のコスト 単位:千円 02決算) ;	事業費 10,421	人件費 (参考値) 23,525	総事業費 (参考値) 33,946	国・県支出金 880	9 ±	財源也方債	内訳	定財源	一般財	· 源 ,066		令和 人員配	4 年度 置(人)	
[事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算) ;	事業費 10,421 10,687	人件費 (参考値) 23,525 20,445	総事業費 (参考値) 33,946 31,132	国・県支出金 880 2 0	9) ±	財源 也方債 0	内訳	定財源 0 0	一般財 33 31	源 ,066	正規	令和 人員配 1.30	4年度 置(人)	2.50
[事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算) 1	事業費 10,421 10,687 14,483	人件費 (参考値) 23,525 20,445 20,445	総事業費 (参考値) 33,946 31,132 34,928	国·県支出金	9) ±	財源 也 方債 0 0	内訳	定財源 0 0	一般財 33 31 26	源 ,066 ,132 ,528 耳	正規	令和 人員配 1.30 0.00	4 年度 置(人) アルバ 仆 その他	2.50
[事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算)	事業費 10,421 10,687	人件費 (参考値) 23,525 20,445 20,445 21,570	総事業費 (参考値) 33,946 31,132	国·県支出金 6 880 2 0 3 8,400 7 0	9) ±	財源 也方債 0 0 0	内訳 その他特別	定財源 0 0	一般財 33 31 26	源 ,066 ,132 ,528 耳 ,957 作	正規 事任用	令和 人員配 1.30	4 年度 置(人) パル・仆 その他 合計	2.50 0.00 6.50
[事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算)	事業費 10,421 10,687 14,483 10,887	人件費 (参考値) 23,525 20,445 20,445 21,570 内容	総事業費 (参考値) 33,946 31,132 34,928 32,457	国·県支出金	9 ±	財源 也 方債 0 0	内訳 その他特別	定財源 0 0 0 2,500	一般期 33 31 26 29	·源 ,066 ,132 ,528	正規 事任用	令和 人員配 1.30 0.00	4 年度 置(人) パル・仆 その他 合計	2.50
()	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算 区分(節)	事業費 10,421 10,687 14,483 10,887	人件費 (参考値) 23,525 20,445 20,445 21,570	総事業費 (参考値) 33,946 31,132 34,928 32,457	国·県支出金 6 880 2 0 3 8,400 7 0	步	財源 也方債 0 0 0 0	内訳 その他特別	定財源 0 0 0 2,500	一般財 33 31 26	·源 ,066 ,132 ,528	正規 事任用	令和 人員配 1.30 0.00	4 年度 置(人) パル・仆 その他 合計	2.50 0.00 6.50
()	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算) 消	事業費 10,421 10,687 14,483 10,887 耗品費、F	人件費 (参考值) 23,525 20,445 20,445 21,570 内容	総事業費 (参考値) 33,946 31,132 34,928 32,457	国·県支出金 6 880 2 0 3 8,400 7 0	令和	財源 也方債 0 0 0	内訳 その他特別	cbb源 0 0 0 0 2,500 近接	一般期 33 31 26 29 地旅費	·源 ,066 ,132 ,528 ,957 内 室	正規 耳任用 壬期付	令和 人員配 1.30 0.00 2.70	4 年度 置(人) パル・仆 その他 合計	2.50 0.00 6.50 全額
()	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算 区分(節) 消	事業費 10,421 10,687 14,483 10,887 E品費、F	人件費 (参考值) 23,525 20,445 20,445 21,570 内容 印刷製本費等	総事業費 (参考値) 33,946 31,132 34,928 32,457	国·県支出金 6 880 2 0 3 8,400 7 0	令和4	財源 也方債 0 0 0 0	内訳 その他特別	cbb源 0 0 0 0 2,500 近接	一般期 33 31 26 29 地旅費	·源 ,066 ,132 ,528 ,957 内 室	正規 事任用	令和 人員配 1.30 0.00 2.70	4 年度 置(人) パル・仆 その他 合計	2.50 0.00 6.50 全額
令和3	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03当初予算 04当初予第 区分(需用費	O : : : : : : : : : : : : :	事業費 10,421 10,687 14,483 10,887 E品費、F	人件費 (参考值) 23,525 20,445 20,445 21,570 内容 印刷製本費等 计、改修業務 入封緘業務	総事業費 (参考値) 33,946 31,132 34,928 32,457	国·県支出金 6 880 2 0 3 8,400 7 0 金額	令和4年度	財源 也方債 0 0 0 区分 旅費	内訳 その他特別	cbling	一般期 33 31 26 29 地旅費	·源 ,066 ,132 ,528 ,957 内容 等	正規 耳任用 王期付 緊	令和 人員配 1.30 0.00 2.70	4 年度 置(人) パル・仆 その他 合計	2.50 0.00 6.50 全額
令和3	事業のコスト 単位:千円 02決第 03当初決予算 04当初子 区分 需用費 委託料 使用料及び	O) 消 シ 通 シ 美	事業費 10,421 10,687 14,483 10,887 耗品費、F ステム保令 知書等封。	人件費 (参考值) 23,525 20,445 20,445 21,570 内容 「印製本費等 入封緘業務	総事業費 (参考値) 33,946 31,132 34,928 32,457	国·県支出金 6 880 2 0 3 8,400 7 0 金額	令和4年度当	財源 也方債 0 0 0 0 区分 旅費	内訳 その他特別	^{定財源} 0 0 0 2,500 近接 消耗	一般財 33 31 26 29 地旅費 品費、F	·源 .066 .132 .528 平 .957 个 .中至	正規 耳任用 壬期付 對 費 等	令和 人員配 1.30 0.00 2.70	4 年度 置(人) パル・仆 その他 合計	2.50 0.00 6.50 全額
	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03当初予算 04当初予第 区分(需用費	O) 消 シ 通 シ 美	事業費 10,421 10,687 14,483 10,887 E品費、F	人件費 (参考值) 23,525 20,445 20,445 21,570 内容 「印製本費等 入封緘業務	総事業費 (参考値) 33,946 31,132 34,928 32,457	国·県支出金	令和4年度当初	財源 也方債 0 0 0 区分 旅費 需用費	内訳 その他特別 2 (節)	^{定財源} 0 0 0 2,500 近接 消耗 シ通知	一般財 33 31 26 29 地旅費 品費、F	が ,066 ,132 ,528 ,957 内容 等 印刷製 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正規 耳任用 壬期付 對 費 等	令和 人員配 1.30 0.00 2.70	4 年度 置(人) パル・仆 その他 合計	2.50 0.00 6.50 全額 10 1,170
令和3年度決算	事業のコスト 単位:千円 02決第 03当初決予算 04当初子 区分 需用費 委託料 使用料及び	O) 消 シ 通 シ 美	事業費 10,421 10,687 14,483 10,887 耗品費、F ステム保令 知書等封。	人件費 (参考值) 23,525 20,445 20,445 21,570 内容 「印製本費等 入封緘業務	総事業費 (参考値) 33,946 31,132 34,928 32,457	国·県支出金	令和4年度当初予	財源 也方債 0 0 0 区分 旅費 需用費 委託料	内訳 その他特別 2 (節)	^{定財源} 0 0 0 2,500 近接 消耗 シ通知	一般財 33 31 26 29 地旅費 品費、F	源 ,066 132 ,528 年 957 年 957 年 第 取・対料	正規 耳任用 壬期付 對 費 等	令和 人員配 1.30 0.00 2.70	4 年度 置(人) パル・仆 その他 合計	2.50 0.00 6.50 全額 10 1,170
令和3年度決算事	事業のコスト 単位:千円 02決第 03当初決予算 04当初子 区分 需用費 委託料 使用料及び	O) 消 シ 通 シ 美	事業費 10,421 10,687 14,483 10,887 耗品費、F ステム保令 知書等封。	人件費 (参考值) 23,525 20,445 20,445 21,570 内容 「印製本費等 入封緘業務	総事業費 (参考値) 33,946 31,132 34,928 32,457	国·県支出金	9	財源 也方債 0 0 0 区分 旅費 需用費	内訳 その他特別 2 (節)	^{定財源} 0 0 0 2,500 近接 消耗 シ通知	一般財 33 31 26 29 地旅費、F 書、「 手」 デーム等賃	源 ,066 132 ,528 年 957 年 957 年 第 取・対料	正規 耳任用 壬期付 對 費 等	令和 人員配 1.30 0.00 2.70	4 年度 置(人) パル・仆 その他 合計	2.50 0.00 6.50 全額 10 1,170 7,607
令和3年度決算事	事業のコスト 単位:千円 02決第 03当初決予算 04当初子 区分 需用費 委託料 使用料及び	O) 消 シ 通 シ 美	事業費 10,421 10,687 14,483 10,887 耗品費、F ステム保令 知書等封。	人件費 (参考值) 23,525 20,445 20,445 21,570 内容 印刷製本費等 入封緘業務	総事業費 (参考値) 33,946 31,132 34,928 32,457	国·県支出金	9 令和4年度当初予算事	財源 也方債 0 0 0 区分 旅費 需用費 委託料	内訳 その他特別 2 (節)	^{定財源} 0 0 0 2,500 近接 消耗 シ通知	一般財 33 31 26 29 地旅費、F 書、「 手」 デーム等賃	源 ,066 132 ,528 年 957 年 957 年 第 取・対料	正規 耳任用 壬期付 對 費 等	令和 人員配 1.30 0.00 2.70	4 年度 置(人) パル・仆 その他 合計	2.50 0.00 6.50 全額 10 1,170 7,607
	事業のコスト 単位:千円 02決第 03当初決予算 04当初子 区分 需用費 委託料 使用料及び	O) 消 シ 通 シ 美	事業費 10,421 10,687 14,483 10,887 耗品費、F ステム保令 知書等封。	人件費 (参考值) 23,525 20,445 20,445 21,570 内容 印刷製本費等 入封緘業務	総事業費 (参考値) 33,946 31,132 34,928 32,457	国·県支出金	9 令和4年度当初予算事業費	財源 也方債 0 0 0 区分 旅費 需用費 委託料	内訳 その他特別 2 (節)	^{定財源} 0 0 0 2,500 近接 消耗 シ通知	一般財 33 31 26 29 地旅費、F 書、「 手」 デーム等賃	源 ,066 132 ,528 年 957 年 957 年 第 取・対料	正規 耳任用 壬期付 對 費 等	令和 人員配 1.30 0.00 2.70	4 年度 置(人) パル・仆 その他 合計	2.50 0.00 6.50 全額 10 1,170 7,607
令和3年度決算事	事業のコスト 単位:千円 02決第 03当初決予算 04当初子 区分 需用費 委託料 使用料及び	O) 消 シ 通 シ 美	事業費 10,421 10,687 14,483 10,887 耗品費、F ステム保令 知書等封。	人件費 (参考值) 23,525 20,445 20,445 21,570 内容 印刷製本費等 入封緘業務	総事業費 (参考値) 33,946 31,132 34,928 32,457	国·県支出金	9	財源 也方債 0 0 0 区分 旅費 需用費 委託料	内訳 その他特別 2 (節)	^{定財源} 0 0 0 2,500 近接 消耗 シ通知	一般財 33 31 26 29 地旅費、F 書、「 手」 デーム等賃	源 ,066 132 ,528 年 957 年 957 年 第 取・対料	正規 耳任用 壬期付 對 費 等	令和 人員配 1.30 0.00 2.70	4 年度 置(人) パル・仆 その他 合計	2.50 0.00 6.50 全額 10 1,170 7,607
令和3年度決算事業費明	事業のコスト 単位:千円 02決第 03当初決予算 04当初子 区分 需用費 委託料 使用料及び	O) 消 シ 通 シ 美	事業費 10,421 10,687 14,483 10,887 耗品費、F ステム保令 知書等封。	人件費 (参考值) 23,525 20,445 20,445 21,570 内容 印刷製本費等 入封緘業務	総事業費 (参考値) 33,946 31,132 34,928 32,457	国·県支出金	9 令和4年度当初予算事業費明細	財源 也方債 0 0 0 区分 旅費 需用費 委託料	内訳 その他特別 2 (節)	^{定財源} 0 0 0 2,500 近接 消耗 シ通知	一般財 33 31 26 29 地旅費、F 書、「 手」 デーム等賃	源 ,066 132 ,528 年 957 年 957 年 第 取・対料	正規 耳任用 壬期付 對 費 等	令和 人員配 1.30 0.00 2.70	4 年度 置(人) パル・仆 その他 合計	2.50 0.00 6.50 全額 10 1,170 7,607

 整理番号
 0150102000-003
 事務事業名
 児童手当施行事務事業

	指標名	考	え方・定義	፟集・式	2 年度	3 年度	4年度見込み
	111宗12	目標年次	単位	目標値	2 十段	3 十段	サードラスとの
	_						
事							
事業の成果							
の							
 理							
木							
				指標で表せなし	 		
				JAM JAL 01	7,54512		

				点 (満たしていな	ない観点に「×」〕)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の			3	見状の課題・今後	後の事業展開方 鎗	计等		
評価	児	童手当法及び関連法	に基づき、適正かつ	効率的に遂行する。				
価								
今								
今後								
の								
方								
白								
向性								
Ţ								

今和4年度 車路車業占給シート

		7147千尺 予约	了不小小人	<u> </u>						
		母子自立支援事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01501	0200	0 –	004
事	務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	民生費	事業所管課	こども局子						
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	027					
科	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治+注	法定		開始年度	平成	3	年度
目	事業	母子自立支援事業	根拠法令	母子及び父子				د دار دار	E 410	
-	施策分野	1 健康·福祉分野	・要綱等	明石市高等職 明石市母子家						薬施要綱
,	吧水刀却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	か・助成		その他	<u>b</u>
1	個別計画		天爬刀丛	委託	0	指	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

ひとり親家庭等の父または母の自立促進のため、就労相談や資格取得等に伴う経済的支援を行うとともに、親子の交流の 場、相談の場を充実させる。 業

目 成果指標

0

Ė

内

容

-	SANIA IN				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	令和4年度	人	190
TAT.	母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数	令和4年度	件	900

- 自立支援教育訓練給付金(国補助事業)
- ひとり親家庭の母等が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の一部を助成する。

給付金支給人数 令和2年度 6人、令和3年度 12人、令和4年度 21人(見込み)

- 2 高等職業訓練促進給付金(国補助事業)
 - ひとり親家庭の母等が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、養成機関で修業する場合に、給付金を支給する。

給付金支給人数 令和2年度 23人、令和3年度 32人、令和4年度 34人(見込み)

- 3 就労支援・母子父子相談(一部国補助事業) 就労支援員を置き、ハローワーク等と連携してひとり親家庭の母等の就業を支援する。また、母子父子自立支援員による母子父子相談を実施する。

令和2年度 156人、令和3年度 129人、令和4年度 190人(見込み) 令和2年度 809件、令和3年度 711件、令和4年度 900件(見込み) 就労相談者数 母子父子相談件数

- 4 ひとり親家庭交流事業(国補助事業)
 - ひとり親家庭の自立に向けた親子の交流の場を設ける
 - 実施回数 令和2年度 4回、令和3年度 5回、令和4年度 5回(実施予定)
- 5 ひとり親家庭総合相談会(国補助事業)
 - 児童扶養手当現況届出期間である8月をひとり親家庭総合支援月間として、気軽に専門相談を受けられる総合相談会を実施する。

相談件数 令和2年度 17件、令和3年度 43件、令和4年度 60件(見込み)

- 6 ひとり親家庭応援貸付金事業
 - 家計管理の安定を図るため、児童扶養手当受給者に対して、手当支給のない月に、手当1か月相当額を無利子で貸し付け、手当支給時に精算する。 貸付件数 令和2年度 78件、令和3年度 68件、令和4年度 80件(見込み)
- ひとり親家庭等日常生活支援事業(国補助事業)
- ひとり親家庭に対して、家事支援・保育サービスを行う。
 - 登録家庭数 令和2年度 39件、令和3年度 41件、令和4年度 50件(見込み)
- 8 母子父子寡婦福祉資金貸付金の債権譲渡に伴う譲渡額支払い
 - 平成30年度の中核市移行による兵庫県からの債権譲渡について、その譲渡額を支払う(令和2~6年度)

							SDG	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
0		0					0									

1	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳				۸		
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ţ	地方債	その他特定	官財源	一般財源		令和 ' 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	53,354	19,440	72,	,794	32,042		0	21	,441	19,311				
	03当初予算	72,542	18,630	91,	,172	33,107		0	27	,374	30,691	正規	1.55	7ルバイト	0.00
	03決算	60,042	18,630	78,	,672	33,070		0	18	,623	26,979	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	63,014	17,415	80,	,429	33,292		0	21	,237	25,900	任期付	1.80	合計	3.35
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	需用費	需用費(消耗品費)				72	令和	需用費		需用	月費(消耗品	費)			150
和 3	委託料 ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭日常生活支援事業					1,765	4 年	委託料			り親家庭総 り親家庭日				2,300
年度決	扶助費		練促進給付金 育訓練給付金			37,350	度当初	扶助費			穿職業訓練促 2支援教育訓				36,723
済	貸付金	ひとり親家庭	E応援貸付金	事業		18,404	70 子算	貸付金		ひと	り親家庭応	援貸付金	事業		21,216
業費	償還金利子及 び割引料	- 及 母子父子寡婦福祉資金貸付金 の債権譲渡額				2,429	事業	償還金 び割引			子父子寡婦福 責権譲渡額	祉資金1	資付金		2,429
明細	をの他 旅費(施設措置、近接地等)、役務 (郵送料等、口座振替手数料)など					22	費明	その他	•		(施設措置、i 送料等、口座技				196
	合計					60,042	細				合計				63,014

整理番号

0150102000-004 事務事業名 母子自立支援事業

	指標名	考	え方・定義	・ 式	2 年度	3年度	4年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	7 千及元处07
	就労相談者数	就労支援員が就	労相談を行 [。]	った人数	156	129	190
事		令和4年度	人	190			
業の成果	母子父子相談件数	母子父子自立支	援員が相談	対応した件数	809	711	900
_		令和4年度	件	900			
				指標で表せない	` 成果		

	l		────────────────────────── 市が実施する	点 (満たしてい7	ない観点に「×」] 金額の)	優先性・	1
		不可欠性	必要性	有効性	妥当性	公平性	緊急性	
事業								
の					後の事業展開方銀			
評価			句けて、経済的支援の ♪とり親家庭を総合的Ⅰ		習やし、情報提供の充	実を図っている。		
IЩ •		子未と他が天池し、こ	C 가시자 ME 전 NO 디디기					
今								
今後								
の								
方向性								
回								
狂								

		1911年十八人 子が	1 3- MM IV	<u> </u>							
		こども夢応援プロジェクト事業	新規/継続	継続事業	整	理番-	号 01501	020	00 -	- 00	5
事	務事業名	ことの多心がスプロフェブで事業	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
関連予	款	民生費	事業所管課	こども局子	育て	支援	医室児童福	祉課	į		
丁	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	027						
算科	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事	務		開始年度	令	和 2	2 年	度
田	事業	こども夢応援プロジェクト事業	根拠法令	□□ + 	1 1 11 1	应元	人市米中		राज		
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	明石市給付	7坐3	哭子	金争来美质	也安	彻		
,	他来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補	助·助成		その)他	
1	個別計画		大 爬刀丛	委託		拊	定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

親の意思や経済的状況に依拠せず、自らの意思で安心して夢に向かうことができるよう、高等学校進学に向けた給付型奨学金の給付を行うとともに、学習・生活のサポートを行い、社会全体でこどもの育ちを応援する。

の 成果指標

業

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	_				
175					

- 1 奨学金の内容
- (1)給付型奨学金の支給
 - ①入学準備金 30万円(上限) 高校入学に際して必要となる費用(入学金、施設設備費、制服代、教科書代など) ②在学時支援金 毎月1万円(原則3年間) 高校在学中に必要となる費用(クラブ活動費、学用品費、通学費など)
- (2) 奨学生を対象とした学習生活サポート
 - ①学習支援 高校入試に向けた学習・相談支援
 - ②学校生活支援 専門の相談役(チューター)による、高校進学後の学校生活や日常生活の相談支援
- 2 対象者

業内

.. 容 経済面や家庭環境等により高校進学が困難な人で、次の①~③すべてに該当する人

- ①高等学校等に進学予定
- ②20歳未満
- ③本人又は本人と生計を一にする家族が市内に在住
- 3 実績
- (1)入学準備金

令和2年度 110名 令和3年度 198名 令和4年度 200名(見込み)

(2)在学時支援金·学校生活支援

令和2年度 該当者なし 令和3年度 108名 令和4年度 310名(見込み)

							SDG	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	(13)	14)	15	16	1
0		0	0													

Į	事業のコスト	+ ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳				A =-		
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和 · 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	34,510	0	34,	,510	31,000		0		0	3,510				
	03当初予算	59,590	12,555	72,	,145	0		0		0	72,145	正規	1.65	アルバイト	1.00
	03決算	78,945	12,555	91,	,500	61,000		0		0	30,500	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	122,390	14,865	137,	,255	9,500		0		0	127,755	任期付	0.00	合計	2.65
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	報償費	奨学生選考	委員報償費			19	令 和	報償費		奨学	生選考委員	報償費			89
和 3	旅費	奨学生選考	委員旅費等			68	4 年	旅費		奨学	生選考委員	旅費等			98
年度	需用費	奨学生選考	委員会開催	島		2	度当初	需用費		奨学	生選考委員	会開催	費		3
決算事	委託料	学習支援、特 託	学校生活支援	外部委		12,976			学習		冒支援、学校	交生活支援外部委			19,000
業費	扶助費	入学準備金、在学時支援金				65,880	事業	扶助費		入学	华準備金、在	学時支援	金		103,200
明細							費明								
		合計			78,945	細				合計				122,390	

整理番号 0150102000-005 事務事業名 こども夢応援プロジェクト事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	2 年度	3年度	1年度日3.2
	担保力	目標年次	単位	目標値	2 十段	3 千段	4年度見込み
事	-						
事業の成果							
				 指標で表せなし	 \成果		
	・事業開始から2年間で新	内300名が高等学	校等へ進学		7777		

おりくは 必要性 子切と 妥当性 緊急性 緊急性 緊急性 累急性 タット タ					
事業 現状の課題・今後の事業展開方針等 可 現状の課題・今後の事業展開方針等 前度の周知徹底や学校等の関係機関との連携強化を図り、こどもの支援に努める。 6 後の		点 (満たしてい			
の 現状の課題・今後の事業展開方針等 制度の周知徹底や学校等の関係機関との連携強化を図り、こどもの支援に努める。	金額の	有効性	市が実施する 必要性	不可欠性	
評制度の周知徹底や学校等の関係機関との連携強化を図り、こどもの支援に努める。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					事 業 _
・ 今 後 の	今後の事業展開方針等	現状の課題・今			
向 性	どもの支援に努める。	隽強化を図り、こども(等の関係機関との連	制度の周知徹底や学校	・今後の方

_		13 14 1 17 12 17 17	3 3- >IC /IIC >C	<u> </u>						
		こども医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01501	0200	0 –	006
3	事務事業名	ここ 0 区源員助队事業	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	民生費	事業所管課	こども局子	育て	支援室	児童福	祉課		
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	5027					
科	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治+注	法定	開	始年度	昭和	l 48	年度
目	事業	こども医療費助成事業	根拠法令	明石市こども	も医療	養費の助	成に関す	する条件	列	
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	明石市こども						規則
	心来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	<u>b</u>
	個別計画		大心力丛	委託		指定	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事業の目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	助成対象児童数	助成を行った児童数	令和4年度	人	52,500
175					

助成対象

18歳到達後の最初の3月31日までのこどもを養育している者で、健康保険に加入している者

すべてのこどもが必要なときに必要な医療を安心して受けることができる環境をつくる。

2 助成内容

通院・入院とも保護者負担なし、所得制限なし

3 助成対象児童数(各年度末) 令和2年度 44,106人、令和3年度 52,355人、令和4年度 52,500人(見込み)

事業内容 4 助成額

令和2年度 1,136,664千円、令和3年度 1,512,625千円、令和4年度 1,581,000千円(見込み)

SDGs(17の目標) 0 0

4	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県	支出金	封	也方債	その他特別	定財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	1,185,652	26,730	1,212	,382	2	51,346		0		395	960,641				
	03当初予算	1,652,122	26,325	1,678	,447	3	10,600		0		0	1,367,847	正規	2.30	がかれ	0.00
	03決算	1,557,627	26,325	1,583	,952	30	06,340		0		203	1,277,409	再任用	0.00	その他	1.00
	04当初予算	1,627,460	27,270	1,654	,730	3	10,955		0		0	1,343,775	任期付	3.20	合計	6.50
	区分(節)		内容			金額	Į		区分	(節)		内	容		金	額
令	需用費	消耗品費、日	卩刷製本費等	<u> </u>			1,662	令 和	旅費		近接	ŧ地旅費等				5
和 3	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料				4	41,933	4 年	需用費		消耗	品費、印刷	製本費等	F		1,560
年度決	委託料	受給者証等封入封緘業務					1,167	度当初	役務費			₹機関等事務 そ支払事務手		『便料		43,800
次 算 事	使用料及び賃 借料	コピー使用料				240			委託料		受給	含証等封入	、封緘業	务		700
業費	扶助費	こども医療費	助成額			1,5	12,625	算事業	扶助費		こど	も医療費助り			1,	581,000
明細							_	費明	その他	•		料及び賃借 ・備品購入費		一使用		395
		合計				1,5	57,627	細				合計			1,	627,460

整理番号 0150102000-006 事務事業名 こども医療費助成事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	2年度	3年度	4年度見込み
	111示口	目標年次	単位	目標値	2 千皮	3 千皮	4十段元込の
	助成対象児童数	助成を行った児園	童数		44,106	52,355	52,500
事		令和4年度	人	52,500			
· 業 の							
成果							
木							
				指標で表せない	\成果		

			額	点 (満たしていた	ない観点に「×」〕)						
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性					
事業												
の			Į	見状の課題・今復	後の事業展開方針	计等						
評	県制度を超えて充実を図り、平成25年7月より制度を拡大している。											
価	さらに令和3年7月より、対象年齢を18歳年度末まで拡大した。 今後も適正な制度運営を継続していく。											
-	7	後も過止な削及建呂	で胚就している。									
今後												
仮の												
の方												
万点												
向性												

今和4年度 車路車業占給シート

	フルチャス 事份事業点収ノート												
事 務重業夕	- 	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01501	0200	0 –	007				
務事業名	<u>小然儿</u> 没有应源良助成争未	分割/統合											
		事業の分割/											
会計	一般会計	統合の内容											
款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課										
項	児童福祉費	連絡先	(078)918–5027										
目	児童福祉総務費	自治/法定	法定受訊	事務	開	始年度	平成	25	年度				
事業	未熟児養育医療費助成事業	根拠法令		_									
佐笙八郎	1 健康・福祉分野	• 要綱等		5									
心水刀封	1-4 子育て環境の充実	宝佐士法	直営	0	補助	• 助成		そのfl	<u>t</u>				
個別計画		大心力丛	委託		指定	管理							
	会計款項目事業施策分野	会計 一般会計 款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 事業 未熟児養育医療費助成事業 1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	・務事業名 木烈児養育医療質助成事業 分割/統合事業の分割/統合の内容 会計 一般会計 統合の内容 款 民生費 事業所管課 項 児童福祉費 連絡先 目 児童福祉総務費 自治/法定 事業 未熟児養育医療費助成事業 1 健康・福祉分野 ・要綱等 1-4 子育て環境の充実 実施方法	・	・務事業名 木熟児養育医療質助成事業 分割/統合事業の分割/統合の内容 ・会計 一般会計 統合の内容 ・変 民生費 事業所管課 こども局子育で運輸先 (078)918-5027 ・理額社費 連絡先 (078)918-5027 ・財産福祉総務費 自治/法定 法定受託事務 ・事業 未熟児養育医療費助成事業 根拠法令・要綱等 1 健康・福祉分野 ・要綱等 1-4 子育で環境の充実 直営 ○	・ 大烈児養育医療質別以事業 分割/統合事業の分割/統合の内容 ・会計 一般会計 ・ 要網等 ・ 要網等 ・ 要網等 「原童福祉総務費 自治/法定 法定受託事務 閉 事業 未熟児養育医療費助成事業 根拠法令・要網等 1 健康・福祉分野 ・ 要網等 1-4 子育で環境の充実 直営 ○ 補助	・	・	・ 大烈児養育医療貸助成事業 分割/統合事業の分割/統合の内容 ・ 大烈児養育医療費助成事業 ・ 要綱等 ・ 支援を見量福祉課 ・ 要綱等 ・ 支援を見量福祉課 ・ 支援を見量福祉課 ・ 支援を見量福祉課 ・ 支援を見量福祉課 ・ 支援を見量福祉課 ・ 支援を見量福祉課 ・ 支援を見量福祉課 ・ 支援を見量福祉課 ・ 支援を見事者・表別の表費 ・ 支援を見事務 開始年度 平成 25 ・ 支援を見事務 開始年度 平成 25 ・ 支援を見事務 日本の価値営 日本の価値算 日本の価値営 日本の価値営 日本の価値営 日本の価値営 日本の価値営 日本の価値算 日本の価値				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

出生体重が2,000グラム以下など、身体の発育が未熟なまま出生した乳児の健康維持とその保護者を支援するため、入院に かかる費用の助成を行う。 業

6 成里指煙

の

	120 X 111 IV				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	給付対象児童数	助成を行った人数	令和4年度	人	100
1 7 5					

助成対象

身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた者

2 助成期間 指定医療機関に入院している間

3 助成内容

入院医療費、入院時食事療養費を無料とする

※公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1/2が国、1/4が県と市の負担となる。

内容 4 助成対象者数·助成額

令和2年度 助成対象者 84人 助成額 28,518,219円 令和3年度 助成対象者 82人 助成額 23,250,003円 令和4年度 助成対象者 100人 助成額 26,200,000円 (見込み)

SDGs(17の目標) 0 0

	事業のコスト		人件費	総事業	:曹			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ŧ	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	28,534	4,995	33,	529	18,841		0		0	14,688				
	03当初予算	26,220	4,995	31,	215	15,900		0		0	15,315	正規	0.45	깨仆	0.00
	03決算	23,262	4,995	28,	257	15,894		0		134	12,229	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	26,220	4,995	31,	215	16,500		0		0	14,715	任期付	0.50	合計	0.95
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
令	役務費	請求委託手	数料			12	令 和	役務費		請求	〈委託手数料	ł			20
和 3	扶助費	養育医療扶助費				23,250	4 年	扶助費		養育	育医療扶助費	Ì			26,200
年度決							度当知								
算事							初予質								
業費							算事業費明								
明細															
		合計				23,262	細				合計				26,220

整理番号 0150102000-007 事務事業名 未熟児養育医療費助成事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	2年度	3年度	4年度見込み
	111示口	目標年次	単位	目標値	2 十段	3 千皮	4十段元込の
	給付対象児童数	助成を行った人類	数		84	82	
事		令和4年度	人	100			
事業の							
成果							
果							
				指標で表せない 指標で表せない	 \成果		

				点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今待	後の事業展開方録	計等		
評	王	の制度に沿って現行	どおり実施していく。					
価								
•								
今後								
仮の								
の方								
万点								
向性								
_								

	はなって 一人 デカチネボスノード												
		母子家庭等医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01501	020	00 -	008	ļ		
3	事務事業名	母于 多庭寺区原頁 切 成争未	分割/統合										
			事業の分割/										
関	会計	一般会計	統合の内容										
連	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課									
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027									
科	目	児童福祉総務費	自治/法定	法定受託	事	外	開始年度	昭	和 54	4 年	度		
目	事業	母子家庭等医療費助成事業	根拠法令					医療費の助成に関する条例					
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例施行 規則							丁		
	旭來刀却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	- 助成		その	他			
	個別計画		天心刀丛	委託		指足	定管理						

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

成果指標

ത

	1242 43 H 125					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
目標	助成対象者数	助成を行った人数	令和4年度	人	1,200	
'IJK						

- 1 助成対象
 - 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が所得制限以内の者
- 2 助成期間
 - 児童が18歳に達する年度末まで
 - 高等学校等に在学中の児童については20歳に達する月末まで
- 3 助成内容
- (1)母子(父子)家庭の母(父)
- 外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担
- 入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)
- (2)児童
- 業 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 内 入院 月2400円を限度に1割を保護者負担(連続
 - 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)
 - (1)・(2)とも軽減措置あり
 - 市民税非課税世帯であって公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担
 - 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)
 - 4 助成対象者数 令和2年度 1,960人、令和3年度 1,179人、令和4年度 1,200人(見込み)

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1
0		0		·					·							

3	事業のコスト			総事業	財源内訳							A 4- 4 6- d-				
	単位:千円)			(参考信		国・県支出金	ż	も方債 その他		官財源	一般財源	令和4年度 人員配置(人)				
	02決算	57,881	12,320	70,	,201	21,536		0		75	48,590					
	03当初予算	62,768	13,770	76,	538	21,000		0		0	55,538	正規	1.20	アルバイト	0.50	
	03決算	51,755	13,770	65,	525	19,107		0		0	46,418	再任用	0.00	その他	0.00	
	04当初予算	60,443	13,170	73,	613	21,000		0		0	52,613	任期付	1.00	合計	2.70	
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金額		
令	需用費	消耗品費、日	D刷製本費等	<u> </u>		224	令 和	旅費		近接地旅費等			3			
和 3	役務費	医療機関等 審査支払事				1,051	年 需用費			消耗品費、印刷製本費等				170		
年度決	扶助費	母子家庭等医療費助成額				50,480	度			医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料				1,240		
算事								使用料2借料	及び賃	コピ	コピー使用料				30	
業費							算事業費明	扶助費	力費		-家庭等医療	費助成額	預		59,000	
明細																
	合計					51,755	細	合計							60,443	

整理番号 0150102000-008 事務事業名 母子家庭等医療費助成事業

七 梅夕	考	え方・定義	養・式	2 年度	2 年 庄	4年度見込み					
旧保石	目標年次	単位	目標値	2 千皮	3 千皮	4十段元込の					
助成対象者数	助成を行った人数	数		1,960	1,179	1,200					
	令和4年度	人	1,200								
指標で表せない成果											
	助成対象者数	目標年次 助成を行った人類 かわれる	指標名 目標年次 単位 助成を行った人数 かれ4年度 人	日保平次 単位 目保順 助成を行った人数 令和4年度 人 1,200	1 標本の 単位 目標値 財成を行った人数 財成を行った人数 今和4年度 人 1,200	指標名 目標年次 単位 目標値 助成を行った人数 1,960 1,179 令和4年度 人 1,200					

				!点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」))		_			
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性				
事業											
の			Ę	現状の課題・今復	後の事業展開方 鈴	计等					
評価・	県の補助事業として県下全市町で実施されている。 なお、児童については、県の制度を超えて助成している(市単独事業)。										
今後											
の方											
向性											

		137月1十次 子初	3 3- 21V VIV 13V	<u> </u>							
		母子生活支援施設入所事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01501	020	000	- (009
事	務事業名	内] 工 石 文 版 他 政 八 川 争 未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
関連予算科	款	民生費	事業所管課	こども局子	育て	支援	室児童福	祉課	1		
丁質	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	027						
科	Ш	児童措置費	自治/法定	法定受訊	事	务 厚	開始年度	平	成	10	年度
田	事業	母子生活支援施設入所事業	根拠法令	児童福祉法	<u></u>						
	左竿八町	1 健康·福祉分野	• 要綱等	児童福祉法	まに。	よる費	用の徴収	に関	りする	5規具	Į)
,	施策分野	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	」・助成		そ	の他	
1	固別計画		大心力法	委託		指定	定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 (保護を要する配偶者のいない女子又はこれに準ずる女子及び児童を母子生活支援施設に入所させることにより、母子を保護するとともに、自立促進のための支援を行う。

1 成果指標

の

事業内容

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数	令和4年度	世帯	4
1275					

1 入所対象

DVからの避難など、保護を要する配偶者のいない女子又はこれに準ずる女子及び児童

2 内容

- 自立支援を目的として、母子生活支援施設へ措置し、その施設に対して入所に係る措置費を支払う。 また、国の基準により、所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。
- 母子生活支援施設においては、個々の状況に応じた、就労・家庭生活やこどもの養育に関する相談対応等を行う。

3 入所措置世帯数

令和2年度 3世帯、令和3年度 2世帯、令和4年度 4世帯(見込み)

SDGs (17の目標)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 15 17

_			•	•							•					
[事業のコスト (単位:千円)	事業費	業費 人件費 総事 (参考値)(参考			国・!	県支出金	坩	財源 地方債	内訳 その他特定	≧財源	一般財源		令和 · 人員配記	4年度	
	02決算	5,988	5,265	11	,253		3,636		0		0	7,617		人貝印[旦(八)	
	03当初予算	27,000	3,915	30	,915		13,000		0		10	17,905	正規	0.35	アルバイト	0.00
	03決算	2,430	3,915	6	,345		2,136		0		13	4,196	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	8,000	3,915	11	,915		4,000		0		10	7,905	任期付	0.40	合計	0.75
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)		内	容		金	額
令	扶助費	母子生活支	援施設措置	貴			2,430	令 和	扶助費		母子	生活支援施	設措置	費		8,000
和 3								4 年								
年度は								度当初予								
決算事																
学業費							算事業費									
明細								明								
		숌計					2,430	細				合計				8,000

整理番号 0150102000-009 事務事業名 母子生活支援施設入所事業

	指標名	考	え方・定義	義・式	2年度	3年度	4年度見込み					
	担保石	目標年次	単位	目標値	2 十段	3 千皮	4十段元込の					
	措置世帯数	母子生活支援施	設に入所措	置した世帯数	3	2	4					
事業		令和4年度	世帯	4								
の												
成果												
未												
				指標で表せない	\成果							

			街	点 (満たしていれ)							
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性						
事業													
の			3	現状の課題・今復	後の事業展開方針	计等							
評	現代の課題 - 7後の事業展開力 明寺 母子生活支援施設での支援が必要な母子世帯について措置を行う。												
価	サナエル人体が低くい人体がならなりをIIIにフレビ用型とログ。												
今然													
後の													
方													
旨													
向性													
I —													

		助産施設入所事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01501	020	000 – 0)10
事	務事業名	划连旭议入州事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	民生費	事業所管課	こども局子	育て	支援室	児童福	祉課	1	
要 連 款 項 科		児童福祉費	連絡先	(078)918-5	027					
科	目	児童措置費	自治/法定	法定受訊	事務	開	始年度	不	明	
田	事業	助産施設入所事業	根拠法令	児童福祉法		7 # m 4	5 AUL 11 = 1 = F	38-1	7 +0 01	
+	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	児童福祉法 明石市助産					る規則	
,	厄米刀虾	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	ļ
1	固別計画		天心力丛	委託		指定	管理			

| 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) |保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対し助産施設において助産 |を行うことで、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。 事業

の日成果指標

	10 00 1 1 0 m 10 .				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	利用者数	助産施設を利用した人数	令和4年度	人	27
175					

助成対象

経済的な理由により産科婦人科で入院助産費を支払うことができない妊産婦

2 内容

支援が必要な妊産婦を助産を行うために助産施設に入所させ、その施設に対して入所に係る措置費を支払う。 また、国の基準により、所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。

令和2年度 12人、令和3年度 8人、令和4年度 27人(見込み)

事業内容

	SDGs(17の目標)															
(1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
С)	0														

Į	事業のコスト	+ **	人件費	総事業	書			財源	内訳				۸		
((単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	9,364	4,455	13	,819	2,784		0		103	10,932				
	03当初予算	17,594	2,835	20	,429	5,287		0		571	14,571	正規	0.35	7ルバイト	0.00
	03決算	7,542	2,835	10	,377	1,875		0		174	8,328	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	16,050	2,835	18	,885	4,665		0		571	13,649	任期付	0.00	合計	0.35
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	委託料	助産施設運	営に対する委	託料		4,450	令 和	委託料		助產	を施設運営に	対する	美託料		6,150
和 3	扶助費	助産施設措	置費			3,092	4 年	扶助費		助產	Ĕ施設措置 費	}			9,900
年度決							度当知								
次算事							初予算								
業費							事業								
明細							事業費明								
		合計				7,542	細				合計				16,050

整理番号 0150102000-010 事務事業名 助産施設入所事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	2年度	3年度	4年度見込み
	扣标石	目標年次	単位	目標値	2 千皮	3 千茂	サータ元込の
	利用者数	助産施設を利用	した人数		12	8	27
事		令和4年度	人	27			
業の							
業の成果							
				指標で表せない	・成果		

出産・育児には経済的負担が伴うため、妊産婦の負担を軽減するものとして、安心して出産・子育てできる環境作りに貢献している。

観点(満たしていない観点に「×」) 市が実施する 金額の 優先性・ 有効性 不可欠性 公平性 妥当性 必要性 緊急性 事業の 現状の課題・今後の事業展開方針等 評 助産施設での助産が必要な妊産婦について措置を行う。 価 今後の方向 性

			于不小门入	<u> </u>					
		児童扶養手当支給事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01501	020	000 – 0	11
事	務事業名	九里沃度于当文和事未	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	民生費	事業所管課	こども局子	育て	支援室児童福	祉誤	1	
関連予算科	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	027				
科	目	児童措置費	自治/法定	法定受訊	事務	開始年度	平	成 14 :	年度
目	事業	児童扶養手当支給事業	根拠法令	旧本井羊ョ	C 1/24	_			
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	児童扶養引	F当法	<u> </u>			
	他来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助·助成		その他	
1	個別計画		大心力丛	委託		指定管理			
	T 14 / 14 -	ト ケナ ドラルラル会にしましょうとく		•					

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を 図るため、児童扶養手当を支給する。

1 成果指標

業 の

_					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	児童扶養手当 年度末受給者数	年度末受給者数	令和4年度	人	2,050
175					

支給対象

父又は母と生計をともにできない児童の母又は父、もしくは養育者で所得制限以内の者

支給期間

児童が18歳に達する年度末まで

心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満

3 支給方法

指定口座に振り込み(奇数月)

4 支給額(月額)

全部支給…43,070円

一部支給…10,160円~43,060円 ≪間差額10円≫

※ 第2子加算 最大10,170円、第3子以降加算 最大6,100円

内 5 年度末受給者数

令和2年度 2,077人、令和3年度 2,103人、令和4年度 2,050人(見込み)

6 給付額

容

令和2年度1,101,499千円、令和3年度1,077,307千円 、令和4年度1,110,000千円(見込み)

SDGs(17の目標) 0 0

3	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳				۸		
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	封	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	1,101,499	14,310	1,115,	,809	370,871		0		849	744,089				
	03当初予算	1,190,000	13,500	1,203,	,500	396,667		0	1,	,000	805,833	正規	1.20	がかれ	0.00
	03決算	1,077,307	13,500	1,090,	,807	365,089		0	1,	,444	724,274	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	1,110,000	10,260	1,120,	,260	370,000		0	1,	,000	749,260	任期付	0.20	合計	1.40
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
令	扶助費	児童扶養手	当費			1,077,307	令 和	扶助費		児童	技養手当 費	Ì		1,	110,000
和3							4年								
年度決							度当如								
次算事							初予質								
業費							算事業費明								
明細															
		合計				1,077,307	細				合計			1,	110,000

整理番号

0150102000-011 事務事業名 児童扶養手当支給事業

	指標名		え方・定義		2年度	3年度	4年度見込み
	10/18/10	目標年次	単位	目標値	2 T/X	0 T/X	1 - 152,76,820 7
	児童扶養手当 年度末受給者数	年度末受給者数			2,077	2,103	2,050
事		令和4年度	人	2,050			
業の成果							
				化博えませかり			

指標で表せない成果 ・認定請求時や現況届提出時の聴き取り、又、随時訪問調査を実施し、適正な制度運用に努めている。

			衝	点 (満たしていた	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			Į	見状の課題・今後	後の事業展開方 釒	计等		
評	児:	童扶養手当法に基づ	う、適正に事業を継 続	売する。				
価								
•								
今								
後								
တ								
方								
向性								
吐								

		744年後 争税	争未从伙	<u> ノート</u>					
		児童手当支給事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01501	0200)0 – (012
導	務事業名	元里十日又和尹未 	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	民生費	事業所管課	こども局子	育てま	支援室児童福	祉課		
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	5027				
科	目	児童措置費	自治/法定	法定受訊	[事務	開始年度	平原	戉 24	年度
目	事業	児童手当支給事業	根拠法令	旧立てルン	_				
	施策分野	1 健康・福祉分野	・要綱等	児童手当法	去				
	心来力到	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	<u>b</u>
	個別計画		天心刀冮	委託		指定管理			
	日的 /雏2	た・何夫 じろいろ比能にしたいのか)							

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

中学校修了前の児童の家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。

の 成果指標

業

_					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	受給対象児童 (延人数)	対象児童数	令和4年度	人	467,000
175					

1 支給額

 3歳未満
 月額15,000円

 3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)
 月額10,000円

 3歳以上小学校修了前(第3子以降)
 月額15,000円

 中学生
 月額10,000円

所得制限超過世帯 一律 月額 5,000円 所得制限 5,000円 表給 5

所得制限上限額超過世帯 支給なし ※令和4年6月分からは、所得制限額に上限額が創設

2 支給対象

中学校修了前(15歳に達する年度末まで)の子どもを養育している者 *公務員は所属庁より支給

*公務員 *公務員 **內** 3 支給方法

指定口座に前月までの4か月分を、6月15日、10月15日、2月15日に支給

4 給付対象児童数(延人数) 令和2年度 472,674人、令和3年度 473,070人、令和4年度 467,000人(見込み)

5 給付額

令和2年度 5,134,780千円、令和3年度 5,139,780千円、令和4年度 5,150,000千円(見込み)

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	(13)	14)	15)	16	1
0		0														

4	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
((単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	5,134,780	13,500	5,148,	280	4,372,338		0		84	775,858				
	03当初予算	5,160,000	11,070	5,171,	070	4,385,500		0		500	785,070	正規	1.30	がかれ	0.00
	03決算	5,139,780	11,070	5,150,	850	4,363,898		0		0	786,952	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	5,150,000	11,070	5,161,	070	4,381,000		0		500	779,570	任期付	0.20	合計	1.50
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	扶助費	児童手当費				5,139,780	令 和	扶助費		児童	手当費			5,	150,000
和3							4年								
年度決							年度当初予								
グ算事															
業費							算事業費明								
明細															
		合計				5,139,780	細				合計			5,	150,000

 整理番号
 0150102000-012
 事務事業名
 児童手当支給事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	2年度	3年度	4年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	2 千段	3 千段	4十及兄込の
	受給対象児童 (延人数)	対象児童数			472,674	473,070	467,000
事		令和4年度	人	467,000			
事業の成果							
成果				T			
				指標で表せなり	1成里		
				用様で数となり	<i></i>		

			観点	気 (満たしていた	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業								
の			現	状の課題・今後	後の事業展開方 録	计等		
評価・	児	童手当法に基づき、	現行どおり継続する。					
今後								
の								
方								
方向性								

		11加工一次 予切	1 T / / / / / / /	<u> </u>						
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01501	020	00 –	013
1	事務事業名	[中] 人] 芬州旧世县亚县门 节 木	分割/統合							
			事業の分割/							
関		母子父子寡婦福祉資金貸付事業	統合の内容							
連	款	母子等福祉資金貸付事業費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課						
予算	以		連絡先	(078)918-5	027					
科	日 母子等福祉資金貸付事業費		自治/法定	自治事	務	ß	開始年度	平月	戊 30	年度
E	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	根拠法令	母子及び父					L + 10 1 _ 1	# + = + =
	施策分野	1 健康·福祉分野	. 西纲华	明石市母子 祉資金の貸				負金 」	区のに	身 姍偣
	心来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	・助成		その	他
	個別計画		天旭刀丛	委託		指定	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉を推進することを目的とする。また、十分な面談・償還指導を行うことで、適正な事業運営を維持することを目的とする。

6 成里指煙

の

	AND IN IN				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	貸付件数	貸付件数	令和4年度	件	14
175	償還金収納率 (現年度分)	収納額 ÷ 調定額	令和4年度	%	99.5

- 1 対象者
 - ①母子家庭の母、父子家庭の父 ②寡婦 ③40歳以上の配偶者のない女子
 - ④母子家庭の母または父子家庭の父が扶養する児童、寡婦が扶養する子、父母のない児童(20歳未満)
- 2 貸付資金(12種類)

修学資金、就学支度資金、就職支度資金、修業資金、技能習得資金、事業開始資金、事業継続資金、医療介護資金、生活資金、 結婚資金、住宅資金、転宅資金

- 3 貸付件数
 - 令和2年度 4件、令和3年度 6件、令和4年度 14件(見込み)
- 4 償還金収納率

〈現年度〉 令和2年度 100%、令和3年度 99.7%、令和4年度 99.5%(見込み)

<過年度> 令和2年度 38.0%、令和3年度 45.9%、令和4年度 59.7%(見込み)

容 |※中核市移行により実施

							SDG:		標)							
(1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
		0	0							0						

7	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・県支出金	ţ	也方債	その他特別	財源	一般財源		令和· 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	3,393	7,425	10,	818,	0		0	27	,625	-16,807				
	03当初予算	20,600	5,805	26,	405	0		0	20	,003	6,402	正規	0.45	アルバイト	0.00
	03決算	3,916	5,805	9,	,721	0		0	30	,121	-20,400	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	30,634	5,805	36,	439	0		0	30	,036	6,403	任期付	0.80	合計	1.25
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	役務費	役務費(郵便料・口座振替手数料) システム保守業務				18	令 和	需用費		消料	€品費(用紙、 -等)	、プリンタ	- ト		100
和3	委託料				466	-	委託料			、テム保守業 医振替収納ポ				468	
年度決	委託料システム保守業務 口座振替収納ポート賞付金母子父子寡婦福祉資金貸付金					3,432		貸付金		母子	4父子寡婦福	祉資金1	貸付金		13,225
次算事		母子父子寡婦福祉資金貸付金					初予算	償還金 び割引	利子及 料	国償	還金				13,681
業費						事業費明	繰出金		市(-	一般会計)償	還金			3,127	
明細						その他			(近接地)、 費(郵便料・C]座振替引	-数料)		33		
	合計					3,916	細	·	·		合計	·			30,634

整理番号

0150102000-013 事務事業名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	2年度	3年度	4年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	4 千皮无处纱
	貸付件数	貸付件数			4	6	14
事		令和4年度	件	14			
業の成果	償還金収納率 (現年度分)	収納額 ÷ 調気	官額		100	99.7	99.5
		令和4年度	%	99.5			

指標で表せない成果 修学資金等の貸付を行うことで、ひとり親家庭や寡婦の生活の安定と向上を図り、進学等により児童の健やかな成長に寄与している。

				点 (満たしている	ない観点に「×」)								
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性							
事業														
の			;	現状の課題・今復	後の事業展開方鉋	計等								
	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、適正に事業を実施する。 貸付者からの償還金が次の貸付原資となるため、適正な償還指導を行い償還率を高めていく。													
今後														
の方														
向性														

		±±	ᆹᄼᅝᅜ	給付金給	计重要			亲	折規/継続	R3¢	木廃止	整理都	番号 015	501020	000 - 014
事	務事業名	かり	やん心が抜	医水口引力 立立不足	沙尹未	•		5	引/統合						
関	会計	一般:	会計						業の分割/ た合の内容						
連	款	民生	ŧ					事	業所管課	こど	も局子	-育て支	援室児童	福祉談	果
予算	項	児童礼	畐祉費						連絡先	(078	918-	6073			
科	目	児童礼	畐祉総務費	Ī				E	自治/法定		自治事	事務	開始年	度 令	·和 3 年度
目	事業	赤ちゃ	•ん応援給	付金給付事	業				根拠法令 ・要綱等						
į	施策分野								実施方法	Ī	直営	0 4	補助・助原	t	その他
1	固別計画								关心力丛	33	委託		指定管理		
	目的(誰な														
事業の	の基準日の						の育ちにもれ れた新生児で 						れることか	ら、特	別定額給付金
目的	成果指標 指標	画 夕			-	}	・定義・式				日輝	集年次	単位		目標値
	181	ѫ Ҵ			73 /	~/J	上 技 工				II 177	下个	- 平位		다 1차 ILL
且	_	_													
標															
事業内容	(申請時 2 給針生児 3 実和2年 令令和3年 4 そのの3年 及び交付を 及び	点 人 度度 4月1日	市に住民会の かいまし かいまし かいまし で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	登録のある。 (1回限り) 1人 生の届出を 計上した。	する支給	対象	から令和3年 者分として、: SDGs(17	令和の目	12年度繰越明	明許費	₹7,000,¢	000円 (名			
(1		3	4	5	6	7	8 9	<u>)</u>		11)	12	(13)	(14)	15	(16) (17)
_	_	U													
	事業のコス		事業費	人件費	総事業				財源内記					全 和。	4 年度
(単位:千円)	T A A	(参考値)	(参考		国・県支出金	坩	と方債 その	他特定則	计源	·般財源			置(人)
	02決算		238,294		_	3,294	234,000		0		0	4,294			
	03当初予算		6 215		0 6	0	3,000		0		0	2 2 1 5	— 770	$\overline{}$	別が化るの他
	03決算 04当初予算	_	6,215		0 6	5,215	3,000		0	_	0	3,215	再任用 任期付	$\overline{}$	その他合計
	区分(節		_	内容	_		金額		区分(節	$\overline{}$	_] 住期付]		金額
				r1 11				۵		-	_		T		亚朗
令	役務費	-	-~				15	令和							
	負担金補助	及 糸	付金				6,200	4							
年	び交付金						-,	年度		\rightarrow	_			_	
及決								当初		\rightarrow	_	_		_	
和3年度決算事業費明						_		予算		\rightarrow	_		<u> </u>	_	
耒 費								事業						_	
明細								費明細							
			合計				6,215	細			4	計			

整理番号0150102000-014事務事業名赤ちゃん応援給付金給付事業

	指標名	目標:	え方・定 単位	≧義・	式 目標値	2年度	3年度	4年度見込み
事								
事業の成果								
		I	I	指	標で表せな	い成果	I	

		街	点 (満たしてい	ない観点に「×」))		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業の評価			令和3年度	艮りで休廃止			
の		3	見状の課題・今	後の事業展開方針	十等		
評価・今後の方向性			令和3年度	E限りで休廃止			

				,	令和	04年	F度	事	務	事業	点検	シー	- 							
		子育で世	世十二	4 十 1 1 1 1	± Dil 4	$\langle \omega / + \Delta \rangle$	火 △ /-	+車÷	11.	新規/	継続	R3	休廃止	整理	里番号	0150	1020	000 –	01	5
事	務事業名	丁月 (四)	市土力	立义[友1	寸力リi	ᆥᆸᆝᡝᠴᡓ	亚□ 1°	り事え	未	分割/	統合									
										事業の	分割/									
関	会計	一般会計								統合の										
連	款	民生費								事業別	f管課	عے	も局子	-育て	支援3	室児童福	祉課	E C		
予算	項	児童福祉費								連絡	8先	(07	3)918-	6073						
科	目	子育て世帯	給付金	給付費						自治/	法定		自治	事務	B	開始年度	令	和 3	年	度
目	事業	子育て世帯	生活支	援特別約	合付金	給付事	業			根拠	法令									
	•										綱等									
1	施策分野												直営		수술 D+	- Buch		ス の	Иh	
										実施	方法			0		• 助成		その		
•	個別計画											•	委託		指定	定管理				
	目的(誰を																			
事	新型コロナ			り影響が	・長期	用化する かんりょう かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	中、	低所	得0	つ子育で	世帯	に対し	、その	実情	を踏ま	えた生え	舌の	支援を	行う	鋧
業	点から、給	付金を文給	する。																	
の目	成果指標																			
的	指標	三 名				考え方	· 5	差	· #				日起	厚年次	,	単位		目標	値	
•	341/	Г Ш				.,,,,,		C 720					<u> </u>	K 1 2	•			ни	<u> </u>	
目標	_	_																		
尓																				
事業内容	① ② 3 給理 2,255対 りまかで 1 と対 次 令新付重 人 (3) 2,255対 りまかで 1 を対 次 令新付重 2,25対 りまかで 1 か次 で 1 かん で 1 が次 で 1 が 次 が か か に 1 が 次 で 1 が か か で 1 が か か で 1 が か か で 1 が か か で 1 が か か で 1 が か で 1 が か か で 1 が か で	れかに該当す 年4月分の児: 金給付等を受 ロナウイルス! 当たり5万円 3,444人)・172 行①: 2,069件(童扶養 けてい。 2000千人 3,151人 る税 会 850千 850千	ることにより の影響を受 り・157,550 割が非課 の影響を受	り、 令 で が で が の そ が の で が の で が の で が の の の の の の の の の の の の の	和3年4 家計が急 対象者 子育て世表 家計が急	月分のし、	、収入; 74件(1	が児: 108人	童扶養手 .)・5,400-	千円課税と	対象者なる水準	る水準に ③:1134	牛(185	人) -9,2	250千円)				
(-	1) (2)	3	4)	(5)	<u>6</u>	(7)	_	SDGs	(17) (9)	の目標)) (1	n l	(1)	(12)	(13)		(14)	<u>15</u>)	(16)	(A	7)
_)	0			U				3			U		(13			10	10		IJ
E`											나	=0			_					
	事業のコスト 単位:千円			人件費 (参考値)		事業費	₹ .	・県支ヒ	H.&	地方領	け源内	訳 の他特定	財涯	-般財	酒			年度		
	単位:千円) ***** (参考値) (参考値) 02決算 0 0							水火	0	لا درن	0	-7 ISTY /C	0	74. XII	0	人員	配置	重(人)		

	0 (O														
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考値		国・県支	出金	坩	財源 也方債	内訳 その他特定	≅財源	一般財源	=	令和 · 人員配置	4 年度 置(人)	
	02決算	0	0		0		0		0		0	0				
	03当初予算	0	0		0		0		0		0	0			깨仆	
	03決算	386,213	0	386,	,213	482	,510		0		0	-96,297	再任用		その他	
	04当初予算		内容 印刷制木弗生				_		<u> </u>			<u> </u>	任期付		合計	
	区分(節)					金額			区分	(節)		内]容		金	額
令	需用費	消耗品費、日	肖耗品費、印刷製本費等				334	令和								
和 3	投務費	振込手数料	振込手数料、郵便料			2	,304	4 年								
年度決	委託料	封入封緘業				2	,525	度当初					_			
) 算事	扶助費	給付金	討入封緘業務委託 給付金			381	,050	予					_			
業費			1417.002					算事業費明		\		<u> </u>				
明細								費明細				<u> </u>				
		合計				386	,213	細				合計				/

 整理番号
 0150102000-015
 事務事業名
 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	2年度	3年度	4年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	2 千及	3 千段	4十及兄込の
事	_						
事業の成果							
				指標で表せない	N成果		

		衝	点 (満たしてい	ない観点に「×」))		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業の評価			令和3年度	限りで休廃止			
の		3	見状の課題・今	後の事業展開方針	计等		
評価・今後の方向性			令和3年度	₹限りで休廃止			

						令	和4	年	度	厚彩	事	業点	険シ	— ŀ	•					
		子習	育て	世帯へ	の臨時	特別	給付	会絲	合付事	業	-	折規/継 絡		3休廃	止	理番	号 01	50102	000 –	016
事	務事業名	, ,	, `	- 113	ор дин н	1 10 73	34113	31£ 1	H117 T	^		計/統合								
88	会計	— þi	会	 ‡∔								業の分割 合の内								
関連	款	民生		<u> </u>								業所管		ビ±.目	· 【子杏·	で去:	援室児童	돌성교소나	理	
予算	項			 祉費							7	連絡先			8-607:		友主儿鱼	2.7田711月	本	
算科	目			世帯への	臨時特別	l給付	書				É	治/法定			台事務		開始年	唐 4	3 3	年度
目	事業			世帯への				事当	<u> </u>					ш/	ロチャル		יי מאנותו	IX I	31H 0	一块
	施策分野	, [, .,	EW -02	Em = 4 4 %	346113	亚州17	チィ				根拠法令 ▪ 要綱等								_
	固別計画										515	実施方法	ŧ -	直営委託			制・助原 指定管理		その作	也
	目的(誰を	E	何才	_{も ピラ}	いう投	能!一	1 1-11	.	<i>5</i> \\)					女巾			旧龙百石	-		
事業の	新型コロナ での子ども	ウイ	゚ル	ス感染症	Eの影響	が長	期化す	·る	中、その)影響	撃に	より苦し	んでい	る子	育て世	帯を	支援すん	る観点	から、高	校生ま
目的	成果指標	五夕					# =	-	・定義	<u>.</u> +				1 =	1 抽 左	\ /	光	. 1	口捶	*
נים	指植	示石					有え	Л	* 疋莪	• 又	•			=	標年	火	単位		目標	브
目標	-	_																		
標																				
事業内容	② 3 ※ 給児 実 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1	年3. サ 当 た に は の 計 4月	月31 ウ り1 る る 名 日 日	1日までは イルス感 0万円 支給 : 4,8 : 5,2 以降の支	=生まれ/ 発症対応: 813,400∓ 128,200∓ 241,600∓	:-児童 地方倉 円(2: 円(3:	手当の 削生臨 8,400件 2,646件 1,046件	支統 寺交 • 48 • 4.	合対象児 付金をデ 3,134人) 282人) ,416人) 乗越明許	き き用し	ン、市	「独自のI 00千円(取扱いと	:LTĪ				1.		
$\overline{}$	2	(3		4	5	6	7)	8	. (9		10	11	12	2)	13	14)	15)	16	1
))	<u> </u>						<u> </u>				<u>L</u>			<u> </u>		<u> </u>	
	事業のコスト		Ħ	事業費	人件		総事業					財源	内訳					۵.	4 年度	
(単位:千円)	7	F 木貝	(参考値	i)	(参考値	į)	国・県支	出金	地	力債	その他特別	定財源	一般則	け源			4 4 段 置(人)	
	02決算			0		0		0		0		0		0		0				
	03当初予算			0		0		0		0		0		0		0	_;,	$\overline{}$	別が化	
	03決算		5	,250,961		0	5,250,9	961	5,159	,400	_	0	_	0	<u>9</u>	1,561	再任用	$\overline{}$	その他合計	$\overline{}$
	04当初予算 区分(節				内容	_	$\overline{}$	<u> </u>	金額	/		区分	(統)	\geq		\rightarrow	任期付 容	_	金	哲
	需用費		消耗	毛品費	ИВ				亚银	302	令	M N			_	<u></u>	#		<u> </u>	100
令和	 役務費		振道	込手数料	、郵便料				6	,936	和 4		$\overline{}$	_	_	_		_		$\overline{}$
3 年 度	委託料		封力	入封緘業	務委託					,123	度		$\overline{}$	-	_	_	_			$\overline{}$
決算	扶助費		給付	寸金					5,241		初予		_		_	_	$\overline{}$			$\overline{}$
事業費明											算事業		_		_	_	<u> </u>	_		_
買明細											* 費 明		_		_	_				_
				合計					5,250	961	細		_		合計					

 整理番号
 0150102000-016
 事務事業名
 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

	指標名		え方・定義		2 年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値		1 1	
事	_						
事業の成果							
		'		指標で表せない	小成果	ı	`

_									
ı		_		截	点 (満たしてい	ない観点に「×」))		
			不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
ŀ	事業				令和3年度	限りで休廃止			
Н	のし			3	見状の課題・今	後の事業展開方針	十等		
	評価・今後の方向性				令和3年度	₹限りで休廃止			

今和4年度 車路車業占給シート

		7144十尺 学校	于未派人	<u>/ </u>							
		予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理	番号	01501	0300	00 –	001	
1	事務事業名		分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連		衛生費	事業所管課	こども局子	育て	支援室こ	こども健	康認	=		
予算		保健衛生費	連絡先	(078)918-5	656						
科	. 🛮	予防費	自治/法定	自治+注	法定	開始	台年度	不明	月		
E	事業	予防接種一般事務事業	根拠法令	予防接種法							
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	規則・明石† 網	מולדם	接俚健康	求 依告記	向 宜多	貝芸	設直安	
	心水刀式	1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	0	補助・	助成		その	他	
	個別計画		大旭刀 丛	委託		指定管	管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害 事業 対策に関連する事務などを取り扱う。予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。

1 成果指標

の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目 標	委員会開催	委員会を開催した回数(予防接種後に健康不調があった場合等、予防接種が適切であったか、予防接種による健康被害であったか等の検証を行う。)	令和4年度	回	0

予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、また予防接種による健康被害対策に関 連する事務などを取り扱う。

- ①予防接種健康被害調査委員会の庶務
- ②予防接種健康被害給付に関する事務処理
- ③予防接種に関する研修への参加
- ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き
- ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備
- ⑥予防接種の副反応及び健康被害等に関する相談対応

予防接種健康被害給付実績

							SDG	s(17の目	標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17)
		0														

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業			ı		内訳				今 和	4 年度	
	単位:千円)	于不具	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	Þ	也方債	その他特	定財源	一般財源			置(人)	
	02決算	6,431	8,294	14,	,725	4,147		0		0	10,578				
	03当初予算	6,808	6,140	12,	,948	4,372		0		0	8,576	正規	0.69	アルバ·什	0.00
	03決算	6,553	6,140	12,	,693	4,153		0		0	8,540	再任用	0.00	その他	0.02
	04当初予算	6,788	6,084	12,	,872	4,371		0		0	8,501	任期付	0.16	合計	0.87
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	旅費	研修会等旅	費			5	令 和	報償費		予防 報償	方接種健康被 賞費	害調査	委員会		139
和 3	需用費	消耗品費、日	『刷製本費、	食糧費		287	-	旅費		研修	多会等旅費				36
年度法	負担金補助及 び交付金	予防接種健	康被害給付金	金など		6,261	_	需用費		消耗	毛品費、印刷 <u>:</u>	製本費、	食糧費		183
年度決算事業費							初予算	負担金 び交付:		予防	方接種健康被	害給付金	金など		6,430
業費							事業								
明細							費明如								
		合計				6,553	細				合計				6,788

 整理番号
 0150103000-001
 事務事業名
 予防接種一般事務事業

	指標名	考 目標年次	え方・定 単位	養・式 目標値	2年度	3年度	4年度見込み
	委員会開催		種が適切であ	重後に健康不調があっったか、予防接種によ を行う。)	0	0	0
事		令和4年度	回	0			
業の							
成果							
				指標で表せない	` 成果		

			額	点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			Į	見状の課題・今待	後の事業展開方録	計等		
評	予防	方接種法に基づき実施	近している健康被害給	付事業は、予防接種	を推進する上で必要	不可欠な事業であり、	常に円滑に実施する	ことが
価	水机	られる。						
<u>۔</u>								
今後								
の								
方								
向性								
性								

		11加工一次 予切	<u> </u>							
		乳幼児法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	整理	■番号 01:	50103	3000	- 00	2
1	事務事業名	14 17 15 15 15 15 15 15 15	分割/統合							
			事業の分割/							
関		一般会計	統合の内容							
連		衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課						
予算	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5	656					
科	. 目	予防費	自治/法定	自治+注	法定	開始年	度 日	召和	26 年	度
E	事業	乳幼児法定予防接種事業	根拠法令	マルナウェモハ	L					
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	予防接種語	\$					
	肥米刀 對	1-5 地域医療の充実	実施方法	直営		補助・助原	ţ	7	の他	
	個別計画		天心刀丛	委託	0	指定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 事 業 る。 予防接種法で定められた予防接種を推進することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図 る。

成果指標

の

目

事業内容

Ĥ	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	接種者率(A類疾病)	各接種につき、対象者の全数接種を目標とする。	令和4年度	%	100
72	K				

- ・明石市に住民票を有する20歳未満の予防接種について、予防接種法に基づく法定接種(A類疾病)を、医療機関に委託をして個別で接種をしている。 ※A類疾病(乳幼児期):ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス感染症、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん・風しん1~2期、水痘、 日本脳炎1期(学童期):日本脳炎2期、二種混合、子宮頸がん
- ・個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年4月1日から定期予防接種の接種期間の延長措置を実施。

	令和4年	度見込み	令和3年	F度実績	令和2年	度実績	令和元年	F度実績
	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率
ヒブ(4回)	10,946	104.0%	10,864	103.2%	11,629	108.5%	10,452	92.8%
小児用肺炎球菌(4回)	10,946	104.0%	10,828	102.9%	11,091	103.5%	10,962	97.3%
B型肝炎(3回)	8,210	104.0%	7,988	101.2%	8,247	102.6%	8,190	96.9%
四種混合(4回)	11,052	105.0%	10,753	102.2%	11,420	106.6%	11,064	98.2%
三種混合(4回)	12	0.1%	-	-	-	-	-	-
不活化ポリオ(4回)	6	0.1%	1	0.0%	3	0.1%	8	0.1%
BCG(1回)	2,738	104.0%	2,646	100.6%	2,835	105.8%	2,686	95.4%
麻しん・風しん 1・2期(2学年)	5,542	100.0%	5,543	97.5%	5,539	94.9%	5,482	98.3%
水痘(2回)	5,262	100.0%	5,379	97.8%	5,623	95.9%	5,570	97.8%
日本脳炎 9歳未満(3回)	9,140	100.0%	3,769	43.1%	8,360	95.9%	8,622	98.8%
日本脳炎 9歳以上(1回)	2,394	83.0%	811	28.5%	2,394	89.0%	2,377	87.5%
二種混合(1回)	2,356	86.9%	2,183	79.6%	2,333	86.9%	2,242	83.1%
子宮頸がん定期(3回)	1,210	30.0%	1,453	36.8%	448	11.2%	61	1.6%
子宮頸がんキャッチアップ(3回)	3,726	10.0%	-	-	-	ı	-	-
ロタ(2回又は3回)	6,578	100.0%	6,292	93.9%	2,453	36.6%	_	_
接種者数計	80,118		68,510		72,375		67,716	

- ※対象者数については、年度初の人口から算出しており、転入・転出者等により、100%を超えての接種となる。
- ※四種混合、ポリオ、三種混合の被接種者は「四種混合」もしくは「三種混合・ポリオ」のいずれかの接種となる。
- ※子宮頸がん定期接種は、平成25年度より積極的な接種勧奨差し控えとなっていたが、令和4年4月より積極的な接種勧奨再開となる。また、定期接種の機会を逃した方を対象に令和4年4月1日から令和7年3月31日までキャッチアップ接種が実施される。
- ※ロタワクチンは、令和2年10月1日より、0歳児(令和2年8月1日生以降対象)を対象に、法定接種となる。

							SDG:	s(17の目	標)			SDGs(17の目標)													
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17)									
		0													0										

3	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳				A =-		
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ţ	地方債	その他特定	財源	一般財源		令和 4 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	635,664	13,041	648,	,705	0		0		0	648,705				
	03当初予算	696,470	10,487	706	,957	0		0		0	706,957	正規	0.97	アルバイト	0.00
	03決算	627,895	10,487	638,	,382	508		0		0	637,874	再任用	0.00	その他	0.15
	04当初予算	673,268	11,716	684,	,984	0		0		0	684,984	任期付	1.27	合計	2.39
	区分(節)	消耗具费 印刷制木费 医				金額		区分	(節)		内	容		金額	
令	需用費	消耗品費、F 料費(ワクチ		医薬材		324,582	令和	需用費			毛品費、印刷 費(ワクチン代		医薬材		362,068
和3	委託料		接種委託料、勧奨 テム改修費ほか			299,062	4 年	一一 一 一 一 一 一 一 一 一		枓、勧奨		306,000			
年度決	扶助費	償還払い用	(県外接種者	等)		4,251	度当知	扶助費		償還	፟፟፟払い用(県々	外接種者	.)		5,200
次 算 事							初予算								
業費							事業費								
明細							明								
		合計				627,895	細				合計				673,268

整理番号

0150103000-002 事務事業名 乳幼児法定予防接種事業

	指標名	考 目標年次	え方・定算 単位	§・式 目標値	2年度	3年度	4年度見込み
	接種者率(A類疾病)			接種を目標とする。	100 (72,375)	100 (68,510)	100 (80,118)
事		令和4年度	%	100	. , .	. , .	. , .
業の成果							
				化博スませれた			

指標で表せない成果 伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、乳幼児の健康の保持するための予防接種の普及啓発を行っている。

			街	点 (満たしていた	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今征		计等		
	法に	こ定められた定期接種	重のため、対象者が期	限内に接種できるよう	う今後とも努める。			
価・								
今								
後								
の								
方								
向性								
1								

		1741 一个文 子切于未加入 1								
		乳幼児任意接種助成事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01501	0300	00 –	003
4	事務事業名	149 九任忠]女怪助从事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	衛生費	事業所管課	こども局子	育て	支援3	とこども係	建康認	=	
予算	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5	656					
科	目	予防費	自治/法定	自治事	務	平原	え 27	年度		
目	事業	乳幼児任意接種助成事業	根拠法令	四十十二人	T10 :	+ 📛 🖼	マ #+++±	€ c + +	- 4 -0	
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	明石市乳幼	刃 児 25	太疋外	·丁阶接的	里夫的	也安綱	
	心来力却	1-5 地域医療の充実	実施方法	直営		補助	・助成		その	他
	個別計画		大心力丛	委託	0	指定	官管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

近年、新ワクチンの承認や予防接種に対する社会的関心の高まりなどから、自費で任意接種を受けさせる乳幼児の保護者が増加している状況や、国の専門部会では、おたふくかぜのワクチンについて、広く接種を推進する旨の提言がなされ、その必要性が認められている。また、骨髄移植等の医療行為を行った者は、法定予防接種を通じて移植前に得られていた免疫が低下または消失することから、再接種が必要となっている。これらの接種費用の一部又は全額助成により、保護者の負担の軽減を図り、もって、予防接種の推進による乳幼児の健康保持に寄与することを目的とする。

目 成果指標

ത

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
・目標	利用率 (法定外予防接種助成)	対象者数に対する接種割合	令和4年度	%	83.9
177	助成者数 (骨髄移植後等再接種助成)	助成者数	令和4年度	件	3

【乳幼児法定外予防接種】

①対象者 明石市に住民票を有する0歳から3歳児

法定予防接種の開始時期からの利用とする。

②助成内容 2,000円×2回 ※おたふくかぜ、インフルエンザより選択

③事業開始時期 平成27年6月~

※初年度は地方創生事業として実施。平成26年度予算を平成27年度繰越明許費として執行

※平成28年度明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる施策

※平成28年度から地域医療課より移管

令和 2年度実績 : ロタ 2,396名 B型肝炎 1名 インフルエンザ 534名 おたくふかぜ 427名 計3,358名/5,358名=62.7%

令和 3年度実績 : インフルエンザ 508名 おたふくかぜ 589名 計 1.097名/5,262名=20.8%

令和 4年度(見込み): 4,414名/5,262名=83.9%

※B型肝炎は平成28年度、ロタは令和2年度に法定予防接種となる。

※令和3年度は、新型コロナ感染症の流行及び対象ワクチンの定期化により、利用者が減少。

※B型肝炎及びロタ定期化に伴い、令和4年度からおたふくかぜ、インフルエンザの2種類より選択に変更。

【骨髄移植後等の定期予防接種の再接種に対する助成】

①対象者 骨髄移植等の医療行為で、再接種が必要と医師が認められた、20歳未満の市民

②助成内容 再接種費用全額 ※BCG以外の法定予防接種で、既接種のワクチンを再接種対象ワクチンとし、市が認めたものとする。

							SDGs		標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1
		0													0	

7	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	7,199	11,313	18,	,512	0		0		0	18,512				
	03当初予算	9,780	9,218	18,	,998	186		0		0	18,812	正規	0.78	7ルバイト	0.00
	03決算	2,431	9,218	11,	,649	0		0		0	11,649	再任用	0.00	その他	0.11
	04当初予算	9,730	9,430	19,	,160	223		0		0	18,937	任期付	1.04	合計	1.93
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	需用費	消耗品費				160	令 和	需用費		消耗	毛 品費				230
和 3	委託料	医師会への	接種委託料			1,876	4 年	委託料		医部	F会への接種	委託料			8,600
年度決	扶助費	指定医療機 へ償還払い	関以外での抗	妾種者		395	_	扶助費			医療機関以外で 後等の再接種者				900
次算事							初予算								
業費							事業費								
明細					明										
	合計					2,431	細				合計				9,730

整理番号

0150103000-003 事務事業名 乳幼児任意接種助成事業

	指標名		え方・定義		2年度	3年度	4年度見込み
	141771	目標年次	単位	目標値	2 干皮	0 干皮	ュースルム・バ
	利用率 (法定外予防接種助成)	対象者数に対す	る接種割合		81.6	20.8	83.9
事		令和4年度	%	84			
業の成果	助成者数 (骨髄移植後等再接種 助成)	助成者数			0	0	3
*	以 (人	令和4年度	件	3			

指標で表せない成果

定期接種以外のワクチン接種により予防できる感染症と予防接種の効果の普及啓発

		見点 (満たしている				_
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

任意接種対象であるおたふくかぜワクチンは、国の専門部会で定期化の検討がされている。初年度のみ地方創生事業として実施した が、定期化実現までの間は、市単独事業として、できる限り現行制度を継続する必要がある。また、対象となるワクチンは、法定接種では ないが感染のまん延防止や罹患のリスク等を勘案して、任意接種として助成しており、今後も継続することにより市民に対して疾患につい ての普及啓発に努める。

骨髄移植後等の再接種については、医療行為を行った者の感染症の罹患頻度が高まり、任意接種の自己負担が大きくなることからるこ とから、助成制度を継続する必要がある。

の 方 向 性

の

今和 / 年度 東路東業占給シート

		中心 中位 手位	力争未示代	<u> </u>							
		母子保健事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01501	1030	00	- 0	04
事	孫事業名	以	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	衛生費	事業所管課	こども局子	育て	支援室	こども優	建康認	ŧ		
予算	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5	656						
科	目	母子保健費	自治/法定	自治事	自治事務開始年度						年度
目	事業	母子保健事業	根拠法令	ロフルはい	+ ^-	T108	108				
	施策分野	1 健康·福祉分野	・要綱等	母子保健沒	太 芽	310余	•16余				
,	心 宋刀到	1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	0	補助	・助成		そ	の他	
•	個別計画	新あかし健康プラン21	大心 力本	委託		指定	管理				
	目的(誰を	を・何を、どういう状態にしたいのか)									

|乳幼児・妊産婦等を対象に健康相談・健康教室・家庭訪問等の事業を行い、乳幼児の健やかな成長を促し、保護者の育児支 援を行うことを目的とする。

1 成果指標

事業

ത

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況	令和4年度	件	3,800
175					

- 乳幼児保健相談:市内3か所(こども健康センター、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的として実施。
 - (実績:参加者数(延べ)) 令和2年度 : 185人 令和3年度 195人 令和4年度(見込み) : 320人
 - すくすく相談:乳幼児の発達や育児について、臨床心理士による個別相談を行う。(5歳児の発達相談を含む) (実績:参加者数(延べ)) 令和2年度: 59回155人 令和4年度(見込み): 70回210人 令和3年度 : 63回183人
- ③ 5歳児支援 : 年中児の保護者に5歳児の発達を啓発する(リーフレットを配布)。また、必要に応じて電話相談やすくすく相談や医療機関に繋ぎ、子育 て支援を行う。
- ④ 家庭訪問及び電話相談:適切な支援のために、家庭における状況の確認や来所相談など難しい場合等において、

訪問や電話にて個別相談を行う。

。 家庭訪問 3,906人 電話相談等 6,586人 (実績) 令和2年度 家庭訪問 3,111人 電話相談等 5,668人 令和3年度

- 令和4年度(見込み): 家庭訪問 3,800人 電話相談等 5,700人 ※令和4年度も引き続き、コロナ対策を行いながら家庭訪問を継続し、状況に応じて電話相談で対応していく。
- ⑤ 庁内関係各課及び関係機関(明石こどもセンター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。 容
 - ⑥ 地域健康子育て支援事業:地域の身近な場所(子育て支援センター、こども夢文庫)に乳幼児用体重計や身長計を置いて、 気軽に計測ができるようにする。

							SDG	. (17MH	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14)	15)	16	17)
		С													\Box	

	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・県支出	金	封	也方債	その他特	定財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	2,339	21,708	24,	047		0		0		0	24,047				
	03当初予算	3,722	27,378	31,	100		0		0		0	31,100	正規	1.85	がかれ	0.00
	03決算	4,951	27,378	32,	329		0		0		3	32,326	再任用	0.00	その他	0.12
	04当初予算	3,424	19,342	22,	766		0		0		0	22,766	任期付	1.48	合計	3.45
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)			容		金	額
令	旅費	R費 研修旅費等 消耗品費、印刷製本費、修繕					235	令和	旅費		研修	廖旅費等				300
和3	需用費	修繕		2	291	4 年	需用費			€品費、印刷 医薬材料費	製本費、	修繕		304		
年度は	委託料	乳幼児保健	相談委託料低	<u>t</u>		4,0	376	度当初	役務費			§負担金手数 賃計検査手数				90
決算事	負担金補助及 び交付金	研修負担金					49	_	委託料		乳纹	力児保健相談	委託料	也		2,700
業費		7 X 17 III						事業	負担金 び交付3		研修	§負担金 				30
明細						費明何										
	슴計					4,951 細 合計				3,424						

整理番号

0150103000-004 事務事業名 母子保健事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	2年度	3年度	4年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	4 千皮无丛》
	家庭訪問実施件数	保健師が実施す	る家庭訪問の	の実施状況	3,906	3,111	3,800
事		令和4年度	件	3,800			
業の							
成果							
				化価でませかり			

指標で表せない成果 事業を実施することで、乳幼児の発育・発達を支援し、子育てに関する不安を軽減することで、安心して子育てが出来る環境を整備している。また、乳幼児の計測場所を地域の身近な場所に設定し、保健師等の健康教育や健康相談を実施することにより、地域との交流が図られ、育児の孤立化を防ぐことが出来ている。

			在	見点 (満たしていた	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今征				
評	母子	子保健法で定められた	事業のため、市民の	ニーズや社会状況等	に対応できるよう柔軟	に事業のあり方を見	直しながら継続実施し	していく
価	必多	要性がある。						
今後の								
か								
方								
方向								
性								

今和4年度 事務事業点権シート

1741十一次 デジテ米がパン 1												
		乳幼児健康診査事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	0150	10300	0 – 0	005		
事	務事業名	1440元使尿砂且	分割/統合									
			事業の分割/									
関	会計	一般会計	統合の内容									
連	款	衛生費	事業所管課	こども局子	育て	支援	室こどもの	建康課				
予算	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5656								
科	目	母子保健費	自治/法定	自治事	務	ŀ	開始年度	平成	τ̈̀ 9	年度		
目	事業	乳幼児健康診査事業	根拠法令	母子保健活	去第 ·	12条、	、第13条					
	施策分野	1 健康·福祉分野	• 要綱等	母子保健活					ŧ			
	旭 東 刀 對	1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	0	補助	り・助成		その他	<u>p</u>		
1	個別計画	新あかし健康プラン21	大心刀丛	委託	0	指	定管理			·		
	_ 11 1-22											

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

4か月児(4~7か月)とその保護者、10か月児(10~11か月)とその保護者、1歳6か月児(1歳6か月~1歳11か月)とその保護者、3歳6か月児(3歳~3 歳11か月)とその保護者を対象に、健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療や健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。令和4年度は昨年度 に引き続き、健診受診可能期間を延長(4か月児+1か月、10か月児・1歳6か月児・3歳6か月児+2か月)して実施。

成里指煙

മ

内

容

	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	受診率	健診受診率	令和4年度	%	100
1示	未受診児の把握率	健診未受診児(4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健 診)の把握率	令和4年度	%	100

令和4年度乳幼児健康診査

4か月児健康診査(以下、4か月児)、10か月児健康診査(以下、10か月児)、1歳6か月児健康診査(以下、1歳6か月児)、3歳6か月児健康診査 (以下、3歳6か月児)

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、こども健康センターで実施する集団健診は、オンライン予約システムでの予約制とし、

- 1回の受診者人数を制限し、実施回数を増やして実施。また、4か月児健診は、令和3年度に引き続き、集団健診から個別健診として実施。 ①実施回数: 個別健診 : 4か月児 随時、10か月児 随時
- ①実施回数: 個別健診: 4か月児 随時、10か月児 随時 集団健診: 1歳6か月児 年間48回、3歳6か月児 年間48回、2実施場所:こども健康センター(個別健診:4か月児、集団健診:1歳6か月児、3歳6か月児、市内小児科医療機関(4か月児、10か月児)
- ③対象者数:各健診約2,900人/年
- ④周知方法:毎月対象者へ個別通知、広報あかし
- ⑤スタッフ:市医師会委託(小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医)、市歯科医師会委託(歯科医師)、市薬剤師会委託(薬剤師)
- 個人委託(保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士)、図書館司書、市保健師、市事務員 ⑥健診内容・離乳食指導、ブックスタート・ブックセカンド、検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察(小児科医、整形外科医、眼科医、

耳鼻科医)、歯科健診、結果説明・保健相談(保健師、臨床心理士)・栄養相談(栄養士)

健診終了後、ケースカンファレンスを実施(保健師、臨床心理士)

⑦事業実績(受診者数・受診率):

令和2年度実績 : 4か月児:2,759人(98.4%) 10か月児:2,624人(93.9%) 1歳6か月児:2,969人(103.1%) 3歳6か月児:2,994人(102.0%) ※健診受診率の増加は、コロナ禍により令和元年度の対象者が令和2年度に繰り越し受診したことによる。

令和3年度実績 : 4か月児:2,662人(97.7%) 10か月児:2,585人(96.2%) 1歳6か月児:2,777人(96.5%) 3歳6か月児:2,817人(95.9%)

0

令和4年度(見込み): 4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児・10か月児健診:各2,900人(100.0%)

2 乳幼児健康診査未受診児対策

0

乳幼児健診未受診児に対し、保育所等入所の有無、予防接種状況などを確認した上で保健師が家庭訪問等を実施し、児の発育・発達確認を行う。 家庭訪問等で実態の確認が困難な場合、民生児童委員への訪問協力依頼や要保護児童対策地域協議会へ連携し、児の養育状況等の実態把握を 行い受診勧奨に努める。

SDGs (<u>17の</u>	日標)

1	事業のコスト	Alk -11	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支	出金	ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源		令和 · 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	65,990	35,991	101	,981	17	7,394		0		0	84,587				
	03当初予算	69,223	33,918	103	,141		0		0	0		103,141	正規	3.07	アルバイト	0.00
	03決算	67,218	33,918	101	,136	10	0,000		0		0	91,136	再任用	0.00	その他	0.90
	04当初予算	69,963	33,799	103	,762		0		0		0	103,762	任期付	2.51	合計	6.48
	区分(節)					金額				(節)		内	容		金	額
令	需用費	宗用費 消耗品費、印刷製本費、医多料費、修繕料、食糧費		医薬材		3,339 令 報償			報償費		健診	诊検討会議 出	₿務謝礼♀	等		
和3年	役務費	タオル等クリ	一二ング代		140			4 年度	需用費			毛品費、印刷 費、修繕料、食		医薬材		2,383
+ 度決	委託料	医師・看護師 康診査の委	F等出務及び 託料等	個別健		63	3,586	111	役務費		タオ	ル等クリーニ	ング代			300
算事	使用料及び賃 借料	駐車場使用	料				153	포	委託料			雨·看護師等战 ◇査の委託料		個別健		67,000
業費品	12/17						事業費	使用料 借料	及び賃	駐車	国場使用料				200	
明細								賀明								
		合計				67	7,218	細				合計				69,963

整理番号

0150103000-005 事務事業名 乳幼児健康診査事業

	指標名	考	え方・定	養・式	2 年度	3年度	4年度見込み
	111年12	目標年次	単位	目標値	2 千段	3 千段	4十段兄込の
	受診率	健診受診率			4か月児:98.4 10か月児:93.9 1歳6か月児:103.1	4か月児:97.7 10か月児:96.2 1歳6か月児:96.5	100
事		令和4年度	%	100	3歳6か月児:102.0	3歳6か月児:95.9	
業の成果	未受診児の把握率	健診未受診児(4 月児健診)の把抗		歳6か月児、3歳6か	100	100	100
^		令和4年度	%	100			
	・新型コロナウイルスの感染拡力・健診を通して、疾患を早期に発・健診を通して育児状況を確認。 ・未受診児は家庭訪問等により	見し適切な医療機関/ けることで、早期に虐待	に紹介するなど、 リスクを発見し	早期治療につなぐと共に、	うことが無く安心して受診し 保護者への育児支援の充実	ミを図っている。	

			観	点 (満たしていた	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			瑪	見状の課題・今復	後の事業展開方銀	計等		
評価・	• 亲	新型コロナウイルスの	感染拡大防止のため、	昨年度に引き続き、	健診受診可能期間を	を延長するなど実情に	合わせて取り組んで	いく。
今後の立								
方向性								

	144十大人 予切予未示決ノート												
		産婦·新生児訪問指導事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01501	030	00 –	006			
4	事務事業名	医州 利工光初问拍等事未	分割/統合										
			事業の分割/										
関		一般会計	統合の内容										
連		衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課									
予算		保健衛生費	連絡先	(078)918-5656									
科	. 🛮	母子保健費	自治/法定	自治事	務	Ī	開始年度	平	成 17	7 年度			
目	事業	産婦·新生児訪問指導事業	根拠法令		L /r/r /	10 11	10 17/2						
	施策分野	1 健康·福祉分野	• 要綱等	母子保健活	な弗	10-11	•13•1/余						
	旭米刀卦	1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	0	補助	り・助成		その	他			
	個別計画	新あかし健康プラン21	天旭刀丛	委託	0	指	定管理						

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

の 成果指標

的・目

内

容

•	***************************************				
þ	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
=	新生児訪問の実績	出生数に対して、乳児家庭の実態把握率	令和4年度	%	100
F					

【産婦·新生児訪問事業】

① 訪問種類と対象者:産婦訪問・・・・・・・・継続支援が必要と判断した産婦

新生児訪問・・・・・・・出生連絡票で把握した訪問希望者及び電話相談で訪問に繋げた者

乳児家庭全戸訪問……新生児訪問の希望をしない者

- ② 訪問指導従事者: 市が委託した助産師・保健師・看護師又はこども健康課の助産師・保健師が家庭訪問し、母のメンタル支援や、こどもの発育確認や育児相談等を行う。
- ③ 訪問回数 原則として1回とし、必要に応じて数回行う。
- ④ 業務連絡会 月1回開催し、委託者から報告を受ける。
- ⑤ 電話相談 妊娠届出書および出生連絡票にて気になる記載のある対象者には、保健師による電話や訪問での相談支援を行う。
- ⑥ 周知·対象者把握方法:

母子健康手帳交付時に、母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう説明している。 出生届出時、市内及び近隣の産婦人科・小児科に、案内ちらしを配布している。

分娩医療機関より、支援を必要とする産婦及び新生児についての連携がある。

⑦ 新生児訪問実績 令和2年度 出生数 2,692人

訪問件数 2,637件(97.9%)(内訳:新生児訪問1,489人 乳児家庭全戸訪問1,148人)

令和3年度 出生数 2,763人

訪問件数 2,803件(101.4%)(内訳:新生児訪問1,724人 乳児家庭全戸訪問1,099人)

※訪問件数が、出生数を上回っているのは、他市からの里帰り等に対し訪問を実施しているため。

令和4年度(見込み) 出生数 2,900人

訪問件数 2,900件(100%)(内訳:新生児訪問2,320人 乳児家庭全戸訪問580人)

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
		0													0	

7	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	官財源	一般財源		令和 (人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	8,251	22,626	30,	,877	11,516		0		0	19,361				
	03当初予算	13,380	21,747	35,	127	11,320		0		0	23,807	正規 1.01		孙仆	0.00
	03決算	8,917	21,747	30,	664	8,786		0		0	21,878	再任用	0.00	その他	0.75
	04当初予算	11,513	16,537	28,	,050	11,346		0			0 16,704 任期付 2.33		合計	4.09	
	区分(節) 内容				金額		区分(節)				内容				
令	需用費 消耗品費(訪問用物品等)、 材料費、印刷製本費、修繕料				1,204	令 和	需用費	消耗品費(訪問 材料費、印刷製						1,363	
和3	会話料 保健師・助産 ケースカンプ		き師訪問指導 アレンス	委託、		7,579	4 年	委託料			≇師・助産師? -スカンファレ		委託、		10,000
年度決	備品購入費	デジタル体重	[計、事務机	、椅子		134	_	備品購	入費	デジ	タル体重計	、事務机	、椅子		150
次算事							初予算								
業費							事								
明細							業費明								
		合計				8,917	細			•	合計				11,513

整理番号

0150103000-006 事務事業名 産婦・新生児訪問指導事業

	指標名		え方・定義		2年度	3年度	4年度見込み
	JA IA L	目標年次	単位	目標値	- 1 🗻	9 12	. 1 2002-17
	新生児訪問の実績	出生数に対して、	、乳児家庭の	実態把握率	89.7	101	100
事		令和4年度	%	100			
業の成果							
				化博スませか!	\ _ \		

指標で表せない成果 専門職による産婦・新生児訪問は母親に安心をもたらし、早期の育児支援に大きな役割を果たしている。

			4 .F	上 / # + 1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · · 			
		不可欠性	世界である。 市が実施する 必要性	<u>点</u> (満たしていた 有効性	sい観点に「×」 _. 金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の			Į	見状の課題・今復	後の事業展開方 銀	計等		
評価・	令和	口元年度から始めた乳	から子育て期にわたる L児家庭全戸訪問を併 よう、家庭へのアプロ	せての訪問率は他で	ト依頼を含め目標値 る	を達成できていた。今	後も、児や家庭内の物	犬況確
今後の								
の方向								
性								

		卫州十十尺 学行	于木木八人	<u>/ l'</u>							
		妊婦健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01501	030	00	- 00)7
Ę	事務事業名	<u> </u>	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	衛生費	事業所管課	事業所管課 こども局子育て支援室こども健康							
予算	項	保健衛生費	連絡先	連絡先 (078)918-5656							
科	目	母子保健費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平	戍	18 호	F度
目	事業	妊婦健康診査事業	根拠法令	母子保健活	去、明	石市如	壬婦健診	の月	加成し	こ関す	-る
	施策分野	1 健康・福祉分野	・要綱等	要綱							
	心水刀虾	1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営		補助	• 助成		そ	の他	
	個別計画	新あかし健康プラン21	天心刀丛	委託	0	指定	管理				
	目的(誰を	と・何を、どういう状態にしたいのか)									

妊婦が安心して出産を迎えることができるよう、妊婦健康診査に係る費用を助成して定期的に妊婦健診を受けることができるようにする。

1 成果指標

の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	交付者数	助成券の交付者割合	令和4年度	%	100
ाक					

(概要)

明石市に住民票を有する妊婦に対して、健診受診回数14回の上限120,000円を限度として、助成する。

① 助成券交付 申請場所:こども健康センター

交付方法:窓口で申請書受付後、資格要件を確認し助成券・補助券を交付

② 健診機関 産科・婦人科を標榜する医療機関等

3 健診内容

診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、 血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膣分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、 サイトメガロウイルス、HTLVー1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査

業 内 容 (4) 健診費補

④ 健診費補助 協力医療機関への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時)償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)

⑤ 事業実績

令和2年度助成券交付数 2,880人 令和3年度助成券交付数 2,811人 令和4年度助成券交付数(見込み) 3,000人

							SDG:		標)							
(1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
		0													0	

	事業のコスト	alle alle	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出会	È	地	方債	その他特別	官財源	一般財源		令和 · 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	262,484	11,664	274,	,148		0		0		0	274,148				
	03当初予算	302,371	10,182	312,	,553		0		0		0	312,553	正規	1.77	アルバイト	0.00
	03決算	268,842	10,182	279,	,024		0		0		0	279,024	再任用	0.00	その他	0.06
	04当初予算	286,113	19,271	305,	,384		0		0		0	305,384	任期付	1.77	合計	3.60
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)			容		金	額
令	需用費	助成券、		23	4 4 利		需用費		消耗チラ	毛品費、印刷 シ)	製本費印	助成券、		1,102		
和 3	扶助費			268,60	8 年	1 ₹ [1	役務費		郵总	€料				11		
年度決							唐	当 1	扶助費		妊婦	帚健康診査費	Ì			285,000
次算事							一 初 子 二 第	列下								
業費							事業費	手手								
明細							刂	月								
	合計					268,84	2	⊞				合計				286,113

整理番号

0150103000-007 事務事業名 妊婦健康診査事業

	指標名		え方・定義		2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付者数	助成券の交付者	割合		100 (2,880)	100 (2,811)	100 (3,000)
事		令和4年度	%	100			
業の成果							
				化博スませか!	\ 		

指標で表せない成果 妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成することにより、妊婦が健やかな出産を迎えるための早期受診・定期受診につながっている。

		観	点 (満たしていた)	
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性
事 集						
D		Į	見状の課題・今後	後の事業展開方 銀	計等	
		の助成が廃止され、交]を踏まえながら、妊婦			倹討していく 。	
r E						
) ī						
i E						

今和 / 年度 車路車業占婦シート

		744年度 争税	于未从代	<u>ソート</u>							
		 新生児聴覚検査事業	新規/継続	継続事業	整理	聖番号 0	1501	0300	0 –	800	
事	務事業名		分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	衛生費	事業所管課	こども局子	こども局子育て支援室こども健康課						
予算	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5	8)918-5656						
科	目	母子保健費	自治/法定	自治事	務	開始	年度	令和	2	年度	
目	事業	新生児聴覚検査事業	根拠法令		+ 4 o &	7					
	施策分野	1 健康·福祉分野	• 要綱等	母子保健活	女13字	₹					
•	心來刀封	1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営		補助・助	加成		その	他	
	個別計画		大 爬刀丛	委託	0	指定管	理				
	目的(誰?	・何を、どういう状態にしたいのか)	_	•							

先天性難聴を早期に発見し、適切な支援を受けることができるよう、出生直後に実施される新生児聴覚検査の費用を助成す ることで、全ての新生児が検査を受けることができるよう促進する。 業

成果指標

の

_					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	聴覚検査助成利用率	考え力・定義・式 対象となる新生児のうち、聴覚検査を受診し、助成を受けた割合	令和4年度	%	100
175					

(概要)

明石市に住民票を有する新生児の保護者に対して、新生児が出産直後に医療機関等で、受けた聴覚検査の費用を上限5,000円まで助 成する。

① 助成券交付 場 こども健康センター 所

交付方法 母子健康手帳に助成券を綴じて交付

明石市に住民票を有し、新生児聴覚検査を受検した者 対象者

助成金額 上限5,000円まで

② 検査機関

産科を標榜する医療機関、助産院(助成券の提出により利用者は助成額を差し引いた負担となる。)

内 ③ 検査内容 .. 容

出産直後に実施される聴覚検査のうち、初回検査

検査方法はABR(聴性脳幹反応検査)、OAE(耳音響放射検査)いずれも可。

④ 検査費用補助 兵庫県医師会、助産師会と契約する医療機関等は、検査実施後、助成相当額を市へ請求する。

上記以外の医療機関等で検査を受けた場合、利用者は、市へ償還請求する。

⑤ 事業実績

令和2年度受検者数 2,395人(※出生時の状況により保険適用にて新生児聴覚検査が実施されている場合がある。) 令和3年度受検者数 2,618人(※出生時の状況により保険適用にて新生児聴覚検査が実施されている場合がある。) 令和4年度受検者数(見込み) 2,900人

							SDG	s(17の目	標)							
(1	1) (2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17
		0													0	

Į	事業のコスト	± 414 #	人件費	総事業	書			財源	内訳				۸		
((単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	官財源	一般財源		令和· 人員配	4 年度 置(人)	
	02決算	12,035	6,750	18,	,785	0		0		0	18,785				
	03当初予算	14,130	5,808	19,	,938	0		0		0	19,938	正規	0.88	7ルバイト	0.00
	03決算	13,082	5,808	18,	,890	0		0		0	18,890	再任用	0.00	その他	0.02
	04当初予算	13,130	8,703	21,	,833	0		0		0	21,833	任期付	0.56	合計	1.46
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	需用費	消耗品、印刷 ラシ)	削製本費(助展	成券、チ		110	令 和	需用費		消耗ラシ		本費(助月	成券、チ		130
和3	扶助費	検査費用			12,972	4 年	扶助費		検査	₹費用				13,000	
年度決							度当如								
次算事							初予笪								
業費							算事業費明								
明細							費明								
	合計					13,082	細				合計				13,130

整理番号

0150103000-008 事務事業名 新生児聴覚検査事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	2年度	3年度	4年度見込み
	7日1水1口	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	7 千皮无处》
	聴覚検査助成利用率	対象となる新生り成を受けた割合	見のうち、聴り	覚検査を受診し、助	90	96	100
事		令和4年度	%	100			
業の成果							
				***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	\ r# #		

指標で表せない成果 新生児聴覚検査にかかる費用の一部を助成することにより、聴覚障害等の早期発見と支援に繋がっている。

			街	点 (満たしていた	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今征				
	新生	∈児聴覚検査の受検≦	率の向上を通じて、聴	覚障害等の早期発見	!・療育が一層図られ	るようにする。		
価・								
今								
後								
の								
方								
向性								

		DINTTIX TV	3-3-3111117	<u> </u>						
		歯科健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理	運番号 0	1501	03000) – (009
4	事務事業名	图得度成砂旦事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	衛生費	事業所管課	こども局子	育て	支援室こと	ごも健	康課		
予算	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5	656					
科	目	母子保健費	自治/法定	自治事	務	開始年	F度	平成	26	年度
目	事業	歯科健康診査事業	根拠法令	ロフルはい	+ 1 0 /	Ø TL 1 (10)	4			
	施策分野	1 健康·福祉分野	• 要綱等	母子保健活	\$ 105	余及ひ135	禾			
	心来力却	1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営		補助・助	成		その他	ļ
	個別計画	新あかし健康プラン21	大 爬刀丛	委託	0	指定管理	里			
	T 11 / 124 /									

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

妊婦および2歳児を対象に健康管理、口腔衛生の向上を図る。

の 成果指標

的

目

業内

考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値 指標名 妊婦歯科健診:33.0 2歳児歯科健診:72.0 受診率 妊婦及び2歳児歯科健診の受診割合 令和4年度 % 2歳児歯科健診を受診することにより、3歳6か月児健診 3歳6か月児健康診査 令和4年度 % における子どものう歯率 でのう歯割合が減少

【妊婦・2歳児歯科健診の実施状況】

- ① 受診券交付 妊婦歯科健康診査は、こども健康センター窓口で申請受付後、資格要件を確認し受診券を交付 (自己負担:500円) 2歳児歯科健康診査は児が2歳3か月になる月に受診券、案内文を送付(自己負担なし)
- ② 健診機関 明石市内の協力歯科医療機関
- ③ 健診内容 妊婦歯科健康診査: 問診、歯科健診、歯科指導等

2歳児歯科健康診査:問診、歯科健診、歯科指導、フッ素塗布(希望者)

- ④ 健診費補助 委託歯科医療機関への直接支払い
- ⑤ 事業実績

妊婦歯科健康診査

令和2年度受診者 令和3年度受診者 令和4年度受診(見込み) 受診者数:784人(受診率27.3%) 受診者数:792人(受診率28.2%) 令和4年度受診(見込み) 受診者数:990人(受診率33.0%)

2歳児歯科健康診

令和2年度受診者 令和3年度受診者 令和4年度受診(見込み) 受診者数:2,017人(67.5%) フッ素塗布実施者(1,956人) フッ素塗布実施者(1,800人) フッ素塗布実施者(2,088人) フッ素塗布実施者(2,088人)

【3歳6か月児健診でのう歯率の状況》

令和2年度 9.8%、 令和3年度 8.7%、 令和4年度(見込み) 9.8%

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	(13)	(14)	(15)	16)	17)
		0													0	

	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考(国・県支	出金	封	也方債	その他特定	官財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	11,380	4,617	15	,997		0		0		0	15,997				
	03当初予算	12,580	3,961	16	,541		0		0		0	16,541	正規	0.64	がかれ	0.00
	03決算	10,927	3,961	14	,888,		0		0		0	14,888	再任用	0.00	その他	0.02
	04当初予算	12,400	7,731	20	,131		0		0		0	20,131	任期付	0.92	合計	1.58
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
令	需用費	受診券·案内 費等	·結果票印刷	削製本			228	令和	需用費		受診費等	诊券∙案内∙結 ≨	果票印刷	訓製本		180
和3	委託料	妊婦歯科健 健康診査	康診査・2歳り	見歯科		10),699	-	役務費		受診	^诊 券等郵送料				220
年度決								度当如	委託料			帚歯科健康診 ₹診査	査•2歳り	包歯科		12,000
グ算事								初予算事業費明								
業費								事業								
明細																
		合計				10	0,927	細				合計	·	·		12,400

整理番号

0150103000-009 事務事業名 歯科健康診査事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	2年度	3年度	4年度見込み
	781宗石	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	4 平及无处07
	受診率	妊婦及び2歳児	歯科健診の受	受診割合	妊婦歯科健康診 査:27.3% 2歳児歯科健康診	妊婦歯科健康診 査:28.2% 2歳児歯科健康診	妊婦歯科健康診 査:33.0% 2歳児歯科健康診
事	:	令和4年度	%	妊婦歯科健診:33.0 2歳児歯科健診:72.0	査:67.5%	査:61.3%	査:72%
業の成果	3歳6か月児健康診査			9.8	8.7	9.8	
*		ける子どものつ歯率 令和4年度 % 9.8		9.8			
		•		均煙で事せた !	(武甲		•

指標で表せない成果 明石市内においてかかりつけ医を持つ率が増加しており、歯の健康増進に繋がっている。 ・健やか親子アンケート(3歳6か月児健診) かかりつけ歯科医がある率 明石市:令和元年度74.9% R2年度:76.1% R3年度:78.0%

				見点 (満たしていた)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今行	」 後の事業展開方銀	 計等		
評価	受診	②率の動向を見ながら	、積極的な啓発・受診	診勧奨に努める。				
-								
学 後								
の								
今後の方向性								
性								

今和4年度 車路車業占給シート

		744 中央 学位	7 书木小汉	<u>/ l'</u>						
		母子発達支援事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	0150	030	00 –	- 010
事	務事業名	以	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	衛生費	事業所管課	こども局子	育て	支援室	ミこども 優	建康課	F	
予算	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5	656					
科	目	母子保健費	自治/法定	自治事務開始年度			始年度	昭和	1 6	1 年度
Ш	事業	母子発達支援事業	根拠法令	D フ /D /ユ\-	L /r/r .	108				
	施策分野	1 健康・福祉分野	・要綱等	母子保健活	5 弗	10余				
	旭宋刀 封	1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	0	補助	▪助成		その)他
1	個別計画	新あかし健康プラン21	大心 力本	委託		指定	管理			
	目的(誰を	・何を、どういう状態にしたいのか)								

1歳6か月児・3歳6か月児健診を受診した幼児のうち、発達の遅れがある児や、育児不安や育てにくさを感じ母子関係に支 援が必要な親子を対象に、親子で参加する遊びを中心とした教室をとおして、児の発達を促すと共に母子関係の改善を図 の る。必要に応じて療育機関等と連携し支援する。

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	参加人数	教室の参加人数(延べ)	令4年度	人	1,800
尓					

発達の遅れや偏りのある児、及び、育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催する。終了後は必要に応じて地域の関係機関等に

1~2歳児対象を'にこにこ教室'、2~3歳児対象を'のびのびクラス'、3歳児~就園前までの対象を'ぴょんぴょんクラブ'として実施している。

【にこにこ教室・のびのびクラス・ぴょんぴょんクラブ】

- 1 実施回数:にこにこ教室年48回、のびのびクラス年22回、ぴょんぴょんクラブ年22回(5~6回を1クールとして4クール実施、にこにこ教室は2クラス開催)
- 2 定員:1クラス20人程度 にこにこ教室(延定員960人)、のびのびクラス(延定員440人)、ぴょんぴょんクラブ(延定員440人)
- 3 実施場所:こども健康センター

4 内容

内

- (1)保育士の指導による集団あそび(親子体操、手あそび) (2)おもちゃ等を使った自由あそび、プールボールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび
- (3) 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク
- (4)お弁当(食生活や生活リズムに関すること等の個別相談) ※コロナの状況により実施するか未定
- (5) 教室終了後にスタッフでのカンファレンスを実施 情報を共有し、今後の支援について検討
- 5 実績(年間参加延人数) 令和2年度実績 ※令和2年・3年度については、コロナ禍による人数制限を行い開催 758 人

令和3年度実績 886人

令和4年度(見込み) 1,800人 ※コロナ禍での感染対策は継続し、人数制限を緩和して開催を予定

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	(13)	(14)	(15)	16	17)
		0													0	

7	事業のコスト	-t- 414 -th	人件費	総事業	書				財源	内訳						
((単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国•	県支出金	ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源		令和。 人員配 1	4 年度 置(人)	
	02決算	4,640	18,009	22	,649		0		0		0	22,649				
	03当初予算	8,403	17,830	26	,233		0		0		0	26,233	正規	2.06	アルバイト	0.00
	03決算	6,053	17,830	23	,883,		0		0		0	23,883	再任用	0.00	その他	0.20
	04当初予算	7,760	20,425	28	,185		0		0		0	28,185	任期付	1.12	合計	3.38
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)			容		金	額
令	報償費	託児ボランラ 師謝礼	ティア及び研修	多会講			457	令 和	報償費		託児師護	見ボランティア 射礼	′及び研値	多会講		400
和3	需用費	幼児向け教徒 保育用おもな	材、発達検査 5ゃ等	用紙、			82	4 年	需用費		幼児用約	見向け教材、図書、発達検査				160
年度	委託料	集団保育委	託料				5,514	_	委託料		集団	団保育委託料				7,200
決算事								初予質								
業費								事業								
明細								算事業費明								
	合計 6,053 細						7,760									

整理番号

0150103000-010 事務事業名 母子発達支援事業

	指標名	考	え方・定義	集•式	2年度	3 年度	4年度見込み
	161示句	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	4 千及无处师
	参加人数	教室の参加人数	(延べ)		758	886	1,800
事		令4年度	人	1,800			
業の成果							
				化博スませた	·		

指標で表せない成果 教室終了後のアンケートでは、同じ悩みを持つ親同士で話ができ、「気持ちが楽になった。」、「スタッフにアドバイスをもらうことで、子どもの接し方が理解でき育児に自信がついた。」等の意見が多かった。児の発達や育児に対する不安を軽減・解消できる体制がとれたことで、母子関係の確立が図れ、母子ともに表情の変化が見られた。また、発達の遅れや偏りがある児については、早期療育または医療へつなげるための相談体制がとれた。

	観点 (満たしていない観点に「×」)							
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の	現状の課題・今後の事業展開方針等							
評価・今後の方向性	児0	の発達に対する支援や	5療育・就園に向けて	の移行支援や保護者	支援のため、今後も糸	迷続して実施する。		

_		1914 1 一次 子初	3-3-514 1114 154	<u> </u>						
		子育て世代包括支援センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号 0150	103	000	- 011	
1	事務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連		衛生費	事業所管課	こども局子	育て	支援室こども	健康	課		
予算	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5	656					
科	.	母子保健費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平	成	28 年	度
E	事業	子育て世代包括支援センター運営事業	根拠法令	母子保健活	去第2	2条、明石市	迁産!	帰タク	シー券	交
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	付要綱		.,.,		• • •		
	心來力到	1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	0	補助・助成		そ	の他	
	個別計画	新あかし健康プラン21	大心力丛	委託		指定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠・出産・子育てにおける様々な相談について、保健師等が専門的に受け、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。

1 成果指標

業の

的·目

] [指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	妊婦の面談者率	妊娠届出時に保健師等が妊婦の面談を行う割合	令和4年度	%	100
~					

【実施状況】

① 妊娠届出時等の妊婦面談の実施。

 実績
 令和2年度
 妊娠届出者: 2,646
 転入妊婦: 228
 合計: 2,874
 妊婦面談数: 2,886(99.6%)

 令和3年度
 妊娠届出者: 2,598
 転入妊婦: 211
 合計: 2,809
 妊婦面談数: 2,785(99.1%)

 令和4年度(見込み)
 妊娠届出者: 2,650
 転入妊婦: 250
 合計: 2,900
 妊婦面談数: 2,900(100%)

※妊婦面談ができなかったケースは、妊婦が入院している等でそのまま出産に至ったケースや市外への転出等である。

- ② 妊婦本人と面談を実施した場合、妊娠中や産後の赤ちゃんとの外出支援を目的としたタクシー券(5,000円分)を交付(平成29年1月27日から開始)。
- ③ 面接時、全妊婦に対し支援プランシートを策定し、ハイリスク妊婦については支援を継続的に実施。
- ④ プレママブック(妊婦の情報誌)の民間事業者との協働発行。
- ⑤ プレパパ手帳(父親への妊娠・出産・育児の情報誌)の発行。
- ⑥ あかし孫育て応援(祖父母への情報誌)の発行。
- ⑦ 「養育支援ネット」による医療機関との連携(令和3年度実績383件)を推進。
- │ ⑧ 養育支援ネット連絡会、スキルアップ研修会の実施(H30~)。
- 9 子育て支援センター等、その他子育て各関係機関との連携。
- ⑩ 地区担当保健師と連携し、地域における子育て支援ネットワークの構築。
- ※令和4年度の委託料は産前・産後支援事業として計上。

							SDG:		標)							
(1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
		0													0	

7	事業のコスト	-t- alle -th	人件費	総事業	: 書			財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・県支出金	į	地方債	その他特	定財源	一般財源		令和, 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	7,495	15,687	23,	182	14,363	3	0		0	8,819				
	03当初予算	11,016	18,625	29,	641	14,363	3	0		0	15,278	正規	1.60	7ルバイト	0.00
	03決算	8,440	18,625	27,	,065	20,516	i	0		0	6,549	再任用	0.00	その他	0.48
	04当初予算	9,016	21,618	30,	634	9,600)	0		0	21,034	任期付	2.59	合計	4.67
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	報償費	講師謝礼等				70	令和	報償費			≧妊婦処遇検 ′ザー謝礼等		-/\u00e3—		105
和 3	需用費	消耗品費(日 製本費(チラ				1,642	4 年	需用費			€品費(母子(≤費(チラシ、				1,791
年度決	役務費	タクシー運賃 通信費	、オンライン	相談用		6,450	度当初	役務費		タク	シー運賃				7,000
算事	委託料	訪問等委託	料			88	_	備品購.	入費	デス	くク・椅子				120
業費	備品購入費	オンライン相団健診用プロ		小、集		190	事業								
明細							費明								
		合計				8,440	細				合計				9,016

整理番号

業 ഗ

評

今

後 の 方 向 性 0150103000-011

事務事業名子育で世代包括支援センター運営事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	2 年度	3年度	4年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	2 千皮	5 千皮	4 千及无处07
	妊婦の面談者率	妊娠届出時に保	健師等が妊	婦の面談を行う割合	99.6	99.1	100
事		令和4年度	%	100			
業の成果							

指標で表せない成果

全妊婦面接により、ハイリスク妊婦の早期発見と早期支援に繋げるとともに、産前産後サポート事業により、産後の支援を充実し、育児 不安の軽減や虐待予防につなげている。

	截	見点 (満たしている)		_
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

平成28年度に「子育て世代包括支援センター」を立ち上げ、専任の保健師等が妊娠届出時等に妊婦面接を行い、ハイリスク妊婦の抽 出・継続支援を行っている。

価 平成29年1月~全妊婦面接を実施。妊娠届出時+後日面談者を含むと全妊婦の99.1%と面談が実施でき、支援プランシートの策定を 行っている。長期的に支援の必要なケースについては、医療機関や庁内他課とも連携し、切れ目ない支援をしていく。

産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施により、妊娠期から産後にかけての支援を充実させている。

		13 14 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 T M M I A	<u> </u>						
		産前·産後支援事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01501	030	00 –	012
3	事務事業名	序的 在收入版 争未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	衛生費	事業所管課	こども局子	育て	支援	室こども優	康	果	
予算	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5	656					
科	目	母子保健費	自治/法定	自治事	務	B	開始年度	令	印 元	, 年度
目	事業	産前·産後支援事業	根拠法令	母子保健沒	+ <i>t</i> -tr- c	/				
	施策分野	1 健康·福祉分野	• 要綱等	22余						
	心来力却	1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	0	補助	・助成		その	他
	個別計画		天旭刀丛	委託	0	指	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 女産婦の妊娠・出産、子育てに関する悩みに対して寄り添い、心身の回復・安定を図るため、育児手技や産婦の休息にかかる支援を行い、乳児家庭の健やかな子育てに繋げる。

1 成果指標

ത

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	利用者数	産後ケア事業(宿泊/デイサービス/訪問)利用総実人 数	令和4年度	人	310
7示	利用者数	産前産後サポート事業(アウトリーチ)利用総実人数	令和4年度	人	30

1 対象、事業内容

産前・産後サポート事業:

妊産婦及びその家族がもつ妊娠・出産、子育てに関する悩み等に対し、保健師・助産師が継続的に訪問を行い、不安や悩みを傾聴した相談支援(寄り添い)を行う。

産後ケア事業

母のニーズを把握し、①宿泊型 ②通所型 ③訪問型のいずれかの方法でサービスを提供する。

2 実績

.. 容

業 【産前産後サポート事業】 内 新生児訪問後のフォロー

新生児訪問後のフォロー訪問(ひよっこ訪問)

R2年度:実31人 延36人 R3年度:実17人 延:22人 R4年度(見込み):実30人 延:35人 妊産婦訪問 R2年度:妊婦数2,874人 訪問件数 37件 R3年度:妊婦数2,809人 訪問件数 38件 R4年度(見込み):妊婦数2,950人 訪問件数41件

【産後ケア事業】

宿泊型 R2年度:実43人 延108泊 R3年度:実68人 延186泊 R4年度(見込み):実70人 延150泊 通所型 R2年度:実23人 延56日 R3年度:実59人 延154日 R4年度(見込み):実100人 延160日 訪問型 R2年度:実195人 延318回 R3年度:実235人 延371回 R4年度(見込み):実220人 延350回

								SDG	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17
			0													0	

3	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	į	也方債	その他特定	官財源	一般財源		令和· 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	8,186	10,449	18	,635	15,893		0		973	1,769				
	03当初予算	17,470	18,856	36	,326	12,600		0	2	,333	21,393	,393 正規 2.20			0.00
	03決算	11,669	18,856	30	,525	12,618		0	1	,739	16,168	再任用	0.00	その他	0.17
	04当初予算	16,370	26,535	42	,905	20,335		0	1	,200	21,370	任期付	3.02	合計	5.39
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	旅費	家庭訪問等				74	令 和	旅費		家庭	重訪問等				150
和 3	需用費	消耗品、印刷ラシ)、医薬	削製本費(助原材料費	技券、チ		193	4 年	需用費			€品、印刷製)、医薬材料		成券、チ		250
年度決	委託料	産後ケア事業産前産後サ		託料		11,370	度当初	役務費		収約	h手数料、通·	信運搬費	Ì		158
算事	備品購入費	デジタル体園	計			32		委託料			後ケア事業委 前産後サポー		託料		15,600
業費							事業	使用料2	及び賃	ブラ	ウザ使用料				132
明細							費明	その他			賞費(研修講館 品購入費(デ				80
	合計					11,669	細				合計				16,370

整理番号 0150103000-012 **事務事業名** 産前·産後支援事業

	指標名	考 目標年次	え方・定績 単位	養・式 目標値	2年度	3年度	4年度見込み
	利用者数	産後ケア事業(宿 実人数	『泊/デイサ−	ービス/訪問)利用総	232	312	310
事		令和4年度	人	310			
業の成果		産前産後サポー数	ト事業(アウ	トリーチ)利用総実人	31	17	30
一		令和4年度	人	30			

指標で表せない成果 専門職が母の育児手技等の相談を受けることにより、母の精神的なサポートに大きく繋がっており、産後鬱等の予防に繋がっている。

		見点 (満たしてい ^ヵ)	
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

今後の方向性

の

事						十尺,于		- 4144111	1大 /							
7	孫事業名	こど	も健康も	ンター管理	運営事	 業		新規/継紀		続事	業整	理番·	号 01	5010	3000 –	013
	扮争未 石			_				分割/統合 『業の分割								
関	会計		会計				糸	充合の内:	容							
連 予	款	衛生					#	業所管			子育て		髪室こど	も健原	隶課	
算	項		衛生費					連絡先			8-5656 ム亩 致		99.4% /c	rie :		た中
科目	事業		保健費	ター管理運営	車 坐		_	自治/法定		日7	台事務		開始年	·	平成 28	年度
Ë	于木		康・福祉		于不		1	根拠法令 要綱等								
1	施策分野		健康づく							直営	0	補	助・助原	₩	その	т
	個別計画			プラン21			-	実施方法	ŧ	委託	_		指定管理	-	(0)	
				, ういう状態/	こしたい	ነのか)				女巾		,	1.亿百石			
事業の目						業、母子保健 	事業	等の運営	営を円滑	引に行	うため	に必	要な整	備を行	すう 。	
的	指標	票名			考え	方・定義・	式			E	標年次	7	単位	:	目標	直
目	各事業					施する事業		かる管理	及び		和4年月				各事業	
標			" 経	費等						'-	18 . 1 %				H 7.2K	- /···
				運営に必要な												
事業																
内容						SDGs(_						a 1			
内容		3		5	3 7		17のE 9	1標)	(1)	(12)		3	14	(15)	16	1
内容		0				8	_	10		(12		3	14	(15)	16	10
内容	1) ② 事業のコスト (単位:千円) \		人件費 (参考値)	総事業	費	9	10	内訳					令和	日4年度	1
内容	事業のコスト) \		人件費 (参考値)	総事業領(参考値	費	9	財源	内訳		一般財			令和		1
内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算)	事業費 2,10 2,57	人件費 (参考値) 8 3,456 2 4,536	総事業 (参考値 5,5 7,1	費 国・県支出 564 108	争	財源 地方債 0	内訳	定財源 0 0	一般財 5, 7,	· 源 564 108	正規	令和 人員面 0.25	日4年度 己置(人)	0.00
内容	事業のコスト (単位:千円 02決算 03当初予算 03決算)	事業費 2,10 2,57 2,06	人件費 (参考値) 8 3,456 2 4,536 8 4,536	総事業計 (参考値 5,5 7,1 6,6	費 国・県支出 564 108 604	9 0 0 0	財源 地方債 0 0	内訳	定財源 0 0	一般財 5, 7, 6,	源 564 108 604	正規再任用	令和 人員面 0.25 0.00	ロ4年度 記置(人) 5 アルバイト) その他	0.00
内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算)	事業費 2,10 2,57	人件費 (参考値) 8 3,456 2 4,536 8 4,536	総事業計 (参考値 5,5 7,1 6,6	費 国・県支出 564 108	争	財源 地方債 0 0	内訳 その他特別	定財源 0 0	一般財 5, 7, 6,	源 564 108 604 592	正規再任用任期付	令和 人員面 0.25	ロ4年度 記置 (人) i アルパ仆 O その他	0.00 0.00 0.45
内容	事業のコスト (単位:千円 02決算 03当初予算 03決算)	事業費 2,10 2,57 2,06	人件費 (参考値) 8 3,456 2 4,536 8 4,536 7 2,565	総事業計 (参考値 5,5 7,1 6,6	費 国・県支出 564 108 604 592	9 0 0 0 0	財源 地方債 0 0 0	内訳 その他特別	定財源0000	一般財 5, 7, 6,	源 564 108 604	正規再任用任期付	令和 人員面 0.25 0.00	ロ4年度 記置 (人) i アルパ仆 O その他	0.00
内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算 区分(節)	事業費 2,10 2,57 2,06 3,02	人件費 (参考值) 8 3,456 2 4,536 8 4,536 7 2,565 内容	総事業計 (参考値 5,5 7,1 6,6	費 i) 国・県支出 564 108 604 592	9 金 ¹ 0 0 0 0 0 0 0 4 4 年	財源 地方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別	e財源 0 0 0 0 0	一般財 5, 7, 6,	源 564 108 604 592	正規 再任用任期付容	令和 人員面 0.25 0.00	ロ4年度 記置 (人) i アルパ仆 O その他	0.00 0.00 0.45 額
内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03当初予算 04当初予第 区分 (需用費 使用費		事業費 2,10 2,57 2,06 3,02 消耗品費 電話料、傷	人件費 (参考値) 8 3,456 2 4,536 8 4,536 7 2,565 内容	総事業計 (参考値 5,5 7,1 6,6	費 直) 国・県支出 564 108 604 592 金額	9 金 ¹ 0 0 0 0 0 0 0 4 4 年	財源 地方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別	を財源 0 0 0 0 0 消耗 電記 コピー	一 般財 5, 7, 6, 5,	源 564 108 604 592 内 等	正規 再任用 任期付容	令和 人員面 0.25 0.00	ロ4年度 記置 (人) i アルパ仆 O その他	0.00 0.00 0.45 額 392
内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03当初予算 04当初予算 区分(節 需用費 役務費		事業費 2,10 2,57 2,06 3,02 肖耗品費	人件費 (参考値) 8 3,456 2 4,536 8 4,536 7 2,565 内容	総事業計 (参考値 5,5 7,1 6,6	費 i) 国・県支出 564 108 604 592 金額 42	金 0 0 </th <th>財源 地方債 0 0 0 区分 需用費 使用料</th> <th>内訳 その他特が (節)</th> <th>を財源 0 0 0 0 0 消耗 電記 コピー</th> <th>一般財 5, 7, 6, 5,</th> <th>源 564 108 604 592 内 等</th> <th>正規 再任用 任期付容</th> <th>令和 人員面 0.25 0.00</th> <th>ロ4年度 記置 (人) i アルパ仆 O その他</th> <th>0.00 0.00 0.45 額 392</th>	財源 地方債 0 0 0 区分 需用費 使用料	内訳 その他特が (節)	を財源 0 0 0 0 0 消耗 電記 コピー	一般財 5, 7, 6, 5,	源 564 108 604 592 内 等	正規 再任用 任期付容	令和 人員面 0.25 0.00	ロ4年度 記置 (人) i アルパ仆 O その他	0.00 0.00 0.45 額 392
内容	事業のコスト 単位:千円 02決列 03当初決予算 03当初分 04当初分 医分 需用費 役務費 使用料金補助		事業費 2,10 2,57 2,06 3,02 消耗品費 電話料、傷	人件費 (参考値) 8 3,456 2 4,536 8 4,536 7 2,565 内容	総事業計 (参考値 5,5 7,1 6,6	費 i) 国・県支出 564 108 604 592 金額 42	金 0 0 </th <th> 財源 地方債</th> <th>内訳 その他特が (節)</th> <th>を財源 0 0 0 0 0 消耗 電記 コピー</th> <th>一般財 5, 7, 6, 5,</th> <th>源 564 108 604 592 内 等</th> <th>正規 再任用 任期付容</th> <th>令和 人員面 0.25 0.00</th> <th>ロ4年度 記置 (人) i アルパ仆 O その他</th> <th>0.00 0.00 0.45 額 392 900</th>	財源 地方債	内訳 その他特が (節)	を財源 0 0 0 0 0 消耗 電記 コピー	一 般財 5, 7, 6, 5,	源 564 108 604 592 内 等	正規 再任用 任期付容	令和 人員面 0.25 0.00	ロ4年度 記置 (人) i アルパ仆 O その他	0.00 0.00 0.45 額 392 900
内容	事業のコスト 単位:千円 02決列 03当初決予算 03当初分 04当初分 医分 需用費 役務費 使用料金補助		事業費 2,10 2,57 2,06 3,02 消耗品費 電話料、傷	人件費 (参考値) 8 3,456 2 4,536 8 4,536 7 2,565 内容	総事業計 (参考値 5,5 7,1 6,6	費 i) 国・県支出 564 108 604 592 金額 42	金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	Wind part	内訳 その他特が (節)	を財源 0 0 0 0 0 消耗 電記 コピー	一 般財 5, 7, 6, 5,	源 564 108 604 592 内 等	正規 再任用 任期付容	令和 人員面 0.25 0.00	ロ4年度 記置 (人) i アルパイト i その他	0.00 0.00 0.45 額 392 900

2,068

合計

3,027

合計

整理番号 0150103000-013 事務事業名 こども健康センター管理運営事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	2年度	3年度	4年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	2 十段	3 千皮	4十段元込の
	各事業参照	こども健康センタ 及び経費等	一で実施す	る事業にかかる管理			
事		令和4年度		各事業参照			
業の							
成果							
				指標で表せなし			
	定期的に各事業で使用す	する器具等を確認	を実施して愛	安全な施設管理に努め	りて、円滑に事業を実	!施している。	

			街	!点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今待	後の事業展開方鉋	計等		
評	今後	も、各事業の円滑な	運営や安全性の向上	を図るため、必要な	整備を行い維持管理に	こ努める。		
価・								
今								
後の								
方								
/ 向性								
性								

		714十八字	于木小汉	<u>/ l'</u>							
		分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01501	0300)0 -	- 014	4
粤	下務事業名	万然前初至コロアプリルへ芯米症候直事末	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課							
予算	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5	656						
科	目	母子保健費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	令和	0 2	2 年	度
目	事業	分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業	根拠法令	明石市分類	免前額	新型コロ	ロナウイ	ルス!	感染:	症検3	咧
	施策分野	1 健康・福祉分野	・要綱等	費用助成要	更綱						
	ル東刀 ±r	1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	0	補助	・助成		そ0	の他	
	個別計画		天 爬刀 <i>压</i>	委託	0	指定	管理				
		と 付え じょいょ 仏能にしょいのかく						•			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 コロナ禍において、安全安心な出産を支援するため、新型コロナウイルス感染症の検査を希望する無症状の妊婦に対してP CR検査費用を助成する。

1 成果指標

の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	PCR検査希望者へ の助成率	検査を希望した妊婦が助成を受けられるようにする。	令和4年度	%	100
不					

1 事業内容

① 助成額 : 上限20,000円まで(1回の妊娠につき1回限り)

② 助成対象 : 妊娠34週以降の無症状の妊婦で、明石市に住民票を有するもの及び市内産科医療機関でPCR検査を受けたもの

※かかりつけ医からウイルス検査の説明を受け、検査への同意が必要

分娩件数(年間3,000件) 受検割合見込み(10件)

2 実績

令和2年度 4件 73,550円 、 令和3年度 12件 231,400円 、 令和4年度 10件 200,000円(見込み)

事業内容

•	SDGs(17の目標)															
(1)																
		0														

3	事業のコスト	± 414 #	人件費	総事業	書			財源	内訳				۸		
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值	直)	国・県支出金	ż	也方債	その他特定	財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	73	0		73	4,800		0		0	-4,727				
	03当初予算	12,000	2,214	14,	214	6,000		0		0	8,214	正規	0.23	がかれ	0.00
	03決算	231	2,214	2,	445	600		0		0	1,845	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	200	1,944	2,	144	100		0		0	2,044	任期付	0.03	合計	0.26
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	扶助費	PCR検査費	用助成			231	令 和	扶助費		PCI	R検査費用即	力成			200
和3							4 年								
年度決							度当								
没算事							初予質								
争業費							事業								
明細							算事業費明								
	슴計					231	細			ı	合計				200

 整理番号
 0150103000-014
 事務事業名
 分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	2年度	3年度	4年度見込み
	111年12	目標年次	単位	目標値	2 千皮	3 千茂	4十段元込の
	PCR検査希望者への 助成率	検査を希望したする。	任婦が助成を	そ受けられるようにす	100	100	100
事		令和4年度	%	100			
業の							
成果							
*							
				指標で表せなし	、 成果		

			街	点 (満たしていれ	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今 復	後の事業展開方鉋	計等		
評	今後	éも、PCR検査を希望	される妊婦に対して即	助成を行い、安全安心	な出産を迎えられる	ように支援する。		
価								
今								
後								
のナ								
方								
向性								

		1711年 一大 1717年							
		児童福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理都	番号 01502	2000	00 – 00	1
2	事務事業名	儿里怕他	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	民生費	事業所管課	こども局こ					
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	092				
科	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不	明	
目	事業	児童福祉一般事務事業	根拠法令			・子育て支援			
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	文張法施行 する基準等		月石市保育の 6規則	少 安	性の認定に	.関
	心来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	i	補助・助成		その他	0
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天旭刀丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

認可保育施設に関する一般事務事業を行うことにより、保育施設を円滑に効率よく、また、適正に運営することを目的とす 事る。

* 待機児童解消に向け、施設の整備等を行うための体制を構築・維持する。

の成果指標

	AND INC.				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目	P1-13-11-12-32-11-12-21	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。(3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)	令和4年度	%	80
標	待機児童数	待機児童数が令和4年4月現在100人であるが、令和5年4月に 向け待機児童数ゼロを目指す。	令和5年度	人	人0

- 保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等)
 - 【発達指導巡回実施状況】
 - 令和元年度 92件、令和2年度153件、令和3年度156件
- 2 認可保育施設の入退所、入所選考、保育料に係る事務 新年度保育施設入所申込み受付及び託児業務

【保育料口座振替件数率】

令和2年度 77%、令和3年度 79%、令和4年度 80%(見込) 3 保育所に関する会議や研修への参加

- 4 その他認可保育施設に関する事務
- | 5 待機児童解消に向けた情報収集等連絡調整、施設の整備等の待機児童対策を行う。
 - 6 保育士等処遇改善臨時特例交付金(実施円滑化事業)
 - ※保育士や幼稚園教諭等を対象に、収入を3%(月額9,000円)引き上げるため、令和4年2月より実施。

										SDG	s(17	'の目	標)							
	1)	2	3		4	5	6	(7	7)	8	(9)	10	11)	(1	2 13	14)	15)	16	1
			0																	
	事業	のコスト		*	₩ #	人件	*	総事業	曹				財源	内訳				A =-		
		立:千円)		争:	業費	(参考值		(参考值		国・県支	出金	爿	也方債	その他特定	官財源	一般財源		令和 ' 人員配詞	4 年度 置(人)	
	0	2決算			48,698	147,	064	195,	762	14	,424		0		0	181,338				
	03	当初予算			48,725	156,	400	205,	125	4	,870		0		3	200,252	正規	12.30	깨仆	0.20
	0	3決算			44,987	156,	400	201,	387		700		0		0	200,687	再任用	1.30	その他	1.40
	04≌	当初予算			53,442	145,	360	198,	802	5	,089		0	3	,003	190,710	任期付	13.90	合計	29.10
	2	☑分(節)				内容				金額			区分	(節)		内	容		金	額
令	需月	用費				除育所申 、実施円				3	,319	令 和	需用費			€品費、保育 以本費等	所申込等	帳票印		3,905
和3	役剂	务費			料等口》 加算料:	座振替手 金	数料	、簡易			533	4 年	役務費			育料等口座掂 習加算料金	養手数 涉	料、簡易		610
年度決	委記	モ料				会託児委 委託料		、保育		35	,188	度当初	委託料			養者説明会部 ※回警備委託		料、保育		43,340
算事	使用借料	月料及び貸 料			も子育で 料 他	(支援シ	ステム	ュ端末		3	,142		使用料2借料	及び賃		ぎも子育て支 計料 他	援システ	ム端末		1,300
業費		旦金補助』 と付金		呆育: 全	士キャリ	アアッフ	事業	補助		2	,575	事業	負担金 び交付3		保育金	「士キャリア	アップ事業	業補助		4,000
明細	その	D他				議会委員 計化事業		、旅			230	177	その他		社会	È福祉審議 <i>会</i>	会員報	酬、旅費		287
					合計					44	,987	細				合計				53,442

整理番号

0150200000-001

事務事業名児童福祉一般事務事業

	指標名	考. 目標年次	え方・定 単位	養・式 目標値	2年度	3年度	4年度見込み	
	保育料口座振替件数率	減指標とする。	3月分口座体	ることにより、経費削 頼件数÷3月分保	77	79	80	
事		令和4年度	%	80				
業の成果	待機児童数	待機児童数が令 令和5年4月に向		在100人であるが、 数ゼロを目指す。	365	149	100	
*		令和5年度	人	0人				

指標で表せない成果 発達指導員の専門的知識及び経験を有する指導を実施することにより、保育の充実を図り児童の成長・発達を促進する。

観点 (満たしていない観点に「×」)													
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性								

現状の課題・今後の事業展開方針等

評・認可保育施設への入退所、入所選考、保育料に係る事務など、法令に定められた事業であり、今後も継続して実施する。 価・子ども子育て支援システムについて、更に機能の充実を図り業務改善を行う。

価・今後の方向性

事業の

		令和4年度 事務	予業点検	シート							
		私立保育所退職共済補助事業	新規/継続	継続事業	整理番	号 01502	2000	00 –	002		
Ą	事務事業名	松立体自引逐碱六角桶助事来	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	民生費	事業所管課	こども局こ	ども育成	室					
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	092						
科	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭和	和 46	年度		
目	事業	私立保育所退職共済補助事業	根拠法令	旧辛福祉士							
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	児童福祉法	\$						
	旭來刀却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補	前・助成	0	その他	±		
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大心力丛	委託	**	指定管理					
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)											
事	明石市内の	D私立保育所等に勤務する職員の福利増進を図り	J、児童福祉事業	業の円滑な	推進に習	寄与する。					
業	· 業										

の目的・

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民間保育協議会職員退職者共済加入者数を、私立保育所等 の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。	令和4年度	人	1,050

加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。

<参考> 事業主負担 8/1,000 加入者負担 8/1,000

【民間保育協議会職員退職者共済加入者数】 令和2年度866名、、令和3年度932名、令和4年度1,050名(見込)

事業内容

目標

SDGs(17の目標) 0

7	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国•	県支出金	爿	也方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和, 人員配間	4 年度 置(人)	
	02決算	15,218	810	16	,028		0		0		0 16,028					
	03当初予算	19,509	2,025	21	,534		0		0		0	21,534	正規	0.25	がかれ	0.00
	03決算	17,792	2,025	19	,817		0		0 0		0	19,817	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	19,000	2,025	21	,025		0		0		0	21,025	任期付	0.00	合計	0.25
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)		内	容		金	額
令	負担金補助及 び交付金	民間保育協 組合助成金	議会職員退軍	哉共済			17,792	令和	負担金 び交付3	補助及 金		引保育協議会 計助成金	職員退	敞共済		19,000
和3								4 年								
年度決								度当5								
没算事								初予質								
業費								度当初予算事業費								
明細								明								
		合計					17,792	幂			1	合計				19,000

整理番号

0150200000-002 事務事業名 私立保育所退職共済補助事業

	指標名	考	え方・定事	義・式	2 年度	3年度	4年度見込み
	1日1示12	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	7 千及无处07
	民間保育協議会職員退 職共済加入者数		滑な運営の	共済加入者数を、私 維持と、職員の福利	866	932	1,050
事		令和4年度	人	1,050			
業の							
成果							
				指標で表せない	\成果		

		鼅	見点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」))		_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の			現状の課題・今後	後の事業展開方針	计等		

現状の課題・今後の事業展開方針等

・市内の私立保育施設に勤務する職員の福利増進を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的にした事業であり、市の保育行政を 価 担う私立保育所及び認定こども園の円滑な運営及び保育の質の確保に繋がっている。 ・市の補助金交付規則の規定に基づき、必要書類を審査のうえ補助金を交付しており、補助割合についても事業主・職員本人の負担割合

と同一で、妥当なものと判断できる。

今 後 の 方向 性

今和4年度 車路車業占給シート

		714十八字	于未示法	/ I'						
		認可外施設利用世帯等支援(待機児童対	新規/継続	継続事業	整理番	号 01502	2000	00 – C	003	
粤	務事業名	策)事業	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室						
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5						
科	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平月	戎 28	年度	
目	事業	認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業	根拠法令	明石市認可	外保育的					
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	明石市在宅	子育で世	世帯臨時給付	金支	給要綱		
	心来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	神	甫助・助成		その他	0	
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大 爬刀丛	委託		指定管理				
	- 1L /=U-	L 1821. 2 1848 1 1 1								

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

待機児童が解消するまでの対策として、認可保育施設に入所できないために認可外施設を利用している世帯や、保護者に 代わって祖父母等が在宅で子育てをしている世帯に対し経済的支援を行い、保護者の負担を軽減する。

目 成果指標

業 の

内

容

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	支援対象児童数(在 宅)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の平均)	令和4年度	人	106
小木	支援対象児童数(認可外)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の平均)	令和4年度	人	116

【在宅子育て世帯への支援】

助成額:月10,000円(一律)

対象世帯:第2子以降の児童が保育所の利用を申し込み、待機児童となっている世帯で、保護者に代わって親族やベビーシッター等 が保育している世帯

対象児童数:令和2年度 上半期142人、下半期126人 平均人数134人 令和3年度 上半期98人、下半期114人 平均人数106人 令和4年度 (見込)上半期106人、(見込)下半期106人 平均人数106人

【認可外保育施設等利用者への支援】

助成額:月20,000円(上限)

対象世帯:第2子以降の児童が認可外保育施設を利用している世帯

対象児童数:令和2年度 上半期141人、下半期171人 平均人数156人 令和3年度 上半期102人、下半期122人 平均人数112人 令和4年度 (見込)上半期101人、(見込)下半期131人 平均人数116人

SDGs(17の目標)

	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考(国・県支	出金	坩	財源 也方債	内訳 その他特定	≅財源	一般財源		令和 · 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	39,827	3,240	43	,067		0		0		0	43,067		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	03当初予算	37,000	945	37	,945		0		0		0	37,945	正規	0.05	7ルバイト	0.00
	03決算	29,170	945	30	,115		0		0		0	30,115	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	25,000		25	,945		0		0		0		任期付	0.20	合計	0.25
	区分(節)		内容			金額				(節)			容		金	額
令	負担金補助及 び交付金	在宅子育で 用世帯等へ	世帯・認可外 の補助金	外施設利		29	,170	令和	負担金 び交付3			子育て世帯 帯等への補		·施設利		25,000
和3								4年								
年度決								度当初								
次算事								当初予質								
業費								算事業費								
明細								明								
		合計				29	,170	細				合計				25,000

整理番号 0150200000-003 事務事業名 認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業

	指標名	考	え方・定義	義・式	2 年度	3年度	4年度見込み	
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	7 千皮无达07	
	支援対象児童数(在宅)	経済的支援を受期・下半期の平均		経減される人数(上半	134	106	106	
事		令和4年度	人	106				
業の成果		経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の平均)			156	112	116	
		令和4年度	人	116				
				\成果				

				見点 (満たしていれ)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今待	後の事業展開方銀	计等		
評				等に通う世帯に対して			の負担軽減に寄与して	ている。
価・	• 1	持機児童が解消する る	までの緊急的な事業で	であり、待機児童が解	消すれば本事業は終	子する予定である。		

価・今後の方向性

		1= 1== = 1 100		-						
		子ども・子育て支援推進事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01502	2000	00	- (004
事	務事業名	」と 0 1月 C 文版推進事業	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	民生費	事業所管課	こども局こ	ども育	成室				
関連予算科	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-6004						
科	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平	成	22	年度
目	事業	子ども・子育て支援推進事業	根拠法令	フバエ フ・	*+	-10/1				
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	子ども・子育て支援法						
,	心水 / 」 ま『	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営 ○ 補助・助成			7	の他	Ī	
1	固別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画(第2期)	大心力丛	委託	0	指定管理			·	

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す「子ども・子育て支援法」の考えを基本に、各種施策を通じて、妊娠、出事 産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援し、一人一人の子どもが安全かつ安心して健やかに育ち、社会の一員と業して成長することができる環境を整備する。

成果指標

目標

内

容

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。	令和4年度	人	17138

1 明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の運営

明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において、待機児童対策をはじめとする本市の子ども・子育て支援施策や明石市子ども・ 子育て支援事業計画の推進・進捗管理等必要な事項について調査審議を行う(R1:5回開催、R2:1回開催、R3:1回開催)。

令和元年度は、平成30年度に実施したニーズ調査をもとに、第二期子ども・子育て支援事業計画(計画期間:2020年度~2025年度)に対し提言。

令和3年度は子ども・子育て支援法に基づく利用定員の設定等に係る意見聴取を実施。

2 「こどもの居場所」づくりの推進

合計

学校になじめない等の事由を抱えたこどもたちが、安心して学び、遊び、過ごし、健やかな成長ができるよう、「こどもの居場所」づくりを 推進する。

市内の18歳未満のこどもを主な対象とし、こどもたちが安心できる空間で、遊びや学習支援のほか、相談支援を実施する。 令和3年度からパイロット事業として、こどもの自主性を尊重し、自己肯定感を育むことができる「こどもの居場所」(1か所)を設置。

財源内訳

合計

23,263

	尹未いコヘト	ملاد ط	人针質	松争未				****							
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	ţ	地方債	その他特定	財源	一般財源		令和, 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	289	1,215	1	,504	0		0		0	1,504				
	03当初予算	20,263	8,640	28	,903	0		0		0	28,903	正規	1.70	アルバ 仆	0.00
	03決算	18,660	8,640	27	,300	6,637		0	5,	,600	15,063	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	23,263	14,850	38	,113	10,115		0	9,	,600	18,398	任期付	0.40	合計	2.10
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内容			金	額
숚	報酬	社会福祉審 分科会委員	議会児童福神 報酬	业専門		60	令和	報酬		社会福祉審議会児童福祉専門 分科会委員報酬			200		
利 3	安	受託組織に	対する委託料	等		18,600	4 年	報償費			引分科会にお 、の謝金	ける託児	2従事		13
年度決	E						度当初	旅費			§参加、近接 §旅費	转地旅費、先進地			50
グ第事							予算	委託料	こどもの居場所設置・運営 委託(パイロット事業)		営業務		23,000		
業費							事業費								
印紙	1						費明								
							ψm								

18,660

整理番号

0150200000-004 事務事業名子ども・子育て支援推進事業

	指標名	考	え方・定績		2 年度	3年度	4年度見込み
	1月1水1	目標年次	単位	目標値	2 干皮	0 干皮	ュータルルグ
	就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、 人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を 前児童人口 成果指標とする。		17049	17380	17,138	
事		令和4年度	人	17138			
業の成果							
				*			

指標で表せない成果 就学前教育・保育を充実させ、安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもの健やかな成長を育む。

観点 (満たしていない観点に「×」)												
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性							

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和2年3月に策定した「第2期 明石市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、待機児童の解消や教育・保育の質の向上、子育て支援施 策の充実を図っている。また、「子ども・子育て支援推進事業」における「こどもの居場所づくりの推進」を図る目的で、令和3年9月よりこどもの居場所設置・運営パイロット事業の運営を開始した。利用する子どもたちが安心して過ごしながら、勉強や遊びを通して生きる力を育む 居場所づくりを進めるとともに、よりよい居場所づくりに向け、利用者のニーズの把握等に努めていく。

今 後 の 方 向 性

の

		7144十尺 争约	于木小八	<u>/ l'</u>						
		ベビーシート貸出事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01502	20000	0 –	005
朞	下務事業名	「	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	民生費	事業所管課	こども局こ	どもす	育成室				
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092						
科	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平月	ኒ 13	年度
目	事業	ベビーシート貸出事業	根拠法令	*****	_					
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	道路交通法	5					
	心水刀却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営 補助・助成 その他			也			
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大 爬刀丛	委託						
		と 付え じょいふ仏能にしょいのかく		•		· ·	· ·			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

ビーシート着用の促進による乳児の安全確保と、経済的負担の軽減による子育て支援の推進を図ることを目的とする。

業の

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標		貸出件数を事業が有効に活用されているかを計る指標とする。	令和4年度	台	400
175					

1歳未満の乳児を車に乗車させるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を、明石交通安全協会に委託して実施する。

- 1 貸出の要件
- (1) 貸出対象者は、次の要件を満たす者とする。
 - ①市内に住所を有する者
 - ②養育、又は保護する乳児を自動車に乗車させる必要がある者
 - ③現に普通自動車を運転することができる免許をうけている者
 - ④ベビーシートを装着できる自動車を使用する者
- (2) 貸出期間は、乳児がベビーシートの使用の目安の基準(身長75cm位までかつ体重10kg位まで)に達するまでとする。 但し、満1歳の誕生日を最長期限とする。
- (3) 貸付費用は、無償とする。
- (4) 貸出台数実績 令和2年度 374台、令和3年度 372台、令和4年度 400台(見込)
- 2 委託内容
- (1) 貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施
- (2) 返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管
- (3) 耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充
- (4) 貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等

		Ö										(15)		U			
	事業のコスト (単位:千円		事業費	人件 費 (参考値		事業費 参考値)	国・県支	出金	爿	財源 也方債	内訳 その他特定	≅財源	一般財源		令和 · 人員配 i	4 年度 置(人)	
	02決算		6,490		405	6,895		0		0		0	6,895				
	03当初予算		6,500	4	405	6,905		0		0		0	6,905		0.05	アルバ・ 仆	0.00
	03決算		6,490	4	405	6,895		0		0		0	6,895	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算		6,500	4	405	6,905		0		0		0	6,905	任期付	0.00	合計	0.05
	区分(節))		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
令	委託料	べし	ゴーシート	·貸出事業	美委託		6	,490	令 和	委託料		ベビー	-シート貸出	出事業委	託		6,500
和3									4 年度								
年度決									度当初								
次 算 事									予								
業費									算事業								
明細									費明								
		•	合計				6	,490	細				合計				6,500

SDGs(17の目標)

整理番号 0150200000-005 事務事業名 ベビーシート貸出事業

	指標名	考	え方・定義		2 年度	3年度	4年度見込み
	1日1示1口	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	7 千皮无达07
	貸出件数	貸出件数を事業る指標とする。	数を事業が有効に活用されているかを計とする。		374	372	400
事		令和4年度	台	400			
業の成果							
成果							
				指標で表せない	\成果		

無償貸出により子育て世帯の経済的負担の軽減になっていると考えられる。

				見点 (満たしてい ⁷)		_			
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性				
事業											
の											

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 耐用年数が5年とされる中、貸出時において、清掃や補修等のメンテナンスを行い、耐用年数の延命を図っているが、長期使用に伴い、汚 **価** れや臭いなどが完全に除去できないため、市民からは、清潔なものを求める意見等が寄せられている。耐用年数超過のベビーシートの買 い替えを年度ごとに確実に行えるよう、継続的な予算措置が必要である。

今 後 の 方向 性

		1911年十八人 子が		•					
		認可外保育所等支援事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号 01.	50200	0000 –	006
4	事務事業名	心可作体自用分叉波手术	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容	容					
連	款	民生費 事業所管課 こども局こども育成室							
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5247					
科	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事	務	開始年	度	F成 31	年度
目	事業	認可外保育所等支援事業	根拠法令	10 10 10	+ ==	コール / D 本 t	÷=n.+b	公式 55~ 表又:	+ :#
	施策分野	1 健康·福祉分野	• 要綱等	児童福祉法、認可外保育施設指導監督基準				垫 华	
	心来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営 〇 補助・助成 その		他			
	個別計画 明石市子ども・子育て支援事業計画 委託 指定管理								
	- 11 /-11								

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

認可外保育所を支援して質の向上を図り、安全安心の保育を目指す。

業 の

1 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					
目標	適合証明を交付した数	認可外保育施設指導監督基準適合証明を交付した施 設の数	令和5年度	施設	6					
示										

国において令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設の保育の質の向上が求められていることから、 市において、認可外保育施設指導監督基準を満たすよう、運営面での支援を行い、安全・安心な保育を目指す。

【令和2年度の実績】

- 1 研修の実施
- ① 認可外保育施設職員を対象に研修を実施する。(2回実施、37施設・延べ73人受講)
- 2 認可外保育施設支援事業補助金の交付
- ① 交付申請のあった施設数 8施設

【令和3年度の実績】

1 研修の実施

認可外保育施設職員を対象に研修を実施。(2回実施、36施設・延べ34人受講)

- ① 研修の内容 安全·安心の乳児保育について等 2 認可外保育施設支援事業補助金の交付
- ① 交付申請のあった施設数 5施設

【令和4年度の実施予定】

- 1 研修の実施
- 2 認可外保育施設支援事業補助金の交付

	\cup	(2)	<u>(3</u>))	4)	<u>(5)</u>	Ь	(/	\mathcal{O}	8		<u> </u>	(III)	W	(L	(13)	(14)	(15)	(lb)	W
			0)	0					0										
1	事業(のコスト z: 千円		事	業費	人件 ³ (参考(総事業 (参考値				1	財源		- DLYE	机用业汽车		令和	4 年度	
_										国・県支			也方債	その他特定		一般財源			置(人)	
		沙算			11,090		670		760		0		0		0	16,760				
		初予算			16,200	7,	,290	23,	490		0		0		0	23,490		0.40	アルバイト	0.00
	03	3決算			8,125	7,	,290	15,	415		0		0		0	15,415	再任用	0.00	その他	0.00
	04当	初予算			12,200	4,	320	16,	520		0		0		0	16,520	任期付	0.10	合計	0.50
	区	分(節))		内容 研修の実施					金額			区分	(節)		Þ	容		金	額
令	委託	E料	7	研修	の実施						241	令 和	委託料		研修	§の実施				200
3		金補助		保育 金	の質の	向上のた	<u>-</u> めのネ	補助		7,	,884	4 年	負担金 び交付3		保育金	fの質の向」	上のため の	の補助		12,000
年度決												度当初								
算事											予算									
業費												事業								
明細												費明								
		 合計							8.	.125	細				合計				12,200	

SDGs(17の目標)

整理番号

今後の方向性

0150200000-006 事務事業名認可外保育所等支援事業

	指標名	考	え方・定績	轰・式	2年度	3年度	4年度見込み
	1日1示1口	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	サード技元込み
	適合証明を交付した数	認可外保育施設 た施設の数	指導監督基	準適合証明を交付し	3	3	3
事		令和5年度	施設	6			
事業の成果							
				指標で表せない	\成果		

				見点 (満たしてい7	ない観点に「×」)							
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性						
事業													
の	刀│												
評	•幼		化において、無償化σ	対象となるのは、国		たす認可外保育施設	であるが、制度施行行	发5年間					

価は、経過措置として指導監督基準を満たさない認可外保育施設も対象となる。 そのため、市では、認可外保育施設が国の指導監督基準を満たすように必要な運営面での支援を行う。

		747十次 予约	一个一个	<u> </u>							
		緊急一時預かり(待機児童対策)事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01502	2000	000 –	007	
틕	事務事業名	茶心 時頃がり(特成光里対象/事業	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	民生費	事業所管課	こども局こ	どもす	育成室					
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	267						
科	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平	成 29	年 年 月	复
目	事業	緊急一時預かり(待機児童対策)事業	根拠法令	フバナフョ	~~ -	+11117+	旧本标	= 4 .1. >	+		
	体等公縣	1 健康・福祉分野	• 要綱等	子ども・子育	可し	文抜法、	. 児里館	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	太		
	施策分野	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助・	助成	0	その	他	
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大心力丛	委託	0	指定	管理				
	目的(誰を	を・何を、どういう状態にしたいのか)									

待機児童を対象に保育所等へ入所できるまでの間、緊急一時預かり事業として「あかし保育ルーム」を整備運営する。

·業の目的 成果指標

指標名 考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値 待機児童数が令和4年4月現在100人であるが、令和5 待機児童数 0人 目 令和5年度 人 年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。

「あかし保育ルーム」の整備運営または補助を行う。

平成29年度 公共施設利用型 1か所 私立保育所利用型 2か所

平成30年度 公共施設等利用型 2か所

令和元年度 公共施設等利用型 2か所

令和2年度 公共施設等利用型 1か所

事業内容 令和3年度 公共施設等利用型 1か所

令和4年度 公共施設等利用型 1か所

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	17
		0	0	0			0									0

	事業のコスト	± 44. #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
((単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ŧ	也方債	その他特定	官財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	31,742	4,860	36,	,602	8,576		0	2	,518	25,508				
	03当初予算	31,502	2,430	33,	,932	8,658		0	2	,880	22,394	正規	0.30	アルバイト	0.00
	03決算	31,301	2,430	33,	,731	7,194		0	1	,833	24,704	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	31,522	2,430	33,	,952	8,658		0	2	,880	22,414	任期付	0.00	合計	0.30
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	委託料	保育ルーム	運営委託料			27,500	令 和	委託料		保育	アルーム運営	委託料			27,720
和3	使用料及び賃 借料	保育ルーム	使用料			3,801	4 年	使用料2借料	及び賃	保育	アルーム使用	料			3,802
年度決							度当初								
次算事							予算								
業費							;事業費明								
明細							費明								
		合計				31,301	細				合計				31,522

整理番号

0150200000-007

事務事業名 緊急一時預かり(待機児童対策)事業

	指標名		え方・定義		2年度	3年度	4年度見込み
	141771	目標年次	単位	目標値	2 干皮	0 干皮	ュータルルグ
	待機児童数			在100人であるが、 数ゼロを目指す。	365	149	100
事		令和5年度	人	0人			
業の成果							
				化博ぶませかし	\ r ! =		

指標で表せない成果

待機児童の緊急的な受け入れ先であり、保護者の多様な保育ニーズに対応できる

観点 (満たしていない観点に「×」)												
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性						
	*			·/								

現状の課題・今後の事業展開方針等

価・今後の方向性

事業の

		7141十尺 于72		<u>/ </u>					
		企業主導型保育推進(待機児童対策)事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 0150	2000	000 – (800
Ą	事務事業名	正未工等主体自证延(付版儿里对水/事末	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	民生費	事業所管課	こども局こ	ども育	成室			
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	267				
科	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平	成 29	年度
目	事業	企業主導型保育推進(待機児童対策)事業	根拠法令	フバムフェ	☆ ~+	·拉什 旧本	늘	+	
	施策分野	1 健康・福祉分野	・要綱等	T26'T1	月(又	援法、児童	た	太	
	旭来刀虾	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助・助成	0	その他	ļ
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大 爬刀丛	委託		指定管理			
	I - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	ト クナ じこいこいかにしょいのん)							

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

企業主導型保育事業の地域枠設定に伴う備品補助を実施し、企業主導型保育事業を推進する。

業の目成果指標

成果指標 的 単位 指標名 考え方・定義・式 目標年次 目標値 待機児童数が令和4年4月現在100人であるが、令和5 目 待機児童数 令和5年度 人 0人 年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。 令和4年度整備予定の企業主導型保育事業所の受け 受け入れ枠の拡充数 令和5年度 人 60人 入れ枠設定の増加を図る

【平成29年度】

4事業所に対して補助金を交付。地域枠及び企業枠を含め118人分の受け入れ枠の拡充を実施

【平成30年度】

4事業所に対して補助金を交付。地域枠及び企業枠を含め288人分の受け入れ枠の拡充を実施

【令和元年度】

12事業所に対して補助金を交付。地域枠及び企業枠を含め82人分の受け入れ枠の拡充を実施

【令和2年度】

容

2事業所に対して補助金を交付。地域枠及び企業枠を含め32人分の受け入れ枠の拡充を実施

【令和3年度】

3事業所に対して補助金を交付予定。地域枠及び企業枠を含め約79人分の受け入れ枠の拡充を実施

【令和4年度】

2事業所に対して補助金を交付予定。地域枠及び企業枠を含め約60人分の受け入れ枠の拡充を実施する。

	1)	2	3		4	5	Œ	6)	7)	8	(0		10	1	12	13	14)	15)	16	1
			С)	0	0				0										0
Į	事業	のコスト		_	- Alle - 11 5	人件	書	総事業	書				財源	内訳						
		注:千円)		手	業費	(参考		(参考		国・県支	出金	ż	也方債	その他特定	官財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	0	2決算			2,892	4	1,860	7	,752		0		0		0	7,752				
	03	当初予算			22,000	2	2,430	24	,430		0		0		0	24,430	正規	0.30	アルバ·什	0.00
	0	3決算			7,189	2	2,430	9	,619		0		0		0	9,619	再任用	0.00	その他	0.00
	04	当初予算			6,000	2	2,430	8	,430		0		0		0	8,430	任期付	0.00	合計	0.30
	2	☑分(節)				内容				金額			区分	(節)			容		金	額
令	負担 び3	旦金補助だ と付金			美主導型 足進補助		業地均	或枠設		7,	,189	令 和	負担金 び交付:	補助及 金		主導型保育 2進補助金	事業地均	或枠設		6,000
和3												4 年度								
年度決												度当5								
洋 算事												当初予質								
業費								算事業費												
明細												明								
		合計						7,	,189	細				合計				6,000		

SDGs(17の目標)

整理番号

0150200000-008 事務事業名 企業主導型保育推進(待機児童対策)事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	2年度	3年度	4年度見込み
	7月1末7日	目標年次	単位	目標値	2 千皮	5 千皮	4 平及无处07
	待機児童数	待機児童数が令 令和5年4月にむ		在100人であるが、 数ゼロを目指す。	365	149	100
事		令和5年度	人	0人			
業の成果	受け入れ枠の拡充数	令和4年度整備 ⁻ 受け入れ枠設定		E導型保育事業所の る	1196人のうち32人	581人のうち79人	300人のうち60人
		令和5年度	人	60人			

指標で表せない成果

企業主導型保育事業は一般的な保育所と異なり、国が保育事業者に運営費補助を直接支給するため、保育事業所の増加に伴う運営費 補助の増大といった市の財政負担がない。

			観	点 (満たしていれ	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の ===	117 =-	L 			後の事業展開方針		0.4.4.4.4.2.0.4.1.	
評価	当認 る。	(事業が本市で企業)	主導型保育事業所を開	設するインセンティ	フとなっているため事	業を継続するが、国の	り動向によって見直し	を凶
•								
今								
後の								
方								
向性								

		13 14 1 17 12 17 17	3 - 4144114 144	•							
		公立保育所整備事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	子 01	502	0000	0 – (009
-	事務事業名	公立休月 別走備事未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連		民生費	事業所管課	こども局こども育成室							
予算	·		連絡先	(078)918-5							
科	目 児童福祉施設費		自治/法定	自治事	務		開始年	度	不明		
目	事業	公立保育所整備事業	根拠法令	10 10 10	+ ===	- -	/	⊹= r	A Itil		
	推策分野 1 健康·福祉分野		• 要綱等	児童福祉法	ち、	月七月	1.4.1年	育川	余例		
	肥米刀 卦	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補	助・助!	成		その他	ļ
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大心力丛	委託	0	指	定管理	1			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

★ 公立保育所の施設の安全性を確保するために必要な整備を行い、良好な保育の場を提供する。

業の

Á

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	改修工事の件数	保育所の改修工事の実施件数	令和5年度	件	1
175					

【令和2年度の実績】

- 1 松が丘保育所便所ほか改修工事に係る実施設計委託
- (設計内容) ①園舎1·2階便所、1階調理員用便所の改修、②ほふく室·乳児室の改修、③足洗場の改修、④仮設便所設置·解体、⑤電気引込盤の改修
- 2 エアコンの整備 明南・鳥羽・江井島保育所、二見こども園の玄関ホールにエアコンを設置した。
- 3 明南保育所分園テラス改修工事 テラス屋根の補強、ウッドデッキを樹脂製に新設改修

【令和3年度の実績】

- 1 松が丘保育所便所ほか改修工事
- (工事内容) ①園舎1・2階便所、1階調理員用便所の全面改修、②ほふく室・乳児室の改修、③足洗場の改修、④仮設便所設置・解体 2 高丘保育所便所ほか改修工事に係る実施設計委託
- (設計内容) ①園舎1·2階便所、1階調理員用便所の全面改修、②電気引込盤の全面改修、③仮設便所設置·解体

八【令和4年度の実施予定】

- 1 高丘保育所便所ほか改修工事
 - (工事内容) ①園舎1・2階便所、1階調理員用便所の全面改修、②電気引込盤の全面改修、③仮設便所設置・解体
- 2 土山保育所便所ほか改修工事に係る実施設計委託
- (設計内容) ①園舎便所、1階調理員用便所の全面改修、②2·3歳児室に仕切り壁の設置、③空調及び照明等の改修、④仮設便所設置・解体
- 3 二見こども園便所ほか改修工事に係る実施設計委託(設計内容) ①3歳児未満用便所の全面改修、②仮設便所設置・解体

_							SDG	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	(13)	14)	15	16	1
		0					0									

7	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書				財源	内訳						
((単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国•	県支出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和。 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	34,491	7,290	41	,781		0		28,500		0	13,281				
	03当初予算	55,400	4,860	60	,260		0		55,400		0	4,860	正規	0.40	アルバイト	0.00
	03決算	53,179	4,860	58	,039		0		52,400		0	5,639	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	63,200	4,050	67	,250		0		63,200		0	4,050	任期付	0.10	合計	0.50
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)		内	容		金	額
令	委託料	高丘保育所 実施設計業	便所ほか改作 務委託	修工事			2,601	令 和	委託料			」保育所、二 、改修工事実				6,500
和3	工事請負費 松が丘保育所便所ほかる事			汝修工			50,578	4 年	工事請負	負費	高丘	- 保育所便所	ほか改作	修工事		56,700
年度決								度当初								
グ算事								予								
業費								算事業費								
明細							·	明								
	合計						53,179	細	_			合計				63,200

整理番号 0150200000-009 事務事業名公立保育所整備事業

	指標名	考	え方・定義	義・式	2年度	3年度	4年度見込み
	7日1示12	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	4 年及元込の
	改修工事の件数	保育所の改修工	事の実施件	数	2	1	1
事業		令和5年度	件	2			
業の世							
の成果							
				 指標で表せなし	<u> </u> \成果		
				TIPE CALL	1305K		

			見点 (満たしている	ない観点に「×」)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の			現状の課題・今後	後の事業展開方釒	計等		

現状の課題・今後の事業展開方針等

・保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で保育を行うため、建物の老朽化が進んでいる公立保育所の改修工事を適正かつ 効率的に実施することが求められる。 ・今後も適切に施設の危険箇所を把握し、迅速に対応していく「事後保全」と併せて、営繕課による劣化度診断等調査の報告や中長期保

全計画書に基づき計画的に「予防保全」を行うことにより施設の長寿命化を図り、公立保育所を安全で経済的かつ快適な状態で適切に維 持管理することを目指す。

価 今 後 の 方向 性

今和4年度 事務事業点棒シート

	1-1- 1 12 3-13	3 - 4144114 144	•						
		新規/継続	継続事業	整	理番号	01502	2000	00 – 0	010
事務事業名	童対策)事業	分割/統合							
		事業の分割/							
	一般会計	統合の内容							
	民生費	事業所管課	こども局こ	どもī	育成室	2			
項	児童福祉費	連絡先	(078)918–5267						
目			自治事務開始年月			射始年度	平月	 27	年度
事業	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業	根拠法令	フバエ フョ		十 1立 74	- 10	= 4.1 ×-	L	
体等公野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	ナとも・ナ	育し.	文抜法	3、児里作	新 征 2	\$	
心水刀卦	1-4 子育て環境の充実		直営		補助	▶助成	0	その他	ļ
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天 爬刀丛	委託		指定	定管理			
	事務事業名	本	事務事業名 私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業 新規/継続分割/統合事業の分割/統合の内容事業の分割/統合の内容事業所管課項児童福祉費項別童福祉費項別童福祉費項別童福祉費 事業所管課事業所管課事業所管課事業所管課項別童福祉施設費事業 自治/法定事業 事業 私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業 根拠法令・要綱等 施策分野 1/4 子育で環境の充実 実施方法	事務事業名 童対策)事業 分割/統合事業の分割/統合の内容 財産 (078)918-5 財産 (078)918-5 財産 (078)918-5 財産 (078)918-5 財産 (078)918-5 財産 (078)918-5 日 (078)918-5	私立保育所・認定こども園等整備(待機児	私立保育所・認定こども園等整備(待機児	事務事業名 私立保育所・認定こども園等整備(待機児童が策)事業 新規/継続 雑続事業 整理番号 01502 会計 一般会計 会計 一般会計 統合の内容 款 民生費 事業所管課 こども局こども育成室 項 児童福祉費 連絡先 (078)918-5267 目 児童福祉施設費 自治/法定 自治/法定 自治事務 開始年度 事業 私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業 根拠法令・要綱等 子ども・子育て支援法、児童福・富祉分野 施策分野 1 健康・福祉分野 実施方法 適営 補助・助成	事務事業名 私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業 新規/継続 継続事業 整理番号 01502000 事務事業名 本計 分割/統合 事業の分割/統合の内容 事業所管課 こども局こども育成室 項 児童福祉費 連絡先 (078)918-5267 目 児童福祉施設費 自治/法定 自治/法定 自治事務 開始年度 平月 事業 私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業 根拠法令・要綱等 子ども・子育て支援法、児童福祉活動・助成 0 施策分野 1-4 子育て環境の充実 実施方法 値営 補助・助成 0	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業 新規/継続 継続事業 整理番号 0150200000 - (

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

私立保育所、私立認定こども園、私立保育所分園及び小規模保育事業の整備に係る法人負担を軽減することで、受け入れ 枠を拡充し待機児童を解消する。

成果指標

の

目 的 目 標

17 47 14 B 10 1				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
待機児童数	待機児童数が令和4年4月現在100人であるが、令和5年4月に むけ待機児童数ゼロを目指す。	令和5年度	人	0人
受け入れ枠の拡充数	令和5年4月までに300人規模の受け入れ枠の拡充を行 う。	令和5年度	人	240人

【平成29年度】

保育所の新設 2か所155人、 認定こども園の新設 1か所90人、 分園の設置 1か所15人、 既存施設の定員増 4か所145人、小規模保育事 業の新設 5か所92人

合計 13か所 497人 【平成30年度】

保育所の新設 4か所590人、認定こども園の新設 2か所280人、 小規模保育事業所の新設 3か所56人

合計 9か所 926人

【令和元年度】

認定こども園の新設 1か所105人、 既存施設の定員増等 2か所90人、 小規模保育事業所の新設 9か所165人

合計 12か所 360人

【令和2年度】

容

保育所の新設 7か所558人、 認定こども園の新設 2か所226人、 既存施設の定員増等 4か所181人、 小規模保育事業所の新設 8か所148

合計 21か所 1,044人

【令和3年度見込み】

保育所の新設 4か所187人、 認定こども園の新設 2か所183人、 既存施設の定員増等 2か所60人、 小規模保育事業所の新設 4か所72人 合計11か所 502人

【令和4年度見込み】

保育所の新設 1か所90人、 認定こども園の新設 1か所84人、 既存施設の定員増等 2か所12人、 小規模保育事業所の新設 6か所114人 合計10か所 300人

							SDGs	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1
		0	0	0			0									0
事業	のコスト	,	車業弗	人件	費組	多事業費			財源	内訳				Δſπ	1 左 庄	

	事業のコスト		人件費	総事業	書			別源	八訳						
((単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	Ħ	也方債	その他特定	財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	3,084,522	22,680	3,107	,202	2,253,210		786,200	16	,642	51,150				
	03当初予算	2,511,772	13,770	2,525	,542	1,838,282		590,800	16	,642	79,818	正規	1.00	がかれ	0.10
	03決算	1,356,506	13,770	1,370	,276	1,021,899		26,300	16	,829	305,248	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	1,567,914	8,250	1,576	,164	1,165,146		370,500	17	,050	23,468	任期付	0.00	合計	1.10
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
令	委託料	送迎保育ス -	テーション業績	務委託		38,500	令和	負担金 び交付3			Z保育所、私。 D施設整備補		ども園	1,	567,914
和3	負担金補助及 び交付金	私立保育所 等の施設整	、私立認定こ 備補助	ども園		1,317,742	4 年								
年度決	その他	JT跡地賃借	料			264	度当初								
次 算 事							予								
業費							算事業								
明細							費明								
		合計				1,356,506	細	·			合計			1,	567,914

整理番号

0150200000-010 事務事業名 私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業

	指標名	考 目標年次	え方・定算 単位	養・式 目標値	2年度	3年度	4年度見込み	
		日际十次	- 平世	日保胆				
	待機児童数	待機児童数が令 令和5年4月にむ		在100人であるが、 数ゼロを目指す。	365	149	100	
事		令和5年度	人	0人				
業の成果	受け入れ枠の拡充数	令和5年4月まで 充を行う。	に300人規模	[の受け入れ枠の拡	1500人のうち1375 人	800人のうち502人	300人のうち240人	
		令和5年度	人	240人				

指標で表せない成果

小規模保育事業所の設置や施設整備を伴わない定員増により、年度途中に受け入れ枠の拡充を実施することで待機児童の解消を図るこ とができる。

			観	!点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今待	後の事業展開方鉋	计等		
評価・	待機 業所	幾児童数の年齢別の割 fの整備を中心に行う	割合は1歳児から2歳 う。	児が多く、4歳から5	歳児は需要に対して係	共給量が充足しつつま	あることから、小規模(保育事
今後								
の方向								
性								

今到 4 年度 車路車業占給シート

		7141十次 予7	于无示汉	/ I'					
		病児・病後児保育事業	新規/継続	継続事業	整理	運番号 0150	200	000 – (011
事	務事業名	州儿"州及儿体自事未	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	民生費	事業所管課	こども局こ	成室				
関連予算科	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	092				
科	目	児童措置費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平	成 14	年度
田	事業	病児・病後児保育事業	根拠法令	児童福祉法	去、明	石市病児・症	後児	保育事業	業実施
	施策分野	1 健康·福祉分野	▪要綱等	要綱					
	他来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	3
1	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大 爬刀丛	委託	0	指定管理			
	目的(誰を	を・何を、どういう状態にしたいのか)							

病気やけがの症状の進行が見られる時期(急性期)または、症状の進行が止まり治癒に向かっている時期(回復期)にあた り、保育所または放課後児童クラブ等での保育が困難な生後6か月から小学校6年生までの児童を、病児保育施設において 一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。

目 成果指標

_					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	利用者数	保護者の子育て支援及び児童の健全育成の達成度合いを測るため、延べ利用者数を指標とする。	令和4年度	人	1,000
175					

- 施設数 本庁地区1ヶ所、大久保地区1ヶ所の計2ヵ所で実施
- 利用実績 令和2年度 288人※新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減、令和3年度473人、令和4年度1,000人(見込) 利用料 1日 市内児童:2,000円(減免制度あり)、市外児童:3,000円
- 利用時間 月曜日~金曜日:午前7時30分~午後6時 (土日祝、年末年始を除く)
- 定員 東部地区 3名/日、西部地区 4名/日 市西部地区に新たな施設の開設など、病児・病後児保育施設の利用枠の拡充を図る。

事業内容

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17)
		0														

计准件部

	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	定財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	22,873	810	23	,683	18,168		0		0	5,515				
	03当初予算	47,240	3,240	50	,480	27,696		0		0	22,784	正規	0.40	アルバイト	0.00
	03決算	21,688	3,240	24	,928	14,286		0		0	10,642	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	83,805	3,240	87	,045	51,700		12,600		0	22,745	任期付	0.00	合計	0.40
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
令	委託料	病児保育事	業委託			21,688	令 和	委託料		病児	見保育事業委	託			44,145
和3							4 年	負担金 び交付3			見開設施設 <i>の</i> いかる補助金		備経費		39,600
年度決							度当知	需用費		パン	ノフレット印刷	製本費			60
次算事							初予質								
業費							算事業費								
明細							明								
		合計				21,688	細				合計				83,805

整理番号

業 の

今

後 の 方 向 性

0150200000-011 事務事業名 病児・病後児保育事業

日本学校 保護者の子育で支援及び児童の健全育成の達成度合いを測るため、延べ利用者数を指標とする。 288 473 1,000 1		指標名	考 目標年次	え方・定 単位	養・式 目標値	2年度	3年度	4年度見込み
章		利用者数	成度合いを測る			288	473	1,000
$ \sigma $	事		令和4年度	人	1,000			
	の							

指標で表せない成果

仕事と子育てを両立している保護者にとって、子どもの急な病気・けがにより、急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となる が、本事業のように「いざというときに頼れる行政サービスがある」ということは、保護者に心理的な安心感を与えている。

		見点 (満たしていれ)	
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性
			火 	I Adr	

現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・仕事と子育ての両立支援となる当事業は安心して子育てができる環境づくりの一環として、必要性が認められる。
- **価**・毎年一定水準の利用者を受け入れており、市民のニーズに応えている。
 - ・国庫補助事業として実施しているため、補助金交付の対象となる要件で実施し、財源を確保している。
 - ・就労世帯等の更なる子育て支援を図るため、病児・病後児保育施設の利用枠の拡充を図る。
 - ・今後、新型コロナウイルス感染症の収束によっては、延べ利用者の増加が見込まれる。

			3-2-211111X							
		私立幼稚園事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01502	2000	00 -	- 01	2
事	務事業名	似立刻性图事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	民生費	事業所管課	こども局こん	ども育り	成室				
関連予算科	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	092					
科	目	幼保給付費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平	成 2	27 左	丰度
目	事業	私立幼稚園事業	根拠法令	子ども・子育	育て支	援法、明石市	私	上幼科	(重)	 宇就
,	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	園·就学援						
,	他来力却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	;	補助・助成		そ(の他	0
1	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天 爬刀丛	委託		指定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市内の私立幼稚園及び市外の幼稚園へ運営費を支給することにより、良好な教育環境を整え、質の高い教育の実施を 図る。

目 成果指標

業の

内

容

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ŀ					
標					
- JAK					

1 施設型給付費等

明石市の児童が入所している子ども・子育て支援制度に移行した市内の私立幼稚園、市外の公立・私立幼稚園に対して国の定める基準により施設型給付費を支払う。

2 保育士等処遇改善臨時特例交付金(保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業) 保育士や幼稚園教諭等を対象に、収入を3%(月額9,000円)引き上げるため、令和4年2月より実施。 令和3年度 1施設 222千円

3 私立幼稚園等在籍者保護者補助金

施設型給付を受けない私立幼稚園等に通う保護者に対して補助金を支払い保護者の負担軽減を図る。

(月額)1,000円

令和2年度 24人(延べ) 96千円支給

令和3年度 21人(延べ) 84千円支給

令和4年度 廃止(認可外保育施設等無償化事業で実施する新規事業の対象になるため)

4 私立幼稚園等就園・就学援助費

施設型給付を受けない私立幼稚園等に通う保護者に対して就園等の援助費を支払い保護者の負担軽減を図る。

(月額)800円

令和2年度 296人(延べ) 952千円支給

令和3年度 221人(延べ) 743千円支給

令和4年度 廃止(認可外保育施設等無償化事業で実施する新規事業の対象になるため)

	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	110	11)	12	13	14)	15)	16	17
		0										·				

3	事業のコスト	Alle 	人件費	総事業	書			財源	内訳						
((単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出	È :	地方債	その他特定	財源	一般財源		令和 · 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	58,565	2,025	60	,590	43,12	7	0		0	17,463				
	03当初予算	57,150	2,835	59	,985	42,00	0	0		0	17,985	正規	0.30	がかれ	0.00
	03決算	65,436	2,835	68	,271	43,29	4	0		0	24,977	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	64,700	3,240	67	,940	48,00	0	0		0	19,940	任期付	0.30	合計	0.60
	区分(節)		内容			金額			(節)		内	容		金	額
令和3年度	扶助費		t、保育士·幼科 品時特例事業、			65,43	→ 6 → + 度当	扶助費		施設 助費	战型給付費及 [vび就園・ 	就学援		64,700
決算事							初予								
事業費明							算事業費								
細															
-1-124		合計				65,43	∕∠π				合計				64,700

 整理番号
 0150200000-012
 事務事業名
 私立幼稚園事業

	指標名	考 目標年次	え方・定義 単位	・式 目標値	2年度	3年度	4年度見込み
事							
業の成							
成果							
				指標で表せなし	│ ○		

相保で表せない以来 保護者の就労状況にかかわらず利用できる明石市内・市外の幼稚園への給付により子育て環境の充実が図られている。

		観	点 (満たしてい)		_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事 業 _							
の「			現状の課題・今後	後の事業展開方録	計等		
	子ども・子育て支援法で? 、、限られた財源を有効に				公立幼稚園、入所児童	及び保護者のニース	(を把握
今後							
の							
方向性							

今和4年度 車路車業占給シート

		卫州4年及 争税	争未从伙	<u>ソート</u>							
		幼稚園就園奨励事業	新規/継続	継続事業	整理番	号 01502	000	000 – (013		
事	務事業名	列作图机图关删书术	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
関連予算科	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室							
質	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	092						
科	目	幼保給付費	自治/法定	自治事	和元	年度					
田	事業	幼稚園就園奨励事業	根拠法令								
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	子ども・子育て支援法							
•	他来力却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	神	前助・助成		その他			
•	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天心刀丛	委託		指定管理					
	目的(誰を	と・何を、どういう状態にしたいのか)									
車		育て支援新制度に移行していない幼稚園に対し施	設等利用費を網	給付すること	で、幼	稚園を利用す	する.	児童の保	₹護者		
事業	業┃の経済的負担を軽減する。										

の 成果指標

_					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	施設等利用費対象児童 数	幼稚園に対する施設等利用費の対象児童数を経済的 負担軽減の成果指標とする。	令和4年度	人	175
175					

令和元年10月から実施している国の幼児教育・保育の無償化に伴い、対象児童の在籍する、子ども・子育て支援新制度へ未移行の幼稚 園に対し、施設等利用費の給付を行う。

令和2年度

対象児童数 193人 支給額 39,796,540円

令和3年度

対象児童数 168人

支給額 37,631,330円

事業内容 令和4年度

対象児童数 175人(見込)

支給額 35,300,000円(見込)

ŀ								SDG	s(17の目	標)							
I	(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
I			0														

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事 業質	(参考値)	(参考		国・県支出金	ż	也方債	その他特別	官財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	39,797	4,590	44	,387	32,513		0		0	11,874				
	03当初予算	35,700	1,890	37	,590	28,200		0		0	9,390	正規	0.15	がか	0.00
	03決算	37,631	1,890	39	,521	27,056		0		0	12,465	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	35,300	1,890	37	,190	27,800		0		0	9,390	任期付	0.25	合計	0.40
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
숙	扶助費	施設等利用	費			37,631	令 和	扶助費		施討	设等利用費				35,300
利3							4 年								
年度	E						年度当初予								
対算	<u>t</u>						初予								
算事業費	[算事業費明								
費	t						業								
り斜	1														
	合計					37,631	細				合計				35,300
_															

整理番号 0150200000-013 事務事業名 幼稚園就園奨励事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	2年度	3年度	4年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	2 千段	り十段	4十度元込の
	施設等利用費対象児童 数	幼稚園に対する済的負担軽減の	施設等利用 成果指標と	費の対象児童数を経 する。	193	168	175
事		令和4年度	人	175			
業の							
成果							
禾							
				指標で表せない	、成果		l

観点 (満たしていない観点に「×」)													
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性							
ヱビ	まって 安ケ 古 坪 辻 で5						テルバ化						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので実施は必須となるが、子ども・子育て新制度へ未移行の幼稚園に在籍する児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。													
		子ども・子育て支援法で	不可欠性 市が実施する 必要性	不可欠性 市が実施する 有効性 必要性 現状の課題・今行 では、子ども・子育て支援法で定められた事業であるので実施は必須とな	不可欠性 市が実施する 有効性 金額の 妥当性 必要性 現状の課題・今後の事業展開方針 子ども・子育て支援法で定められた事業であるので実施は必須となるが、子ども・子育て	不可欠性 市が実施する 有効性 金額の 妥当性 公平性 必要性 の要性 の要性 ・今後の事業展開方針等 子ども・子育て支援法で定められた事業であるので実施は必須となるが、子ども・子育て新制度へ未移行の幼	不可欠性 市が実施する 内効性 金額の 妥当性 緊急性 緊急性 野急性 アジョウ マッチ アンド・アンド・アンド・アンド・アンド・アンド・アンド・アンド・アンド・アンド・						

		7147十尺 于7	于未派人	<u>/ </u>						
		私立保育所事業	新規/継続	継続事業	整理都	▶号 01502	2000	000 -	- 01	4
7	事務事業名	14.2. 体育分争来	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室						
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	092					
科	目	幼保給付費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不	明		
目	事業	私立保育所事業	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、明石市保						保
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	育料軽減額						
	心来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	ŧ	補助・助成		そ(の他	0
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大心力丛	委託		指定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 明石市内の私立保育所及び市外の保育所への運営費の支給や各種検診等の実施により、良好な保育環境を整え、質の高 業 い保育を実施することを目的とする。

の 日 成単指標

的・目

	ベベルボ					
J	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
Ę	私立保育所入所児童数	良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努める ための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)	令和4年度	人	52,000	

- 1 施設型給付費等
- 明石市の児童が入所している市内の私立保育所及び市外の公立・私立保育所に対して、国の定める基準により施設型給付費を支払う。
- 2 保育士等処遇改善臨時特例交付金(保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業) 保育士や幼稚園教諭等を対象に、収入を3%(月額9,000円)引き上げるため、令和4年2月より実施。 令和3年度 40施設 21,512千円
- 3 検診費用 市内の私立保育所の入所児童に対して、歯科検診及び眼科検診を行う。
- 4 駐車場管理・案内業務
- 市内の私立保育所のうち、公立幼稚園内分園の駐車場管理・案内業務を行う。
- 5 保育料軽減事業

| 兵庫県の「ひょうご保育料軽減事業」に基づき、3歳未満児の第1子のうち、所得要件等を満たす対象児童の保護者に対し助成を行う。

内 <参考>

令和2年4月1日時点の入所児童数

市内私立保育所 4,034人(うち公立幼稚園内分園入所児童数 88人) 市外公立保育所 20人 / 市外私立保育所 63人

令和3年4月1日時点の入所児童数

市内私立保育所 4,045人(うち公立幼稚園内分園入所児童数 80人) 市外公立保育所 11人 / 市外私立保育所 52人

令和4年4月1日時点の入所児童数

 \circ

市内私立保育所 3,945人(うち公立幼稚園内分園入所児童数 71人) 市外公立保育所 13人 / 市外私立保育所 43人

SDGs(17の目標)

7	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	ŀ	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和 4 人員配置	4 年度 置(人)	
	02決算	4,777,670	6,615	4,784	,285	3,258,938		0	264	,795	1,260,552				
	03当初予算	4,621,600	7,425	4,629	,025	2,952,790		0	310	,000	1,366,235	正規	0.85	孙仆	0.00
	03決算	4,890,458	7,425	4,897	,883	3,239,118		0		,661	1,362,104	再任用	0.00	その他	0.20
	04当初予算	4,479,736	7,885	4,487	,621	2,887,500	0		300,000 1,300,121		任期付	0.20	合計	1.25	
	区分(節) 内容					金額		区分	(節)			内容			額
令	委託料		歯科検診・眼 ・案内業務委			5,435	令和	委託料		私立駐車	【保育所歯科 ■場管理・案Ⅰ	∤検診・眼 内業務委	!科検診 :託		9,736
·和 3 年	扶助費	施設型給付費、保育士·幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業、保育料 軽減事業費				4,885,023	4年度	扶助費		施設費	⊉紀付費∙1	保育料軽	減事業	4,	470,000
度決							当初								
算事							当初予算事業費								
業費							事業								
明細							明								
		合計				4,890,458	細				合計			4,	479,736

整理番号 0150200000-014 事務事業名 私立保育所事業

	指標名	考	え方・定義		2年度	3年度	4年度見込み
	1日1本1口	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	ュースルング
	私立保育所入所児童数	解消に努めるため	めの成果指標	えでの待機児童の 票とする。(各月初日	51,206	51,085	52,000
事		令和4年度	人	52,000			
業の							
の成果							

指標で表せない成果 明石市内の認可保育所の約8割にあたる私立保育所への給付により、子育て環境の充実が図られている。

				点 (満たしてい7	ない観点に「×」〕)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今 復	後の事業展開方銀	計等		
評			定められた事業である		なるが、私立保育所、	入所児童及び保護者	音のニーズを把握し、	限られ
価	た財	「源を有効に活用し事	業の充実を図れるよ	う検討を行 つ。				
· 今								
を後								
の								
方								
向性								
性								

_		7147十尺 于7	一个一个	<u>/ </u>					
		私立認定こども園事業	新規/継続	継続事業	整理番	▶号 01502	000	00 – (015
3	事務事業名	14立応定して 0国事業	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	民生費	事業所管課	こども局こ	ども育り	述室			
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	092				
科	目	幼保給付費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平月	戎 27	年度
目	事業	私立認定こども園事業	根拠法令	フバムフョ	☆ ~+↓	亚十			
	1 健康・福祉分野		• 要綱等	子ども・子育	ヺ〔文∄	麦 达			
	施策分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	*	補助・助成		その他	p O
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大心力丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市内の私立認定こども園、市外の公立・私立認定こども園への運営費の支給や各種検診の実施により、良好な保育環境を整え保護者の就労支援や子育て支援を行い、質の高い保育を実施することを目的とする。

の 成果指標

業

	10 00 1 1 0 In 100.				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
・目標		良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努める ための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)	令和4年度	人	42,000
175					

1 施設型給付費等

明石市の児童が入所している市内私立認定こども園及び市外の公立・私立認定こども園に対して、国の定める基準により施設型給付 費を支払う。

- 2 保育士等処遇改善臨時特例交付金(保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業) 保育士や幼稚園教諭等を対象に、収入を3%(月額9,000円)引き上げるため、令和4年2月より実施。 令和3年度 21施設 12,229千円
- 3 検診費用

市内の私立認定こども園の入所児童に対して、眼科検診を行う。

| <参考>

業 令和2年4月1日時点の入所児童数 市内私立認定こども園 1,711人 市外私立認定こども園 408人

令和3年4月1日時点の入所児童数 市内私立認定こども園 2,438人 市外私立認定こども園 362人

令和4年4月1日時点の入所児童数 市内私立認定こども園 3,069人 市外私立認定こども園 328人

	SDGs(17の目標)																
(1		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	11)
			0														

7	事業のコスト	±**	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	İ	也方債	その他特定	財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	2,272,924	2,430	2,275	,354	1,620,151		0		0	655,203				
	03当初予算	3,050,000	4,725	3,054	,725	2,129,250		0		0	925,475	正規	0.45	孙仆	0.00
	03決算	3,060,941	4,725	3,065	,666	2,061,828		0		0	1,003,838	再任用			0.10
	04当初予算	3,501,143	4,955	3,506	,098	2,422,500		0		0	1,083,598	任期付	0.40	合計	0.95
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	委託料				914	令 和	委託料		眼科検診委託料				1,14		
和3	扶助費	, 扶助費 施設型給付費、保育士·幼稚園 教諭等処遇改善臨時特例事業				3,060,027	4年	扶助費		施設	战型給付費			3,	500,000
年度決							度当初予								
算事							予算								
業費							事業費明								
明細															
		合計				3,060,941	細				合計			3,	501,143

整理番号

0150200000-015 事務事業名 私立認定こども園事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	2年度	3年度	4年度見込み
	担你也	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	4 千及无处07
	私立認定こども園入所 児童数		めの成果指標	えでの待機児童の 票とする。(各月初日	26,528	34,328	42,000
事		令和4年度	令和4年度 人 42,000				
業の成果							
				松振くまりむ			

指標で表せない成果 保護者の就労状況にかかわらず利用できる明石市内・市外の認定こども園への給付により子育て環境の充実が図られている。

			街	点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今	後の事業展開方銀	計等		
評			定められた事業である		なるが、私立認定こと	も園、入所児童及び	保護者のニーズを把	握し、限
価	られ	た財源を有効に活用	し事業の充実を図れ	るよう検討を行う。				
· 今								
後								
後の								
方								
向性								

今到 4 年度 車路車業占給シート

		744年後 争税	争未从伙	<u>ソート</u>					
		副食費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番	号 01502	2000	000 – 0	016
事	務事業名		分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	民生費	事業所管課	こども局こん	ども育瓦	戈室			
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	092				
科	目	幼保給付費	自治/法定	自治事	務	開始年度	令	和元	年度
目	事業	副食費給付事業	根拠法令	子ども・子育	育て支持	爰法、明石市	特定	定教育∙伯	保育
	施策分野	1 健康·福祉分野	・要綱等			費に係る補			
	心来力封	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	神	献助・助成		その他	
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大心力丛	委託		指定管理			·
	日的 (報2	と、何た どういう仕能にしたいのか)							

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

国の幼児教育・保育の無償化において無償化対象外となっている副食費について、本市で実施している第2子以降保育料無 料化との整合性を図るため、施設への副食費相当額の給付を行う。これにより、無償化対象である教育・保育施設を利用す る保護者が第1子・第2子以降にかかわらず副食費を負担することなく保育施設を利用できるようにする。

の 目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標		本事業により保護者が副食費の負担をせずに保育施設 を利用できている年間のベ児童数	令和4年度	人	45,200
175					

令和元年10月から実施されている幼児教育・保育の無償化施策において、副食費は無償化対象外、すなわち保護者負担とされている。 一方で、平成28年9月から明石市独自で実施している第2子以降保育料無料化の対象児童については、副食費も含めて無料となってい る。

また、同じ保育の必要性が認められる児童であっても、幼稚園等を利用する場合と保育所等を利用する場合とで、保護者の費用負担に 差が生じることがある。

これらの制度上の違いの整合性や保護者負担の公平化を図るため、本来は保護者負担となる副食費について市から施設へ給付するこ とにより、負担を増やすことなく引き続き希望する施設を利用できるようにする。

のべ給付対象児童数

令和2年度 42,038人 令和3年度 45,162人

令和4年度 45,200人(見込)

内容

合計

	(0													
	事業のコスト	事業費	人件費	総事業					内訳				△和.	4 年度	
	(単位:千円)	于木具	(参考値)	(参考値	[) 国・県支	出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源		人員配記	+ 牛皮 置(人)	
	02決算	184,517	2,295	186,8	312	0		0		0	186,812				
	03当初予算	200,000	3,375	203,3	375	0		0		0	203,375		0.35	アルバイト	0.00
	03決算	204,281	3,375	207,6	656	0		0		0	207,656		0.00	その他	0.10
	04当初予算	200,000	3,605	203,6	605	0		0		0	203,605	任期付	0.20	合計	0.65
	区分(節)		内容		金額			区分	(節)			容		金	額
令	扶助費	副食費給付			204	,281	令 和	扶助費		副食	E 費給付				200,000
和3							4年								
年度決							皮 当如								
算事							予算								
業費							度当初予算事業費明								
明細							費明細								

204,281

合計

200,000

SDGs(17の目標)

整理番号 0150200000-016 事務事業名 副食費給付事業

後 の 方向 性

	 指標名	考	え方・定義	養・式	2年度	3年度	4年度見込み
	拍标石	目標年次	単位	目標値	2 十段	3 千段	4十及兄込の
	給付対象児童数	本事業により保証	護者が副食習 きている年間	貴の負担をせずに保 引のベ児童数	42,038	45,162	45,200
事		令和4年度	人	45,200			
業の							
事業の成果							
*							
				指標で表せない	\成果		

		街	見点 (満たしてい ⁷)								
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性							
事業													
の													

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 幼児教育・保育無償化対象児童のうち、認可施設に通う児童は保育料、副食費ともに無償となるが、認可外施設等に通う児童について

にかかる保護者負担の軽減について、さらなる公平化を念頭に引き続き検討する必要がある。 今

今和4年度 車路車業占給シート

		714十八字	于木小八	<u>/ l'</u>					
		地域型保育事業	新規/継続	継続事業	整理番	号 01502	2000	00 – 0	017
틕	下務事業名	地域主体自事末 	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	民生費	事業所管課	こども局こ	ども育成	戈室			
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	092				
科	目	幼保給付費	自治/法定	自治事	務	平月	戎 29	年度	
目	事業	地域型保育事業	根拠法令	7114 75	*~+1	□ '.			
	佐笙八郎	1 健康·福祉分野	• 要綱等	子ども・子育	育(文芸	麦 法			
	施策分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	神	献助・助成		その他	0
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大 爬刀丛	委託		指定管理			
		と 付え じょいふ 仏能にしょいのふく		•	· ·	•		· ·	

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

小規模保育事業所や事業所内保育事業所へ運営費を支給することにより、良好な保育環境の整備や質の高い保育を実施 するとともに、保護者の就労・子育てを支援することを目的とする。

の 成果指標

業

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標		良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努める ための成果指標とする。(各月初日利用児童の延べ人数)	令和4年度	人	6,500
175					

施設型給費等

明石市の児童が利用している市内の小規模保育事業所並びに市外の小規模保育事業所及び事業所内保育事業所に対して、国の定 める基準により地域型保育給付費を支払う。

2 保育士等処遇改善臨時特例交付金(保育士·幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業)

保育士や幼稚園教諭等を対象に、収入を3%(月額9,000円)引き上げるため、令和4年2月より実施。

令和3年度 25施設 4,924千円

く参考>

令和2年4月1日時点の利用児童数 市内小規模保育事業所 266人 市外小規模保育事業所 7人

市外事業所内保育事業所 24人

令和3年4月1日時点の利用児童数 市内小規模保育事業所 387人

市外小規模保育事業所 9人 市外事業所内保育事業所 19人

令和4年4月1日時点の利用児童数

市内小規模保育事業所 412人 市外小規模保育事業所 16人

市外事業所内保育事業所 19人

							SDG	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17)
)														

7	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
((単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	906,786	3,240	910,	,026	621,542		0		0	288,484				
	03当初予算	1,130,000	3,240	1,133,	,240	771,000		0		0	362,240	正規	0.25	がかれ	0.00
	03決算	1,088,072	3,240	1,091,	,312	790,164		0		0	301,148	再任用	0.00	その他	0.10
	04当初予算	1,230,000	3,065	1,233,	,065	839,250		0		0	393,815	任期付	0.30	合計	0.65
	区分(節)		内容			金額	令	区分	(節)		内	容		金	額
令和3.	扶助費	地域型保育給付費、保育士・幼				1,088,072	和 4 年	扶助費		地垣	找型保育給付	·費		1,	230,000
年度決策							度当初予								
算事業費							算事								
費明細						業費明									
州		合計				1,088,072	細細				合計			1,	230,000

整理番号

0150200000-017 事務事業名 地域型保育事業

	七冊夕	考	え方・定義	轰・式	2.年度	2 左 庄	1 年度目17 元
	指標名	目標年次	単位	目標値	2年度	3年度	4年度見込み
	小規模保育及び事業所 内保育利用児童数		めの成果指権	えでの待機児童の 票とする。(各月初日	4,605	5,575	6,500
事		令和4年度	人	6,500			
業の成果							
				指標で表せない	・成果		

				!点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		_
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業			.= 2					
の			3	現状の課題・今待	後の事業展開方銀	计等		
評			定められた事業である 西ちちかに活用しませ			業所内保育事業所、	入所児童及び保護者	fのニー
価・	\^&	「忙挫し、限りれた別が	原を有効に活用し事業	その 兀夫を凶れるよう	快討を打り。			
今								
後の								
の								
方向								
向性								

今和4年度 車路車業占給シート

		7147十尺 于7		<u> </u>					
		認可外保育施設等無償化事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01502	2000	0 – 00)18
事	務事業名	心引作体有地议节杰度记事未	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室					
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	092				
科	目 幼保給付費		自治/法定	自治事	務	開始年度	令和	10元	年度
目	事業	認可外保育施設等無償化事業	根拠法令	フバナフョ	☆ ~+:	ι <u>π</u> ν+			
	1 健康・福祉分野		• 要綱等	子ども・子育	ヺ〔文:				
ď	1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	1	補助・助成		その他	0
•	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大 爬刀丛	委託		指定管理			
	- 11 /-11								

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

保育の必要性の認定を受け認可外保育施設等を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、施設等利用費を給 付する。

目 成果指標

業 の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標		施設等利用費の対象児童数を経済的負担軽減の成果 指標とする。	令和4年度	人	260
小示					

(1)幼稚園の預かり保育

保育の必要性の認定を受けて利用する児童について、利用実態に応じて月額11,300円までの範囲で給付を行う。

支給額 7,022,328円 令和2年度 対象児童数 204人 令和3年度 支給額 8,463,470円 対象児童数 195人

令和4年度 対象児童数 130人(見込) 支給額 7,000,000円(見込)

(2)認可外保育施設等

保育の必要性の認定を受けて利用する児童について、利用実態及び世帯の課税状況に応じて月額37,000円(非課税世帯は42,000円)ま での範囲で給付を行う。

令和2年度 3~5歳児 対象児童数 171人 支給額 44,036,083円

0~2歳児(非課税) 対象児童数 21人 支給額 3,281,485円

内 対象児童数 111人 支給額 34,760,578円 令和3年度 3~5歳児 容

0~2歳児(非課税) 対象児童数 18人 支給額 1,957,195円

3~5歳児 対象児童数 120人(見込) 令和4年度 支給額 25,000,000円(見込)

0~2歳児(非課税) 対象児童数 10人(見込) 支給額 3,000,000円(見込)

(3)地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援【令和4年度からの新規事業】

幼児教育・保育の無償化の対象とならないものの、地域において重要な役割を果たしている、小学校就学前の子どもを対象とした多様な 集団活動事業を利用する児童について、その利用料の一部を、月額20,000円までの範囲で給付を行う。

令和4年度 対象児童数 10人(見込) 支給額 2,400,000円(見込)

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
		0														

7	事業のコスト	+ ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	坩	也方債	その他特定	!財源	一般財源		令和 (人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	54,340	3,315	57,	655	63,621		0		0	-5,966				
	03当初予算	50,000	2,025	52,	025	37,500		0		0	14,525	正規	0.20	孙仆	0.00
	03決算	45,181	2,025	47,	206	45,047		0		0	2,159	再任用	0.00	その他	0.10
	04当初予算	37,400	2,255	39,	655	27,850		0		0	11,805	任期付	0.15	合計	0.45
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
令	扶助費	施設等利用	費			45,181	令 和	扶助費			战等利用費、 引用支援	多様な集	団活動		37,400
和3							4年								
年度決							度当初予								
次算事							削予								
業費							算事業費明								
明細															
		合計				45,181	細				合計				37,400

 整理番号
 0150200000-018
 事務事業名
 認可外保育施設等無償化事業

	指標名	考	え方・定義	嚢・式	2年度	3年度	4年度見込み
	7日1示-口	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	サード技元込み
	施設等利用費対象児童 数	施設等利用費のの成果指標とする	対象児童数 る。	を経済的負担軽減	396	324	260
事	· ·	令和4年度	人	260			
事業の							
成果							
				指標で表せない	\成果		

	_		1	見点 (満たしている	,,,,,,,)		_
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方録			
評	子ど	も・子育て支援法で	定められた事業である	るので実施は必須とな	るが、認可外保育施	設等に在籍する児童	及び保護者のニーズ	を把握
価	し、『	限られた財源を有効し	こ活用し事業の充実を	を図れるよう検討を行	う。		及び保護者のニーズ	

		1911年十八人 子が	3 3- 214 1114 124						
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規/継続	継続事業	整理番	6号 01502	0000	00 – 0	19
	事務事業名	大貝以外に所る間を削りでして手来	分割/統合						
			事業の分割/						
艮	会計	一般会計	統合の内容						
通		民生費	事業所管課	こども局こと	ビも育瓦	戊室			
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	092				
和	. 🛮			自治事	務	開始年度	平原	戈 27 ⁴	年度
E	事業	実費徴収に係る補足給付を行う事業	根拠法令	子ども・子育	育て支持	爰法、明石市	実費	徴収に	系る
	施策分野	1 健康・福祉分野		補足給付事					
	1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	神	補助・助成		その他	0
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大心力丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 市内に居住する低所得で生活が困難である者の子どもが特定教育・保育等の提供を受けるにあたり、支払うべき日用品、文房具等の購入等に要する費用又は行事への参加に要する費用等若しくは副食費の一部を助成することにより、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、健やかな成長を支援することを目的とする。

目 成果指標

_					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標		制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(申請者数/対象者数)	令和4年度	%	100
小示					

1 対象者

(1)認可教育・保育施設を利用する世帯のうち、市内に居住する生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯に属する保護者

(2)子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園を利用する世帯のうち、市内に居住する低所得世帯及び多子世帯に属する保護者

2 対象となる費用及び限度額

(1) 認可教育・保育施設を利用する児童

教材費・行事費等 年間30,000円(月額2,500円)

給食副食費(1号児童のみ) 年間54,000円(月額4,500円)【2019年9月末をもって廃止】

(2) 新制度未移行幼稚園の児童で、低所得世帯(市民税所得割77,100円以下)、及び第3子以降に該当する児童 給食副食費 年間54,000円(月額4,500円)【2019年10月からの追加事業】

3 対象者数等

内

容

令和2年度 教材費・行事費等 対象者98人のうち、89人が申請、87人に給付

副食費(未移行幼稚園分) 対象者9人のうち、9人が申請、9人に給付

令和3年度 教材費・行事費等 対象者 104人のうち、75人が申請、75人に給付

副食費(未移行幼稚園分) 8人のうち、8人が申請、8人に給付

令和4年度 教材費・行事費等 対象者 97人(見込)

副食費(未移行幼稚園分) 対象者 13人(見込)

※年3回申請案内を発送(在園児は年2回園を通じて保護者に、未提出者は年度末に保護者宛に申請書を郵送)

(1)	2	3)	4)	(5)	6	(7	7)	8	9)	(10)	(11)	(12	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			С)																
	事業の	のコスト	,	#	- ** #	人件	貴	総事業	費				財源	内訳				A	4	
	(単位	: 千円))	7	業費	(参考信	直)	(参考信		国・県支	出金	坩	也方債	その他特定	財源	一般財源			4 年度 置(人)	
		?決算			1,011	4,	,050	5,	061	1,	672		0		0	3,389				
		初予算			3,600		405	4,	005	2,	400		0		0	1,605		0.10	アルバ 化	0.00
		決算			1,262		405	1,	667		970		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
		初予算			1,100		810	1,	910		734		0		0		任期付	0.00	合計	0.10
	区	分(節)				内容				金額			区分	(節)			容		金	額
令	扶助	費	:	実費	遺徴収に	係る補足	と給付			1,	262	令和	扶助費		実費	徴収に係る	補足給付	†		1,100
和 3												4 年								
年度決												度当.								
決算事	r											初予知								
争業費												昇事業								
買明細												年度当初予算事業費明								
ήЩ					合計					1,	262	§細				合計				1,100

SDGs(17の目標)

整理番号 0150200000-019 事務事業名 実費徴収に係る補足給付を行う事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	2年度	3年度	4年度見込み					
	担保石	目標年次	単位	目標値	2 十段	3 千及	4十及兄込の					
	対象世帯による制度利 用率	制度利用により、につながる。(申	、子どもの健 請者数/対象	やかな成長の支援 は者数)	91	74	100					
事		令和4年度	%	100								
業の												
事業の成果			Γ									
				指標で表せない	`队朱							

				点 (満たしている	ない観点に「×」)		_
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今待	後の事業展開方釒	計等		
評			定められた事業である			な成長の支援のため	の申請率向上に向け	けて、利
価	用的	E設と連携して対象世	:帯に周知徹底を行い	、事業の充実を図れ	るように検討する。			
•								
今								
後								
の								
方								
向								
向 性								

今和4年度 車路車業占給シート

	744年及事物事業派隊ノート									
		一時預かり事業	新規/継続	継続事業	整理番	号 01502	2000	00 –	020	
	事務事業名	時頃がり事末	分割/統合							
			事業の分割/							
関	関 会計 一般会計		統合の内容							
	連款民生費		事業所管課	こども局こ	ども育成	戈室				
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	092					
和	. 🛮	幼保給付費	自治/法定	自治事務 開始年度 平成 22						
E	事業	一時預かり事業	根拠法令	児童福祉法	ま、子ど	も・子育て支	援法	5、明7	 5市一	
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等			金交付要綱				
	旭米刀却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	神	甫助・助成		その	他	
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大心力丛	委託		指定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

-時預かり事業を実施する私立保育所等に対して補助金を交付し事業を円滑に推進することにより、就労や冠婚葬祭により 家庭での保育が困難となる場合又は育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援を行う。

日 成果指標

業 の

内

容

_	1 4 4 4 1 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標		私立保育所等における一般型一時預かり事業の年間利用者数。在宅 子育て家庭の育児負担の軽減効果を測る指標とする。	令和4年度	人	1,495
175		私立認定こども園等における幼稚園型一時預かり事業の年間利用者 数。子育て環境の充実度を測る指標とする。	令和4年度	人	38,131

一般型一時預かり事業

保護者の冠婚葬祭や就労等により一時的に家庭での保育をすることができない児童を保育する事業

(1) 補助対象施設 市内の私立保育所など

【事業実績・見込】令和2年度 8か所、令和3年度 11か所、令和4年度 14か所(見込)

(2) 利用対象者 就学前児童

【事業実績・見込】 令和2年度 延べ1,535人、令和3年度 延べ1,491人、令和4年度 延べ1,495人(見込)

2 幼稚園型一時預かり事業

保護者の就労等により一時的に保育することができない主に1号認定児童を、教育時間の前後又は長期休業日等に保育する事業 (1) 補助対象施設 市内外の私立認定こども園など

【事業実績・見込】 令和2年度 30か所、令和3年度 31か所、令和4年度 35か所(見込)

(2) 利用対象者 明石市が支給認定を行った1号認定児童、明石市内に住所を有する就学前児童 【事業実績・見込】 令和2年度 延べ12,051人、令和3年度 延べ19,233人、令和4年度 延べ38,131人(見込)

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14)	15)	16	1
		0														

7	事業のコスト	±**	人件費	総事業	書			財源	内訳						
((単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	34,838	2,025	36,	,863	38,703		0		0	-1,840				
	03当初予算	62,000	4,455	66,	,455	41,332		0		0	25,123	正規			0.00
	03決算	48,747	4,455	53,	,202	51,397		0		0	1,805	再任用 0.00		その他	0.00
	04当初予算	62,000	4,455	66,	,455	41,332		0		0	25,123	任期付	0.00	合計	0.55
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	負担金補助及 び交付金	一般型·幼稚 業補助金	撞園型一時預	[かり事		48,747	令 和	扶助費			2型·幼稚園 助金	型一時預	かり事		62,000
和3							4年								
年度決							度当初								
グ算事							予算								
· 業 費							事業費								
明細						_	明								
		合計				48,747	細				合計				62,000

整理番号 0150200000-020 事務事業名 一時預かり事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	2 年度	3年度	4年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	7 千皮无处纱
	年間利用者数(延べ人 数)		在宅子育で家	型一時預かり事業の R庭の育児負担の軽	1,535	1,491	1,495
事		令和4年度	令和4年度 人 1,495				
業の成果	年間利用者数(延べ人 数)	私立認定こども園等における幼稚園型一時預かり事業の年間利用者数。子育て環境の充実度を 測る指標とする。		12,051	19,233	38,131	
_		令和4年度 人 38,131					
				指標で表せない	・成果		

				見点 (満たしてい ⁷)						
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性					
事業												
の	現状の課題・今後の事業展開方針等											

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 1 一般型一時預かり事業

女性の社会進出が進み保育施設の利用率が上昇している一方で3歳未満児は家庭で保育されている場合も多く、在宅子育て家庭の子 育て負担軽減のためには、地域の身近な子育て支援施設である保育所等で非在園児の一時預かりを実施することが望ましい。市内11施 設で事業を実施しているが、今後も各地域に一時預かり事業実施施設を継続して配置できるよう、私立保育施設へ適切な補助を行ってい

の 2 幼稚園型一時預かり事業

今 後

性

本事業は公立幼稚園のほかは主に私立認定こども園で実施している。1号認定児童の保護者の子育て負担軽減のほか、預かり時間の 方 長時間化により本事業は就労家庭の受け皿ともなるため、原則、私立認定こども園では事業を実施できるよう、適切な補助を行っていく。 向

今和4年度 車路車業占給シート

		17111 一个文字的	于大小八人	<u>/ </u>					
		延長保育事業	新規/継続	継続事業	整理	2番号 01502	2000	000 – 0	21
事	務事業名	些	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	民生費	事業所管課	こども局こ	ども育	 成室			
関連予算科	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	092				
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平	成 7 :	年度
目	事業	延長保育事業	根拠法令	子ども・子習	うてま	を援法、私立保	:育F	 近長保育	育事
	施策分野	1 健康·福祉分野	• 要綱等	業助成金玄					
•	他来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	0
•	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大心力法	委託		指定管理			
	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								

延長保育事業を実施する私立保育所等に対して助成金を交付し事業を円滑に推進することにより、保護者の就労形態の多 様化、通勤時間の増加等に伴う延長保育に対する需要に対応し、必要な保育を確保する。

事業の 1 成果指標

事業内容

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標		就労形態の多様化に対応し、安心して子育てができる 環境の充実度を測る指標とする。	令和4年度	人	900
ाक					

- 延長保育の概要
 - 保護者の就労等により必要な場合、認定された保育必要量を超えて児童を保育する事業
- 2 延長保育実施施設数(私立) ※分園含む 93か所(令和3年度)
- 3 延長保育利用者数(私立) 令和2年度 521人、令和3年度 601人、令和4年度 900人(見込)

SDGs(17の目標)

Ξ.	 		1 24 ++	A21 1112				財酒	内訳						
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考値		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和。 人員配情	4 年度 置(人)	
	02決算	91,626	2,700	94,	,326	73,547		0		0	20,779				
	03当初予算	166,800	4,455	171,	,255	109,198		0		0	62,057	正規	0.55	アルバイト	0.00
	03決算	109,833	4,455	114,	,288	73,220		0		0	41,068	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	170,000	4,455	174,	,455	111,332		0		0	63,123	任期付	0.00	合計	0.55
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	扶助費	延長保育事:	業助成金			109,833	令 和	扶助費		延長	保育事業助	成金			170,000
和3							4 年								
年度決							度当初予								
算事							予算								
業費							算事業費								
明細							明								
		合計				109,833	細				合計				170,000

整理番号 0150200000-021 事務事業名 延長保育事業

	指標名	考	え方・定義	義・式	2年度	3年度	4年度見込み
	111年12	目標年次	単位	目標値	2 千皮	3 千皮	4十段兄込の
		就労形態の多様できる環境の充実		安心して子育てが 標とする。	521	601	900
事	1.100	令和4年度	人	900			
業の							
成果							
*							
				指標で表せない	\成果		

			点 (満たしていれ	ない観点に「×」))		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事 業 							
の		玥	状の課題・今待	後の事業展開方釒	計等		
評 子。	ども・子育て支援法で	定められた事業であるの	で、実施は必須とな	なるが、私立認可保育	育施設、入所児童及び	、 保護者のニーズを打	巴握し、
価 限	られた財源を有効に活	用し事業の充実を図れ	るよう検討を行う。				
•							
今							
後							
の							
方							
向							
性							

	144十人,于初于未亦汉人。									
		障害児保育助成事業	新規/継続	継続事業	整理	番号	01502	000	00 – 0	22
-	事務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
関		一般会計	統合の内容							
連		民生費	事業所管課	こども局こ	ども育	成室				
丁曾	予 算 児童福祉費		連絡先	(078)918-5	092					
科	. 🛮	幼保給付費	自治/法定	自治事	務	開如	冶年度	平	戎 17 :	年度
目	事業	障害児保育助成事業	根拠法令	子ども・子間	育てま	を援法、	明石市	障割	児保育	助成
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	事業実施要	更綱					
	旭米刀却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助・	助成		その他	0
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天旭刀丛	委託		指定的	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 障害を有する児童を受入れている私立保育所等が当該児童の保育の実施のため、保育士等の増員を行った場合において、 その経費の一部を助成することにより、障害を有する児童の保育を確保する。

1 成果指標

の

的

目標

•	****				
į	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数。障害を有 する児童の保育を適切に確保できているかを測る指標とする。	令和4年度	人	87
H	旧一一杯	事業の対象となる、障害を有する児童の人数。障害を有する 児童の保育の充実度を測る指標とする。	令和4年度	人	260

助成対象施設

助成基準を満たす市内の私立保育所、認定こども園

- 2 助成基準・助成額
- (1) 障害児が1人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額150,000円
- (2) 軽度障害児が5人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額120,000円
- 3 助成実績・見込

令和2年度 46施設、保育士等の加配人数71人、障害児46人、軽度障害児225人 令和3年度 45施設、保育士等の加配人数69人、障害児45人、要配慮児257人

令和4年度 56施設、保育士等の加配人数87人、障害児37人、軽度障害児223人(見込)

事業内容

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	(13)	14)	15)	16	1
		0														

	事業のコスト	alle 	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和, 人員配間	4 年度 置(人)	
	02決算	104,370	2,430	106	,800	0		0		0	106,800				
	03当初予算	127,900	2,430	130	,330	4,178		0		0	126,152	正規	0.30	がかれ	0.00
	03決算	94,890	2,430	97	,320	5,278		0		0	92,042	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	133,400	2,430	135	,830	8,358		0		0	127,472	任期付	0.00	合計	0.30
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	扶助費	障害児保育	事業助成金			94,890	令 和	扶助費		障害	『児保育事業	助成金			133,400
和3							4 年								
年度決							医当日								
 算 事							初 予								
学業費							年度当初予算事業費								
明細							明								
		合計				94,890	細			<u>I</u>	合計				133,400

整理番号 0150200000-022 事務事業名 障害児保育助成事業

	指標名	考. 目標年次	え方・定事 単位	奏・式 目標値	2年度	3年度	4年度見込み
	保育士等の加配人数	障害を有する児	童の保育を主 を有する児童	Eに担当する保育士 の保育を適切に確	71	69	87
事		令和4年度	人	87			
業の成果	児童数			する児童の人数。障 実度を測る指標とす	271	302	260
*		令和4年度	人	260			

小示	C 1	X E	₩	,,,,,,

	截	見点 (満たしている)	
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

評保育を受けるうえで特別な支援が必要な児童は年々増加しており、私立保育施設でも児童の受け皿を確保し、障害児保育を推進することが必要となっている。本事業は、それら支援が必要な児童を保育するために必要な保育士を加配した私立保育施設に対して人件費の一部を助成しており、本市における障害児保育の推進に寄与している。今後も助成を継続し、特別な支援が必要な児童の受け皿を適切に確保していくとともに、多様化する障害児保育ニーズに対応するため、適宜、助成要件等を見直す。

評価・今後の方向性

の

		13 14 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<u>,于不加入</u>	<u> </u>					
		特別運営費支給事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 0150	2000	000 –	023
1	事務事業名	17加连占负义和争未	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連		民生費	事業所管課	こども局こ	ども育	成室			
予算	克 現 児童福祉費		連絡先 (078)918-5092						
科	. B	幼保給付費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平	成 9	年度
E	事業	特別運営費支給事業	根拠法令	1. 4 / 1. 5 =	r	たて 44 ロルマ・		п- 177 ж	4 ₩
	施策分野	1 健康·福祉分野	• 要綱等	私业保育的	丁寺(こ	係る特別運	宮賀.	耿 扱安	袻
	旭米刀卦	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助・助成		その	他〇
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天心刀丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市内の私立保育所等に対して、施設の整備費や職員の処遇改善費などを支給することにより、各保育施設の保育水準の向上を図る。

1 成果指標

業の

的·目

内

容

١	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		より多くの職員の処遇を改善することにより、安定した保育施設の運営に寄与し、保育の水準を高める。	令和4年度	人	1783

【施設整備費】

•基礎的整備費

施設の定員に合わせて年額320,000円~440,000円を支給する。

•特別保育推進整備費

生後3月以下の乳児の受入(年額40,000円)や延長保育(年額100,000円)、障害児保育(年額50,000円)を実施する施設に支給する。 令和2年度 36,550千円、令和3年度 44,040千円、令和4年度 44,000千円(見込)

【職員等処遇改善費】

・職員割 職員1人あたり(月額)6,500円

・児童割 支給認定子ども1人あたり(月額)500円

令和2年度 147,984千円、令和3年度 172,971千円、令和4年度 176,750千円(見込)

【嘱託医等報酬加算費及び傷害等保険料費】

- ・嘱託医等加算 支給認定子ども1人あたり条例で定める学校医に係る幼児等の加算額(474円)
- ・傷害等保険料費 支給認定子ども1人あたり(140円)

令和2年度 4,906千円、令和3年度 5,784千円、令和4年度 6,300千円(見込)

【使用済み紙おむつ処理費】

紙おむつ処理に係る保護者の実費負担をなくし、保護者の負担軽減を図る。(令和4年度からの新規事業)

• 令和4年度 5,250千円(見込)

	1)	2	3	4		5	6		7	8	(0		10	11)	(1)	(13)	14)	15)	16	1
			0							0										
7	事業の	コスト				人件	掛	総事業	き書				財源	内訳						
(単位:	千円))	事業費		(参考	直)	(参考		国・県支	出金	į	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和· 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決	弹		189,4	40	2	,025	191	,465		0		0		0	191,465		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	03当初]予算		209,6	00		945	210	,545		0		0		0	210,545	正規	0.05	孙作	0.00
	03決	弹		222,5	95		945	223	,540		0		0		0	223,540	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初]予算		232,3	00		945	233	,245		0		0		0	233,245	任期付	0.20	合計	0.25
	区分	`(節)				内容				金額			区分	(節)]容		金	額
令	扶助費	Ì	特	別運営	費					222	,595	和	扶助費		特別]運営費				232,300
和 3												4 年								
年度決												年度当初予								
決算事												初予質								
学業費												算事業費明								
明細												費明								
				合計	ŀ					222	,595	細				合計				232,300

SDGs(17の目標)

整理番号 0150200000-023 事務事業名 特別運営費支給事業

今後の方向性

	指標名	考	え方・定義	轰•式	2 年度	3年度	4年度見込み
	担保力	目標年次	単位	目標値	2 千段	3 千及	4十及兄込の
	職員等処遇改善費にお ける対象職員数	した母育体記の		することにより、安定 、、保育の水準を高	1,388	1,638	1,783
事		令和4年度	人	1783			
業の							
成果							
*							
				指標で表せない	\成果		

				見点 (満たしてい ^ヵ	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する	有効性	金額の	公平性	優先性・	
			必要性		妥当性		緊急性	
事								
事業								
の				現状の課題・今待				
評	市内	Nの私立保育施設に対	付し施設整備費や職員	員等の処遇改善費を 行するうえで必要不可	支出することにより、彳	5保育施設における(保育水準の向上を目的	内とする
<i>1</i> 3 1 1	車業	きであり 「こどもを核」	LI たまちづくり」を浚	行するうえで必要不同	T欠か事業と考える・	会後 上り効果的か制	使とするため 運田も	の内の

一市内の私立保育施設に対し施設整備費や職員等の処遇改善費を支出することにより、各保育施設における保育水準の向上を目的とする事業であり、「こどもを核としたまちづくり」を遂行するうえで必要不可欠な事業と考える。今後、より効果的な制度とするため、運用や内容を適宜見直していく。

今和4年度 車路車業占給シート

		1747 一个汉 子切	于大小八人	<u> </u>					
		産休等代替職員費補助事業	新規/継続	継続事業	整理番	号 01502	000	000 – 0	024
事	務事業名	性你可以自城员其情助事未	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	民生費	事業所管課	こども局こと	ごも育瓦	戈室			
関連予算科	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	092				
科	目	幼保給付費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平	成 30	年度
目	事業	産休等代替職員費補助事業	根拠法令	明石市私立	保育所	F.等産休等 f	替け	 職員費補	助金
	施策分野	1 健康·福祉分野	• 要綱等	交付要綱					
,	1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	神	甫助・助成		その他	0
1	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天 爬刀丛	委託		指定管理			
	日的(誰を	と・何を どういう状能にしたいのか)							

私立保育所等の保育士等が出産又は傷病のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その産休等職員の 職務を行う代替職員を当該施設が雇用するために必要な経費を助成することにより、産休等の取得を促進するとともに、施 設における児童の処遇を確保する。 の

1 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	産休等職員の人数	制度を活用し、産休等の長期休暇を取得した職員の人数。保育士等の労働環境を改善した指標とする。	令和4年度	人	2
小木					

事業の概要

産休等の長期休暇を取得する職員の代替職員を雇用するために必要な経費の全部又は一部を助成する。

(1) 補助対象施設

保育所、認定こども園、小規模保育事業所

(2) 補助基準額(代替職員の人件費) 時給1,300円

2 事業の実績・見込(制度を活用する産休等職員の人数)

令和2年度 2人

事業内容

令和3年度 2人 令和4年度 2人(見込)

SDGs(17の目標)

	`)														
4	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費				財源	内訳				Δ 1 =	4 /	
((単位:千円)	尹未其	(参考値)	(参考)	直)	国・県	是出去	坩	也方債	その他特定	財源	一般財源		节和 4 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	1,556	405	1	,961		0		0		0	1,961				
	03当初予算	1,040	945	1	,985		0		0		0	1,985	正規	0.00	7ルバイト	0.00
	03決算	827	945	1	,772		0		0		0	1,772	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	1,040	945	1	,985		0		0		0	1,985	任期付	0.20	合計	0.20
	产 休等代基础目		内容			金額			区分	(節)			容		金額	
令	扶助費	産休等代替	職員費補助金	奁			827	令 和	扶助費		産休	等代替職員	費補助金	金		1,040
和3								4 年								
年度決								度当.								
没算事								初予								
争業費								当初予算事業費								
明細								大費明								
Meri-		合計					827	細				合計				1,040

整理番号

0150200000-024 事務事業名 産休等代替職員費補助事業

	指標名	考	え方・定義	義・式	2年度	3年度	4年度見込み
	7月1示10	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	サード技元込み
	産休等職員の人数			は保証を取得した職業 環境を改善した指標	2	2	2
事		令和4年度	人	2			
業の成果							
米				指標で表せない	\成果		

			点 (満たしていた	ない観点に「×」))		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
•			日本の細胞 人名	※の事業品間士4	1 6/5	•	

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 本事業では、待機児童解消に向けて本市が推進する保育士確保の取り組み(保育士の処遇改善)の一環として、職員が産休等を取得す ができる職場となるように、本事業の活用を更に促していく。

今 後 の 方向 性

		1374 十八文 子77	于大小八人	<u>/ </u>						
		職員加配助成金交付事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01502	2000	000 –	025	
事	務事業名	城兵加 <u>能</u> 切成亚文门事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
関連予算科	款	民生費	事業所管課	こども局こ	ども育り	成室				
丁	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	092					
科	目	幼保給付費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平	成 30	年	叓
目	事業	職員加配助成金交付事業	根拠法令	no 7 + 1 1 -	- /u - x :		:- o+	+ 4 +	4 ==	ভা
1	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	明白巾私工	上 (保育)	所等職員加酉	C 助	队 金父	打安	柳
	他来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	,	補助・助成		その	他	0
1	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大心力丛	委託		指定管理				
	- 1L /=U -									_

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 **

利用者の処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している私立保育所等に対して、人件費を支援することに より、利用者の処遇の向上を図る。

1 成果指標

の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標		配置基準より多く配置されている職員の人数。保育の質の向上を測る指標とする。	令和4年度	人	220
175					

1 事業の概要

私立保育所等が配置基準より多く職員を配置するために必要な経費の全部又は一部を助成する。

- (1) 補助対象施設 保育所、認定こども園、小規模保育事業所
- (2) 補助対象となる職員の職種 施設で勤務する全ての職員
- (3) 補助基準額 配置基準より多く配置している職員1人あたり 年額90千円(職員の平均経験年数が11年以上の場合は、108千円)
- 2 事業の実績・見込(加配職員の人数)

令和2年度 178人 令和3年度 180人 令和4年度 220人(見込)

事業内容

							SDG:	s(17の目	標)							
(1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14)	15)	16	1
		0														

7	事業のコスト	業のコスト 単位:千円) 事業費 人件費 (参考値)						財源	内訳						
	(単位:千円)	争兼賀		総事業 (参考値		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	16,758	405	17,	,163	0		0		0	17,163				
	03当初予算	18,700	810	19,	,510	0		0		0	19,510		0.10	アルバイト	0.00
	03決算	16,685	810	17,	,495	0		0		0	17,495	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	19,000	810	19,	,810	0		0		0	19,810	任期付	0.00	合計	0.10
	区分(節)	融昌加起即成全				金額		区分	(節)			容		金	額
令	扶助費	融昌加配助成全				16,685	和	扶助費		職員	加配助成金	È			19,000
和3							4年								
年度決							度当初予								
次算事							粉								
業費							算事業費明								
明細															
	合計					16,685	細				合計				19,000

整理番号 0150200000-025 事務事業名 開

事務事業名職員加配助成金交付事業

指 煙夕	考	え方・定義		2 年度	3 年度	4年度見込み
7日1末七	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	4 千皮无达07
職員の加配人数				178	180	220
	令和4年度	人	220			
			指標で表せない	\成果		
	職員の加配人数	相標名 目標年次 配置基準より多・ 育の質の向上を	指標名 目標年次 単位 配置基準より多く配置されてい 育の質の向上を測る指標とす	目標年次 単位 目標値 日標値 日標値 日標値 日標値 日標値 日標値 日標値 日間 日間 日間 日間 日間 日間 日間 日	目標年次 単位 目標値 2 年度 日標年次 単位 目標値 日標値 日標値 日標値 日間 日間 日間 日間 日間 日間 日間 日	指標名 目標年次 単位 目標値 2 年度 3 年度 178 180

			点 (満たしていれ)	
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性
-						

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 私立保育施設では、児童の年齢・人数に応じて最低限必要となる保育士やその他職員の人数に加えて、保育現場での必要性や保育の質 の向上等を目的として職員を独自に加配している。しかしながら、私立保育施設への財政措置である公定価格には、特定の役割の職員を 配置した場合を除いて最低限必要となる職員分の人件費までしか含まれておらず、それ以外は施設の自己負担となっている。本事業は、 それら独自に加配している職員の人件費に対する財政措置であるため、今後も引き続き助成することで保育の質の向上等を図っていく。

|価・今後の方向性

の

		7747 千久 予约	<u> </u>	<u> </u>						
		保育所等感染症対策事業	新規/継続	継続事業	整理	選番号 (01502	000	00 – (026
事	務事業名	休月川寺巡朱延刈泉事末	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	民生費	事業所管課	こども局こ	ども育	成室				
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	247					
科	目	幼保給付費	自治/法定	自治事	務	開始	年度	令和	和 1	年度
目	事業	保育所等感染症対策事業	根拠法令	保育対策総						т Н
4	施策分野	1 健康·福祉分野	• 要綱等	新型コロナウ 網	フイル	人感染症	緊急包	. 括文	な 接事業	美肔安
,	吧來 / J ± j'	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助・原	助成	0	その他	<u>p</u>
1	固別計画		大 爬刀丛	委託		指定管	理			j
	_ ,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,									

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

私立保育所等において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、児童、保護者及び職員の安全を確保する。

業の

目 成果指標

É	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
I t		新型コロナウイルス感染症 対策の実施園の割合	新型コロナウイルス感染症対策を実施した保育所等	令和4年度	%	100
1	亦					

〇新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、保育環境の改善及び児童、保護者、職員の安全を確保することを目的に、保育所 等における新型コロナウイルス感染症対策に要する費用を補助する。

【令和2年度の実績】

- 1 補助金を受けて感染症対策に取り組む事業者 認可保育施設等 76事業者(78事業者中) 認可外保育施設 48事業者(54事業者中)
- 2 補助金の額 1施設、1事業者当たり50万円を上限

【令和3年度の実績】

1 補助金を受けて感染症対策に取り組む事業者 認可保育施設等 71事業者

認可外保育施設 59事業者

内 2 補助金の額 1施設、1事業者当たり30万円~50万円を上限

容【令和4年度の実施予定】

- 1 補助金を受けて感染症対策に取り組む事業者 認可保育施設等 93事業者 認可外保育施設 59事業者
- 2 補助金の額 1施設、1事業者当たり30万円~50万円を上限

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1
		0	0				0									

7	事業のコスト	± 414 #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
((単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・県支出金	坩	也方債	その他特定	と財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	132,618	0	132,	618	135,639		0		0	-3,021				
	03当初予算	56,200	10,665	66,	865	28,316		0		0	38,549	正規	0.55	アルバ·什	0.00
	03決算	40,079	10,665	50,	744	31,200		0		0	19,544	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	64,600	10,665	75,	265	32,350		0		0	42,915	任期付	0.30	合計	0.85
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令					40,079	令 和	負担金 び交付3		補助	か金の交付				64,600	
和3							4年								
年度決							度当初								
次算事							予算								
業費							事業費								
明細							明								
		合計				40,079	細				合計				64,600

 整理番号
 0150200000-026
 事務事業名
 保育所等感染症対策事業

指煙名				2 年度	3.年度	4年度見込み
707874	目標年次	単位	目標値	2 712	0 T IX	1 -1000000
新型コロナワイルス感 染症対策の実施園の割	元华	レス感染症対	†策を実施した保育			100
台	令和4年度	%	100			
			指標で表せない	`成果		
	新空コロナワイル人感	指標名 目標年次 新型コロナウイルス感 染症対策の実施園の割 合	指標名 目標年次 単位 新型コロナウイルス感 染症対策の実施園の割 合	お型コロナウイルス感染症対策を実施した保育 禁症対策の実施園の割合 新型コロナウイルス感染症対策を実施した保育 所等 令和4年度 % 100	指標名 目標年次 単位 目標値 新型コロナウイルス感染症対策を実施した保育 染症対策の実施園の割 合 新型コロナウイルス感染症対策を実施した保育 所等	

				!点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方針			
評	令和	14年度の国の実施内	P容は、感染防止のた	めの施設の消毒等に	従事する職員の人件	‡費の補助を重点的!	に実施する方針である。	0
価								
<u>-</u> 슼								
今後								
の								
方								
向性								
1生								

		17月1一次子沙	3 3-5144114154											
		保育士確保等対策事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	引 01502	2000	00 - 02	27				
-	事務事業名	体育工能体等对象事本	分割/統合											
			事業の分割/											
関	会計	一般会計	統合の内容											
連		民生費	事業所管課	こども局こ	ども	育成	室							
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	267									
科	. B	幼保給付費	自治/法定	自治事	務		開始年度	平	成 28 년	年度				
目	事業	保育士確保等対策事業	根拠法令	フバムマー	/	→ 1∞ ·	·+ 10 * *	= 4.1 \	_					
	施策分野	1 健康·福祉分野	• 要綱等	子ども・子	育 C.	文法	法、児里伯	は仕と	去					
	旭米刀卦	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補具	助・助成	0	その他					
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天心刀丛	委託	0	指	定管理							

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

待機児童解消に向けた緊急的な私立保育所等の受け入れ枠の拡充に伴い、必要となる保育士の確保と保育の質向上に向 けた様々な取り組みを実施する。 業

成果指標

ഗ

目 的 目 標

1 2 4 5 1 4 5 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
待機児童数	待機児童数が令和4年4月現在100人であるが、令和5年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和5年度	人	0人
保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保	令和5年度	人	50人

【令和2年度】

- 1 市内の私立認可保育所等に勤務する保育士の処遇改善を行う。
 - (1) 保育士の処遇改善を実施する私立保育所等に対し、月額給与増額分の1/2、1万円を限度に助成する。(平成29年1月から実施)
 - (2) 私立保育所等の保育士の定着を促進するため、採用後7年間で最大160万円の定着支援金を支給。
 - (3) 私立保育所等が宿舎を借り上げる場合、その費用の一部を助成する。(平成28年11月から実施)
- 2 保育士への就労支援を行う。
 - (1) 私立保育所等保育士就職フェアを令和2年6月・8月・令和3年2月に計3回開催した。
 - (2)「保育士総合サポートセンター」(保育士・保育所支援センター)の運営を行い、潜在保育士と私立保育所等とのマッチングにつなげた。
 - (3)「保育士総合サポートセンター」が、ショッピングセンターでの出張相談会や養成校での就職ガイダンスを実施し、就労支援を行った。 また、HPにて就職後をイメージできる動画の配信や、「保育学生アルバイト」や「施設見学会の日程」などの情報提供を行った。
- (4) 保育の質の向上を図るため、保育所職場環境の向上に資する取組を実施する施設に対し、取組内容の広報及び支援金10万円を支給した。 【令和3年度】
- 上記の保育士処遇改善事業及び保育士への就労支援について、コロナ禍の中、内容を変更しつつ、保育士確保に向けた様々な取り組みを実施した。 (1) 私立保育所等見学バスツアーを令和2年8月に計4日実施した。(平成28年度から開始。令和2年度は休止)
- (2) 施設長研修及び新人保育士研修を行い、保育士就業継続支援につなげた。 (平成28年度から開始。令和2年度は休止) 【令和4年度】

令和3年度までの保育士処遇改善事業及び保育士への就労支援、保育所職場環境向上に向けた取り組みを継続するとともに、各種事業のより一層の周 知を図り保育士確保に努める。

SDGs(17の目標)																
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14)	(15)	16	17
		0	0	0			0									0

1	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考(国・県支出金	ż	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和 (人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	263,767	24,800	288	,567	54,351		0		290	233,926				
	03当初予算	367,557	24,070	391	,627	73,410		0		375	317,842	正規	2.00	アルバイト	0.70
	03決算	325,781	24,070	349	,851	63,134		0		395	286,322	再任用	1.00	その他	0.00
	04当初予算	396,392	20,850	417	,242	79,178		0		375	337,689	任期付	0.00	合計	3.70
	区分(節) 内容					金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	報償費 研修講師等報償費					30	令 和	報償費		研修	修講師等報償	費			120
和3	就職相談会、保育士総合 トセンター等に係る広告等			゚゙サポー 		1,647	4 年	役務費		就職トセ	戦相談会、保 ンター等に係	育士総合 系る広告等	îサポー 等		1,700
年度決	委託料	保育士総合 営等委託	サポートセン	ター運	3—運		度当初	委託料		1	育士総合サホ 等委託	ポートセン	ター運		5,500
次算事	負担金補助及 び交付金	保育士処遇	改善事業補助	助金等	金等 319,6			負担金礼 び交付3			育士処遇改善 動環境改善交		助金等		388,400
業費	で 事務用品費、印刷製本費、会 使用料、旅費等			、会場		488	業	その他			战相談会用事 貴等、会場使				672
明細							費明								
		合計				325,781	細				合計				396,392

整理番号

0150200000-027

事務事業名保育士確保等対策事業

	指標名	考 目標年次	え方・定 単位	養・式 目標値	2年度	3年度	4年度見込み
	待機児童数			在100人であるが、 数ゼロを目指す。	365	149	100
事		令和5年度	人	0人			
業の成果	保育士の確保	受け入れ枠の拡	充に伴う保育	育士の確保	220	130	50
*		令和5年度	人	50人			

指標で表せない成果

保育士の離職防止や就職先の選定の主要な理由に、職場の人間関係が挙げられる。職場の良好な人間関係構築に最も影響力のある施設長や、離職割合が高い新人層に良好な人間関係構築のための研修を実施することで、離職防止効果が期待できる。

			点 (満たしていれ)		-
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
1.1							

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 近隣市において、保育士確保に向けた新たな取り組みが開始されており、自治体間での競争が激化することが予想される。

新規整備の保育所等の件数が減少していることから、新たな保育士の確保だけでなく、保育の質の向上や保育士の定着にかかる支援に 重点を置いてく。

今後の方向性

の

			<u>,于不加入</u>	<u> </u>						
		公立保育所運営事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01502	2000	000 –	028	}
事	孫事業名	五立体自加建四 节末	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	民生費	事業所管課	こども局こ	ども育	ī 成室				
関連予算科	項	児童福祉費	連絡先							
科	目	保育所費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不	明		
目	事業	公立保育所運営事業	根拠法令	10	+	ナナナ / カコ	- A- 1	DI.		
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	児里催化法	太、明	石市立保育所	「余1	<i>7</i> '] 		
	旭東刀 封	1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	0	補助・助成		その	他	
1	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	大心力法	委託	0	指定管理				
	日的 (誰)	と、何た どういう仕能にしたいのか)								

目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 明石市内の公立保育所において、保育を必要とする児童を保護者に代わって保育することで、児童の健全な育成を支援す るとともに、子育て世代が安心してこどもを生み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。 · 業

目 成果指標

の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
•					
目標					
175					

公立保育所の運営

- 1 保育の実施
- 2 給食の実施(公立保育所・認定こども園11か所中、9か所で民間委託を導入。) 3 各保育所に施設の規模に応じて予算を配当し、施設で必要な物品の購入等を行う。
- 4 各保育所で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。 5 各保育所の故障、または老朽化した空調機等の更新を行う。
- 6 各保育所の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料の支払いを行う。
- 7 各保育所から排出される使用済み紙オムツを含む一般廃棄物の収集を委託する。

く参考> 事業内容

令和4年4月1日現在の入所児童数 公立保育所948人 公立幼保連携型認定こども園161人

SDGs(17の目標)

	0 (U			U										
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考(国・県支	出金	片	財源 也方債	内訳 その他特別	官財源	一般財源		令和 · 人員配置	4 年度 置 (人)	
	02決算	343,682	1,461,595	1,805	,277		449		4,900	92	,598	1,707,330		, , , , , , , ,	_ (/(/	
	03当初予算	361,004	1,356,830	1,717	,834		698		0	124	,575	1,592,561	正規	112.50	がかれ	0.00
	03決算	346,103	1,356,830	1,702	,933		292		0	93	,176	1,609,465	再任用	0.70	その他	204.80
	04当初予算	357,356	1,355,280	1,712	,636		698		0	98	,799	1,613,139	任期付	0.50	合計	318.50
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)			容		金	額
令	報酬	公立保育所 認定こども園				3	,105	令 和	報酬			【保育所嘱託 こども園園[3,213
和3	需用費	消耗品費、燃 熱水費、賄木	然料費、食糧 オ料費	費、光		165	,272	4年	需用費			品費、燃料 、費、賄材料		費、光		168,620
年度決	役務費	電話料、クリ	ーニング、検	査料等		2	,639	度当初	役務費		電話	料、クリーニ	ニング、杉	查料等		3,034
算事	委託料	公立保育所	に係る委託料	¥		163	,355		委託料		公立	保育所に係	る委託制	4		170,287
業費	使用料及び賃 借料	施設賃借料 育所コピー係	、駐車場賃借 吏用料等	料、保		4	,148	事業	使用料.借料	及び賃		は賃借料、駐 fコピー使用		料、保		5,182
明細	その他	報償、旅費、 金、補助及び		、負担		7	,584	費明	その他			t、旅費、備品 補助及び交 [.]		、負担		7,020
		合計				346	,103	粿				合計				357,356

整理番号 0150200000-028 事務事業名公立保育所運営事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	2年度	3年度	4年度見込み
	拍标石	目標年次	単位	目標値	2 千皮	3 千茂	4十段元込の
				Г			
事							
業				I			
の							
成果							
禾							
				指標で表せない		_	
	・公立保育所の運営を適					る。	

		在	見点 (満たしてい				
不可欠性	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
不可欠性	不可欠性		有効性		公平性		

保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。

現状の課題・今後の事業展開方針等

評本事業は公立保育所の運営に係る経費であり必要なものであるが、限られた予算の中でよりよい保育を提供できるよう、今後もより一層

見込まれるが、このような状況の変化を受け、各施設の在り方等を検討するとともに、本市における幼児教育の将来像をあわせて検討し ていく。

今 後 の

方向 性

業 の

事		促苔苗	- 生成以	全症対策	車業			ŧ	新規/継続	売 継	送続事業	整理	番号 01	5020	0000 -	- 029
	務事業名	体自力	一寸心オ	:	尹木			5	分割/統合	Ì						
									業の分割							
関	会計	一般会	計 						合の内容							
連予	款	民生費						事	業所管	果こと	ども局	こども育り				
算	項	児童福	扯費						連絡先		78)918	-5149				
算 科	目	保育所	費					E	自治/法员	È	自治	事務	開始年	度	令和 2	年度
目	事業	保育所	等感染症	対策事業				;	根拠法令		ᅔᆉᄽ	-	爰事業費	抽品	ᄼᄼᄼ	五 公 図
		1 健康	•福祉分	野					・要綱等		月刈水	桃 古又	友争未負	(用助)	並义刊多	之利 则
J	施策分野	1-1 地	域福祉の	の推進							直営	0 ;	補助・助原	龙	その)他
	III Dul 은L III				·拉弗·撒扎교				実施方法	. ⊢					C 5.	
	固別計画				援事業計画						委託		指定管理			
					まにしたい(9	生の感	幼 +亡 →	- 17th . L. +++:	生生中 佐	+ z		
尹	新空コロノ	ワイル.	へ悠栄加	上刈束とし	て、公立保	月川	- あいる	4	ソハハ:	寺の窓	笨加ノ	以此刻。	東で 夫 旭	9 a 。		
業																
の目	成果指標															
的	指标	票名			考え	方・定	≧義・式	;			目	標年次	単位	:	目標	標値
_																
目標																
亦																
	/= · · · · · · · · ·	A 1 1==	- dle === 1 B	-												
	保育对束総 (補助基準		手 表質網。	明金を中間	青し、新型コ□	ナワイ	1ルス感:	彩泟	対束のた	(8)(7)消	托品へ	御品を期	入りる。			
	定員19人		300-	一円以内												
	定員20~5															
	定員60人			·円以内												
	(財源内訳															
	国 1/2	市 1	/2													
事																
-																
業																
業内																
業																
業内																
業内																
業内																
業内																
業内																
業内																
業内		(3)	(4)	<u>s</u>	(6) 1 (7)	_	SDGs (178)	_		, m	(7)	(3)	(TA)	(15)	16)	
業内容		<u>3</u>	<u>4</u> O	(5)	<u>6</u> 7	_		の目 3	標) 10	10	12)	(13)	(4)	(15)	(16)	17)
業内容 (1)		0	9					_	10		(12)	(13)	(14)	(5)	(16)	(17)
業内容	事業のコスト	· •	0	人件費	総事業費		8) (9	9)	財源	内訳			(4)			17)
業内容	事業のコスト 単位:千円	· •	9		総事業費	国 -		9)	10					令和	04年度	
業内容	事業のコス 単位:千円 02決算	· •	0	人件費(参考値)	総事業費 (参考値) 0 9,28	宣 国·	県支出金 9,280	9)	財源	内訳		一般財源	7	令和	04年度 2置(人))
業内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算	· •	事業費 9,287 5,800	人件費 (参考值) 2,4	総事業費 (参考値) 0 9,23 30 8,23	国· 国· 37	県支出金 9,280 2,900	9)	財源 地方債 0	内訳	定財源	一般財源	7 正規	令和 人員面 0.30	14年度 2置(人)	0.00
業内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算	· •	9,287 5,800 3,622	人件費 (参考値) 2,43	総事業費 (参考値) 0 9,28 30 8,23 30 6,08	37 30 52	県支出金 9,280 2,900 2,236	9)	財源 也 方債 0 0	内訳	E財源 · O O O O	一般財源 5,330 3,810	77 D 正規 66 再任用	令和 人員面	14年度 2置(人) アルバイ そのff	0.00 <u>±</u> 0.00
業内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算) =	事業費 9,287 5,800	人件費 (参考值) 2,4 2,4 2,4	総事業費 (参考値) 0 9,28 30 8,23 30 6,08	国· 37 30 52 30	県支出金 9,280 2,900 2,236 2,900	9)	財源 也方債 0 0 0	内訳 その他特別	定財源 0 0	一般財源 5,330 3,810 5,330	77 70 正規 6 再任用 0 任期付	令和 人員面 0.30	04年度 2置(人) アルバイ そのff 合計	0.00 <u>1</u> 0.00 0.30
業内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算) =	9,287 5,800 3,622	人件費 (参考値) 2,43	総事業費 (参考値) 0 9,28 30 8,23 30 6,08	国· 37 30 52 30	県支出金 9,280 2,900 2,236	9)	財源 也 方債 0 0	内訳 その他特別	E財源 · O O O O	一般財源 5,330 3,810 5,330	77 D 正規 66 再任用	令和 人員面 0.30 0.00	04年度 2置(人) アルバイ そのff 合計	0.00 <u>±</u> 0.00
業内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算 区分(節) =	9,287 5,800 3,622	人件費 (参考值) 2,4 2,4 2,4	総事業費 (参考値) 0 9,28 30 8,23 30 6,08	国· 37 30 52 30	県支出金 9,280 2,900 2,236 2,900	±1	財源 也 方債 0 0 0	内訳 その他特別	E財源 · O O O O	一般財源 5,330 3,810 5,330	77 70 正規 6 再任用 0 任期付	令和 人員面 0.30 0.00	04年度 2置(人) アルバイ そのff 合計	0.00 也 0.00 0.30 金額
業内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算) =	9,287 5,800 3,622	人件費 (参考值) 2,4 2,4 2,4	総事業費 (参考値) 0 9,28 30 8,23 30 6,08	国· 37 30 52 30	県支出金 9,280 2,900 2,236 2,900	均令和	財源 也方債 0 0 0	内訳 その他特別	E財源 · O O O O	一般財源 5,330 3,810 5,330	77 70 正規 6 再任用 0 任期付	令和 人員面 0.30 0.00	04年度 2置(人) アルバイ そのff 合計	0.00 <u>1</u> 0.00 0.30
業内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算 区分(節) 4	9,287 5,800 3,622	人件費 (参考值) 2,4 2,4 2,4	総事業費 (参考値) 0 9,28 30 8,23 30 6,08	国· 37 30 52 30	県支出金 9,280 2,900 2,236 2,900	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 也 方債 0 0 0	内訳 その他特別	E財源 · O O O O	一般財源 5,330 3,810 5,330	77 70 正規 6 再任用 0 任期付	令和 人員面 0.30 0.00	04年度 2置(人) アルバイ そのff 合計	0.00 也 0.00 0.30 金額
業内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03当初予算 04当初予算 区分(節) 4	9,287 5,800 3,622	人件費 (参考值) 2,4 2,4 2,4	総事業費 (参考値) 0 9,28 30 8,23 30 6,08	国· 37 30 52 30	県支出金 9,280 2,900 2,236 2,900 額	5 5 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別	E財源 · O O O O	一般財源 5,330 3,810 5,330	77 70 正規 6 再任用 0 任期付	令和 人員面 0.30 0.00	04年度 2置(人) アルバイ そのff 合計	0.00 也 0.00 0.30 金額 2,900
業内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03当初予算 04当初予算 区分(節) 4	9,287 5,800 3,622	人件費 (参考值) 2,4 2,4 2,4	総事業費 (参考値) 0 9,28 30 8,23 30 6,08	国· 37 30 52 30	県支出金 9,280 2,900 2,236 2,900 額	令和4年度当	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別	E財源 · O O O O	一般財源 5,330 3,810 5,330	77 70 正規 6 再任用 0 任期付	令和 人員面 0.30 0.00	04年度 2置(人) アルバイ そのff 合計	0.00 也 0.00 0.30 金額 2,900
業内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03当初予算 04当初予算 区分(節) 4	9,287 5,800 3,622	人件費 (参考值) 2,4 2,4 2,4	総事業費 (参考値) 0 9,28 30 8,23 30 6,08	国· 37 30 52 30	県支出金 9,280 2,900 2,236 2,900 額	令和4年度当初	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別	E財源 · O O O O	一般財源 5,330 3,810 5,330	77 70 正規 6 再任用 0 任期付	令和 人員面 0.30 0.00	04年度 2置(人) アルバイ そのff 合計	0.00 也 0.00 0.30 金額 2,900
業内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03当初予算 04当初予算 区分(節) 4	9,287 5,800 3,622	人件費 (参考值) 2,4 2,4 2,4	総事業費 (参考値) 0 9,28 30 8,23 30 6,08	国· 37 30 52 30	県支出金 9,280 2,900 2,236 2,900 額	今和4年度当初予	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別	E財源 · O O O O	一般財源 5,330 3,810 5,330	77 70 正規 6 再任用 0 任期付	令和 人員面 0.30 0.00	04年度 2置(人) アルバイ そのff 合計	0.00 也 0.00 0.30 金額 2,900
業内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03当初予算 04当初予算 区分(節) 4	9,287 5,800 3,622	人件費 (参考值) 2,4 2,4 2,4	総事業費 (参考値) 0 9,28 30 8,23 30 6,08	国· 37 30 52 30	県支出金 9,280 2,900 2,236 2,900 額	今和4年度当初予算	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別	E財源 · O O O O	一般財源 5,330 3,810 5,330	77 70 正規 6 再任用 0 任期付	令和 人員面 0.30 0.00	04年度 2置(人) アルバイ そのff 合計	0.00 也 0.00 0.30 金額 2,900
業内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03当初予算 04当初予算 区分(節) 4	9,287 5,800 3,622	人件費 (参考值) 2,4 2,4 2,4	総事業費 (参考値) 0 9,28 30 8,23 30 6,08	国· 37 30 52 30	県支出金 9,280 2,900 2,236 2,900 額	令和4年度当初予算事	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別	E財源 · O O O O	一般財源 5,330 3,810 5,330	77 70 正規 6 再任用 0 任期付	令和 人員面 0.30 0.00	04年度 2置(人) アルバイ そのff 合計	0.00 也 0.00 0.30 金額 2,900
業内容 令和3年度決算事業費明	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03当初予算 04当初予算 区分(節) 4	9,287 5,800 3,622	人件費 (参考值) 2,4 2,4 2,4	総事業費 (参考値) 0 9,28 30 8,23 30 6,08	国· 37 30 52 30	県支出金 9,280 2,900 2,236 2,900 額	令和4年度当初予算事業費	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別	E財源 · O O O O	一般財源 5,330 3,810 5,330	77 70 正規 6 再任用 0 任期付	令和 人員面 0.30 0.00	04年度 2置(人) アルバイ そのff 合計	0.00 也 0.00 0.30 金額 2,900
業内容	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03当初予算 04当初予算 区分(節) 4	9,287 5,800 3,622	人件費 (参考值) 2,4 2,4 2,4	総事業費 (参考値) 0 9,28 30 8,23 30 6,08	国· 37 30 52 30	県支出金 9,280 2,900 2,236 2,900 額	令和4年度当初予算事業費明	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別	E財源 · O O O O	一般財源 5,330 3,810 5,330	77 70 正規 6 再任用 0 任期付	令和 人員面 0.30 0.00	04年度 2置(人) アルバイ そのff 合計	0.00 也 0.00 0.30 金額 2,900
業内容 令和3年度決算事業費明	事業のコスト 単位:千円 02決算 03当初予算 03当初予算 04当初予算 区分(節) 4	9,287 5,800 3,622	人件費 (参考值) 2,4 2,4 2,4	総事業費 (参考値) 0 9,28 30 8,23 30 6,08	国· 37 30 52 30	県支出金 9,280 2,900 2,236 2,900 額	令和4年度当初予算事業費	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別	定財源 - O O O O O O O O O O O O O O O O O O	一般財源 5,330 3,810 5,330	77 70 正規 6 再任用 0 任期付	令和 人員面 0.30 0.00	04年度 2置(人) アルバイ そのff 合計	0.00 也 0.00 0.30 金額 2,900

 整理番号
 0150200000-029
 事務事業名
 保育所等感染症対策事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	2 年度	3年度	4年度見込み
	1111余七	目標年次	単位	目標値	2 十段	3 十段	4十段元込の
			<u> </u>	T			
事							
事業の成果							
の							
成							
米							
					\ r#: EE		
				指標で表せない	· 队未		

			1	見点 (満たしている	ない観点に「×」			
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方録			
評価・	新型して	≝コロナウイルス感染 いく。	症に対応するため、国	国の補助金の動向を	勘案しながら、今後も	必要に応じて消毒用フ	アルコールなどの購入	、を継続
今後の								
方向性								

	一旦・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
		幼稚園預かり保育事業	新規/継続	継続事業	整理	番号	01502	2000	00 –	030	1
事	務事業名	が作園頂がり休日事末	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
関連予算科	款	教育費	事業所管課	こども局こ	ビも育	成室					
丁質	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5	149						
科	目	幼稚園費	自治/法定	自治事	***		始年度	平月		年月	
目	事業	幼稚園預かり保育事業	根拠法令	学校教育法							
•	施策分野	2 教育·文化分野	. 西纲生	特別支援学 稚園園則等		3. 埋理	引~関 9	る規!	訓、明石 ———	ψУ	_ X)]
_	他来力却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助・	·助成		その他	<u>b</u>	
1	個別計画	あかし教育プラン	关 爬刀丛	委託	0	指定	管理				
		を・何を、どういう状態にしたいのか)									
★ 市立幼稚園の園児、保護者および教職員 幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育て支援に加え							えて、京	优労	支		

景 援(保育所入所待機児童対策)を充実させる。

目 成果指標

の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	年間利用者数	預かり保育実施園における1園1日あたりの平均利用人数	令和4年度	人	19
'IJK					

- 平成30年度から、預かり保育を実施している園の保育実施時間を8時から18時までに延長した。残りの園では、平成31年度から教育時
- 日 年成30年度がら、預がり保育を実施している国の保育実施時間を8時が876時までに延長した。残りの国では、平成37年度が8教育時間終了後から16時までの預かり保育を実施している。令和2年度より、すべての幼稚園で朝8時から預かり保育を実施。 2 預かり保育の利用料は1時間150円。就労・看護等で利用の場合、2割又は5割引きとなる割引き制度あり。平成31年4月から、保育施設等入所要件を有する家庭の第2子以降の園児は、月11,300円を上限に無償化を実施。令和元年10月からは、国の幼児教育・保育の無 償化の制度により保育施設等入所要件を有していれば、450円×利用日数を上限に第1子から無償となった。
- 3 就労などの事情により、自園区の幼稚園では預かり保育実施時間が足りない場合、中学校区を基本として「区域外申請」制度を活用 し、預かり保育を延長実施している園への入園が可能。

事業内容

	SDGs(17の目標)															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
		0	0	0			0									

	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	İ	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和, 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	1,647	170,304	171,	,951	31,287		0	6	,055	134,609				
	03当初予算	3,056	175,450	178,	,506	45,444		0	6	,720	126,342	正規	0.80	アルバイト	0.00
	03決算	2,498	175,450	177,	,948	75,069		0	5	,943	96,936	再任用	0.00	その他	75.10
	04当初予算	3,246	182,750	185,	,996	72,500		0	6	,720	106,776	任期付	0.00	合計	75.90
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	需用費	預かり保育用消耗品、預かり保育用お茶 子育て支援員研修(市単独実施				1,254	令 和	需用費			いり保育用消 引お茶	耗品、預	かり保		1,256
和3	委託料	子育て支援員研修(市単独実施分)				1,070	-	委託料		子育分)	育て支援員研	修(市単	独実施		1,400
年度決	負担金補助及 び交付金	子育て支援! 分)	員研修等(県	実施		174	度当初	負担金 び交付3		子育 分)	育て支援員研	修等(県	実施		200
次 算 事							予	備品購	入費	預カ	り保育用備	品			390
業費							算事業費								
明細							明								
		合計				2,498	細				合計				3,246

整理番号

0150200000-030 事務事業名 幼稚園預かり保育事業

	指標名	考 目標年次	え方・定算 単位	義・式 目標値	2年度	3年度	4年度見込み
	年間利用者数	預かり保育実施 利用人数	園における1	園1日あたりの平均	14	17.6	19
事		令和4年度	人	19			
業の成果							
				化構えませれ			

指標で表せない成果

3歳児保育とあわせて実施することで、より効果的に保護者の子育て支援、就労支援(保育所入所待機児童対策)に繋がっている。

		見点 (満たしている	ない観点に「×」)		
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

平成31年度から、3歳児保育及び預かり保育を全27幼稚園実施に拡大した。そのうち13園で預かり保育を8時から18時まで延長し、残りの 14園で教育時間終了後から16時まで実施している。園により実施時間に差があるため今後の利用状況等をふまえ、実施時間拡大につき 価 検討をすすめる。

令和元年10月より国の幼児教育・保育の無償化が開始され、保育所等への入所希望者の増加が予想されるが、幼稚園で預かり保育が実 施されていることでその受け皿となり得るため、預かり保育実施の意義が一層高まる。

今 後 の 方 向 性

の

今和4年度 車路車業占給シート

		744年長 争税	争未从伙	<u>ソート</u>							
		幼稚園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整珥	番号	01502	2000	00 –	031	
事	務事業名	列作图目注注吕 尹未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
関連予算科	款	教育費	事業所管課	こども局こ	ビも育	成室					
質	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5	149/	5247					
科	目	幼稚園費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	昭和	1 22	年	度
田	事業	幼稚園管理運営事業	根拠法令	学校教育法							
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	特別支援学 稚園園則等] 埋理	宮1〜関 9	る規!	剃、 明位 	1中五	LXJJ
	他来力却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	也	
1	個別計画	あかし教育プラン	天 爬刀丛	委託	0	指定	管理				
		を・何を、どういう状態にしたいのか)									
*	市立幼稚園	園の園児および教職員 市立幼稚園における教育詞	果程を実施する	ために必要	な経	費を負	担し、園	見見ら	に対す	-る约	力

の 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標					
示					

- 1 各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品の購入等を行う。 2 各幼稚園で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。 3 各幼稚園の故障、または老朽化した空調機等の更新を行う。

- 4 各幼稚園の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料の支払いを行う。
- 5 民間業者が運営する給食センターからの搬入方式による給食を実施する。 6 各幼稚園から排出される使用済み紙オムツを含む一般廃棄物の収集を委託する。

事業内容

							000	/4305	1.4#5							
	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1
	0	0	0	0			0									
Ε.	_								計准	中部						

- 3	事業のコスト		総事業	書			財源	内訳							
	(単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	(参考值		国・県支出金	İ	也方債	その他特定	定財源	一般財源		令和 · 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	209,069	27,874	236,	943	0		0	9	,188	227,755				
	03当初予算	337,893	29,250	367,	143	0		0	15	,423	351,720	正規	2.45	孙仆	0.00
	03決算	321,787	29,250	351,	037	0		0	12	,694	338,343	再任用	0.00	その他	9.70
	04当初予算	343,464	32,355	375,	819	0		0	17	,041	358,778	任期付	0.60	合計	12.75
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
令	需用費	教材等の消耗品費、印刷製本 費、修繕料、食糧費 LPG・灯油等の燃料費、光熱水				12,031	令 和	需用費			才等の消耗品 修繕料、食料		製本		14,243
和3	需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水 費				34,546	-	需用費		LP(費	G・灯油等の)	燃料費、	光熱水		33,700
年度決	役務費	電話料金、ク料金、その他	フリーニングイ 也手数料等	た、郵便		5,022	度当初	役務費			話料金、クリー 会、その他手		弋、郵便		4,530
次 算 事	使用料及び賃 借料	コピー・ダス	キン等使用料	1		3,150		使用料2借料	及び賃	コピ	ー・ダスキン	等使用料	4		3,400
業費	備品購入費	数材備品、園児椅子、空調設 備、非常放送設備等				13,876	事一世ュ弗			才備品、園児 非常放送設		調設		10,100	
明細	委託料	公立幼稚園給食委託、一般廃棄 物収集運搬処理業務委託				253,162	費明	委託料			Z幼稚園給食 双集運搬処理				277,491
		合計				321,787	細				合計				343,464

整理番号

0150200000-031 事務事業名 幼稚園管理運営事業

4年度見込み

			見点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
<u>ന</u>			現状の課題・今後	後の事業展開方針	计等		

評本事業は公立幼稚園の運営に係る経費であり、限られた予算の中でよりよい保育を提供できるよう、今後もより一層計画的・効率的に事 価 業を実施する必要がある。

待機児童対策として幼稚園を活用し、3歳児保育の全園実施・預かり保育の拡充を行ってきた。さらに、令和元年10月から幼児教育・保育 の無償化が実施され、又幼稚園給食が実施されることとなり利用者の増加が見込まれる。

今 後の 方向 性

				1	令和4	年月	复 事務	事	業点	検シ	-					
	- 75 - July 15	幼科	‡園保健•	体育事業					新規/継糸		続事業	整理	番号 01	50200	000 –	032
事	務事業名	-55 11		11.13.4.76					分割/統合							
関	会計	—般	会計						業の分割 行の内							
連	款	教育						-	業所管		ども局こ	ども育	成室			
予算	項	幼稚	園費						連絡先	(07	/8)918-	5149/5	247			
科	目	幼稚	園費					E	自治/法定	È	自治	事務	開始年	度	明	
目	事業	幼稚	園保健•体	育事業				;	根拠法令	1''	达促健	安全注	、幼稚園	数 容更	△百	
į	施策分野		育•文化分						・要綱等	. J.						
			学校教育(実施方法		直営	0	補助・助用		その他	<u>t</u>
1	個別計画 目的(誰る	-	し教育プラ		I- I - I	\ M +	,				委託		指定管理			
事業の目	市立幼稚園 とで、幼児: 成果指標	の国	見児、および	び遊具等の	体育用語	没備、	並びに保			遊具等	等の体育	育用設(⋕や保健3	室用備	品を整備	するこ
的	指標	票名			考え	方・	定義・式	,			目標	票年次	単位		目標	直
l B																
目標																
	1 各幼稚園	10/0	7	W # F F 6	D# 3 -6 /=											
事業内容							SDGs (17	_			49	1 43		40		Th.
(-	1) 2	3		- V	6 7	7)	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1
		С	0	0		_			B '	==						
	事業のコスト		事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考(財源			An		令和	4 年度	
_	単位:千円	_	4.005				・県支出金		也方債	その他特別		-般財源			置(人)	
	02決算		4,235 4,100	61,734 60,230		.969 .330	0		0		0	65,96	9 0 正規	3.60	7ルバイト	0.00
	03決算		3,471	60,230		701	0		0		0		1 再任用	0.00	その他	11.10
	04当初予算		4,100			330	0		0		0		0 任期付	0.00	合計	14.70
	区分(節)		内容		,	金額		区分	(節)	,		内容		金	額
令	需用費			室用消耗品費 用備品の修繕			2,159	令 和	需用費				用消耗品費。 構品の修繕			2,500
1 和 3	役務費			品の校正手 −ニング代等			253	4	役務費				の校正手数 ング代等	效料、保	;	500
年度	備品購入費	•		建室用備品、			1,059	度当	備品購入	入費			用備品、	遊具更		1,100
決算事			-					初予								
事業費								算事								
明								業費								
細								明細							<u> </u>	

合計

4,100

3,471

合計

 整理番号
 0150200000-032
 事務事業名
 幼稚園保健·体育事業

	指標名	考	え方・定義	嚢・式	2年度	3年度	4年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	7 千皮无达07
事							
業							
の。							
成果							
_							
				 指標で表せな し	 		
	 体育用設備や保健室用	備品の整備により	、園児の幼児			曽長が図られている。	

	観点 (満たしていない観点に「×」)							
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業								
の		現状の課題・今後の事業展開方針等						
評			よび学校保健安全法の				図るため、限られた原	材源の
価	中で	、老朽化が進んでい	る遊具等体育用設備	や保健室用備品を計	画的に整備していく	ことを検討していく。		
今								
後								
の								
方								
向性								
Έ								

関	務事業名				ょネルノ	/ IM7 T	上対策	事え	美		打刀/ 花糸 スキルタカノ		21/VL Tr 3	来 登理	4 7	OOLOO	,000	
関連											分割/統合							
連	会計	紅	会計	ł							業の分割 た合の内							
	款	教育		ı							業所管		ジ ‡.居	こども育り	花室			
連予算		幼稚		B							連絡先			8-5149	火土			
算科		幼稚						—		L	自治/法定		_	台事務	開始年	度 4	う和 2	年度
目	<u></u>				:拡大防.	计対策	事業	—										
	7.7			文化分			77.			,	根拠法令 ▪要綱等		至→∟ 付要約	コナウイル ^綱	人心栄力	上刈朿=	尹未 負無	助並
ţ	拖策分野										×417.13	^			L-No.	_ь	7.0	tol.
				交教育(実施方法	<u>.</u>	直営	0	補助・助		その	他
-	固別計画			女育プラ								·	委託		指定管理	፟		
事業の	成果指標 指	ウイ 漂名 感) 下人」	拡大	防止対 300千400千	まず策と 策事業費	して、	公立幼	方:	・ 定義・式 、新型コロナ				目	標年次	単位	Ž	目標 つる。	値
事業内容	(財源内部 国 1/2	!)	方 1 /															
									SDGs(17	' ⊘ E	1標)							
(1	2	3	_	4)	(5)	6	7		SDGs(17	7の目 9)	標)	(Î)	12		(I)	(15)	(16)	10
(1	2	<u>3</u>	_	(4) O	5	6	7					10	12	13)	14)	(15)	16	10
		C)	Ö									(12)	13	(14)			10
Infi) ② 事業のコス 単位: 千円	`)	$\overline{}$	 人 件引(参考》	費	(参考值)	貴		9	10					令和	4 年度	1
(業のコス 単位:千円 02決算))	Ö	人件	費	総事業費	貴)	8	9	財源	内訳				令和		17)
(事業のコス 単位:千円 02決算 03当初予算))	業費 26,095 13,500	人件 ³ (参考(造 0 ,050	総事業費 (参考値 26,0 17,5	費) 95 50	国・県支出金 26,069 6,750	9) 	財源 性方債 0	内訳 その他特別	定財源00	一般財源 2 10,80	6 0 正規	令和 人員配 0.50	4年度 置(人)	0.00
(事業のコス 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算))	業費 26,095 13,500 12,529	人件 ³ (参考fi 4	造 0 ,050 ,050	総事業費 (参考値 26,0° 17,5° 16,5°	費) 95 50 79	国·県支出金 26,069 6,750 6,248	9 4	財源 也方債 0 0	内訳 その他特別	E財源 0 0	一般財源 2 10,80 10,33	6 0 正規 再任用	令和 人員配 0.50 0.00	4年度 置(人) パパ (小) その他	0.00
(事業のコス 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算))	業費 26,095 13,500	人件引 (参考fi 4 4	造 0 ,050	総事業費 (参考値 26,0 17,5	費) 95 50 79	国·県支出金 26,069 6,750 6,248 4,050	9 4	財源 也方債 0 0 0	内訳 その他特別	定財源00	一般財源 2 10,80 10,33 8,10	6 0 正規 1 再任用 0 任期付	令和 人員配 0.50	4 年度 置(人) アル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.00 0.00 0.50
(事業のコス 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算 区分(節))	業費 26,095 13,500 12,529	人件 ³ (参考fi 4	造 0 ,050 ,050	総事業費 (参考値 26,0° 17,5° 16,5°	費) 95 50 79	国・県支出金 26,069 6,750 6,248 4,050	9 均	財源 也方債 0 0 0	内訳 その他特別	E財源 0 0	一般財源 2 10,80 10,33 8,10	6 0 正規 再任用	令和 人員配 0.50 0.00	4 年度 置(人) アル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.00
Ę (事業のコス 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算))	業費 26,095 13,500 12,529	人件引 (参考fi 4 4	造 0 ,050 ,050	総事業費 (参考値 26,0° 17,5° 16,5°	費) 95 50 79	国·県支出金 26,069 6,750 6,248 4,050	9 力	財源 也方債 0 0 0	内訳 その他特別	E財源 0 0	一般財源 2 10,80 10,33 8,10	6 0 正規 1 再任用 0 任期付	令和 人員配 0.50 0.00	4 年度 置(人) アル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.00 0.00 0.50
令	事業のコス 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算 区分(節))	業費 26,095 13,500 12,529	人件引 (参考fi 4 4	造 0 ,050 ,050	総事業費 (参考値 26,0° 17,5° 16,5°	費) 95 50 79	国・県支出金 26,069 6,750 6,248 4,050	令和 4	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別 (節)	E財源 0 0	一般財源 2 10,80 10,33 8,10	6 0 正規 1 再任用 0 任期付	令和 人員配 0.50 0.00	4 年度 置(人) アル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.00 0.00 0.50 額 5,400
令	事業のコス 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算 区分(節))	業費 26,095 13,500 12,529	人件引 (参考fi 4 4	造 0 ,050 ,050	総事業費 (参考値 26,0° 17,5° 16,5°	費) 95 50 79	国・県支出金 26,069 6,750 6,248 4,050	令和4年	財源 也方債 0 0 0	内訳 その他特別 (節)	E財源 0 0	一般財源 2 10,80 10,33 8,10	6 0 正規 1 再任用 0 任期付	令和 人員配 0.50 0.00	4 年度 置(人) アル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.00 0.00 0.50
令	事業のコス 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算 区分(節))	業費 26,095 13,500 12,529	人件引 (参考fi 4 4	造 0 ,050 ,050	総事業費 (参考値 26,0° 17,5° 16,5°	費) 95 50 79	国・県支出金 26,069 6,750 6,248 4,050	9	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別 (節)	E財源 0 0	一般財源 2 10,80 10,33 8,10	6 0 正規 1 再任用 0 任期付	令和 人員配 0.50 0.00	4 年度 置(人) アル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.00 0.00 0.50 額 5,400
令	事業のコス 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算 区分(節))	業費 26,095 13,500 12,529	人件引 (参考fi 4 4	造 0 ,050 ,050	総事業費 (参考値 26,0° 17,5° 16,5°	費) 95 50 79	国・県支出金 26,069 6,750 6,248 4,050	令和4年度当初	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別 (節)	E財源 0 0	一般財源 2 10,80 10,33 8,10	6 0 正規 1 再任用 0 任期付	令和 人員配 0.50 0.00	4 年度 置(人) アル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.00 0.00 0.50 額 5,400
令	事業のコス 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算 区分(節))	業費 26,095 13,500 12,529	人件引 (参考fi 4 4	造 0 ,050 ,050	総事業費 (参考値 26,0° 17,5° 16,5°	費) 95 50 79	国・県支出金 26,069 6,750 6,248 4,050	令和4年度当初	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別 (節)	E財源 0 0	一般財源 2 10,80 10,33 8,10	6 0 正規 1 再任用 0 任期付	令和 人員配 0.50 0.00	4 年度 置(人) アル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.00 0.00 0.50 額 5,400
令	事業のコス 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算 区分(節))	業費 26,095 13,500 12,529	人件引 (参考fi 4 4	造 0 ,050 ,050	総事業費 (参考値 26,0° 17,5° 16,5°	費) 95 50 79	国・県支出金 26,069 6,750 6,248 4,050	9	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別 (節)	E財源 0 0	一般財源 2 10,80 10,33 8,10	6 0 正規 1 再任用 0 任期付	令和 人員配 0.50 0.00	4 年度 置(人) アル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.00 0.00 0.50 額 5,400
令	事業のコス 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算 区分(節))	業費 26,095 13,500 12,529	人件引 (参考fi 4 4	造 0 ,050 ,050	総事業費 (参考値 26,0° 17,5° 16,5°	費) 95 50 79	国・県支出金 26,069 6,750 6,248 4,050	9	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別 (節)	E財源 0 0	一般財源 2 10,80 10,33 8,10	6 0 正規 1 再任用 0 任期付	令和 人員配 0.50 0.00	4 年度 置(人) アル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.00 0.00 0.50 額 5,400
令和3年度決算事業費明	事業のコス 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算 区分(節))	業費 26,095 13,500 12,529	人件引 (参考fi 4 4	造 0 ,050 ,050	総事業費 (参考値 26,0° 17,5° 16,5°	費) 95 50 79	国・県支出金 26,069 6,750 6,248 4,050	9	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別 (節)	E財源 0 0	一般財源 2 10,80 10,33 8,10	6 0 正規 1 再任用 0 任期付	令和 人員配 0.50 0.00	4 年度 置(人) アル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.00 0.00 0.50 額 5,400
令	事業のコス 単位:千円 02決算 03当初予算 03決算 04当初予算 区分(節))	業費 26,095 13,500 12,529	人件引 (参考fi 4 4	造 0 ,050 ,050	総事業費 (参考値 26,0° 17,5° 16,5°	費) 95 50 79	国・県支出金 26,069 6,750 6,248 4,050	9	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別 (節)	E財源 0 0	一般財源 2 10,80 10,33 8,10	6 0 正規 1 再任用 0 任期付	令和 人員配 0.50 0.00	4 年度 置(人) アル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.00 0.00 0.50 額 5,400

 整理番号
 0150200000-033
 事務事業名
 公立幼稚園感染拡大防止対策事業

化抽力	考	え方・定義	轰・式	0 左曲	0 左曲	4.左连目37.7
指 標名	目標年次	単位	目標値	2年度	3年度	4年度見込み
	1					
			指標で表せなし	 \成果		
	指標名			日候平次 早位 日候但		目標年次 単位 目標値 2 年度 3 年度

		街	点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」			
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の		;	現状の課題・今復	後の事業展開方針	计等		
評価	╝コロナウイルス感染 いく。	症に対応するため、国	国の補助金の動向を勘	勘案しながら、今後も	必要に応じて消毒用で	アルコールなどの購入	を継続
•							
今後							
の方							
向性							
性							

		744十尺 于7	一个人	<u>/ </u>							
		幼稚園施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01502	2000	00	- 03	4
1	事務事業名	列作图范权框所的事 来	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連		教育費	事業所管課								
予算		幼稚園費	連絡先	(078)918-5	247						
科	目	幼稚園費	自治/法定	自治事	•		開始年度	昭	• •		度
E	事業	幼稚園施設維持補修事業	根拠法令	学校教育法							
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等						則、 与	产省指	导安
	旭來刀邽	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	・助成		そ	の他	
	個別計画	あかし教育プラン	天心刀丛	委託	0	指定	定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 園児、教職員、保護者、地域住民らが協力して、美化・緑化活動に取り組むとともに、必要な委託業務を行い、安全で安心な 教育・保育の場を提供する。

目 成果指標

の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	美化緑化実施園の数	美化・緑化活動を実施した幼稚園(認定こども園を含む。)の数	令和5年度	園	28
175					

【令和2年度の実績】

- 1 美化•緑化活動(実施園:28施設)
 - 活動の内容: ① 施設の維持管理、② 市民との協働による園庭芝生の維持管理、③ 花壇の整備
- 2 樹木剪定等の委託業務
- 3 保育室の改修
- ①保育室の床修繕、クロスの張替え、保育室の木製背面棚等改修 ②3歳児預かり保育用備品購入 【令和3年度の実績】
- 1 美化・緑化活動(実施園:28施設)
 - 活動の内容: ① 施設の維持管理、② 市民との協働による園庭芝生の維持管理、③ 花壇の整備
- 2 樹木剪定等の委託業務
- 業 3 保育室の改修
 - ①保育室の床修繕、クロスの張替え、保育室の木製背面棚等改修 ②3歳児預かり保育用備品購入 【令和4年度の実施予定】
 - 1 美化・緑化活動(実施園:28施設)
 - 活動の内容: ① 施設の維持管理、② 市民との協働による園庭芝生の維持管理、③ 花壇の整備
 - 2 樹木剪定等の委託業務
 - 3 園舎の修繕
 - 高丘西幼稚園園舎の屋上防水全面修繕

(1) (2		(3)	4)	(5)	6		7)	(8)	(9		(10)	(11)	(12	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			Ö	Ö)	9))			19	0			U)	9)		U)
2	事業のコ	スト		- alla - 11 -	人件	事	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:∃		1	事業費	(参考信		(参考値		国・県支	出金	封	也方債	その他特別	定財源	一般財源		令和· 人員配問	4 年度 置(人)	
	02決算			34,608	22,	950	57,	,558		0		0		0	57,558		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_	
	03当初3	戶算		26,008	5,	400	31,	,408		0		0		0	31,408		0.60	がか	0.00
	03決算			30,895	5,	400	36,	,295		0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	04当初う			20,070		400	25,	,470		0		10,000		0		任期付	0.20	合計	0.80
	区分	(節)			内容				金額			区分	(節)			容		金	額
令	需用費			と・緑化活 園うさぎ組(22,	,967	令 和	需用費			·緑化活動用 園舎屋上防力				15,570
和 3	役務費		ピフ	アノ・物品:	等運搬等	手、手	·数料			168	4 年	役務費		ピア	ノ・物品等運	運搬、手 数	女料		100
年度決	委託料		樹っ	木剪定委	託、除草	業務	委託等		4,	,576	度当初	委託料		樹木 等	剪定委託、	急傾斜草	划委託		4,100
次 算 事	備品購力	人費	絵ス	本収納棚	等備品類				3,	,184	_	備品購	入費		見保育、幼和 ノ用備品購 <i>入</i>		ども園受		300
業費											事業費								
明細											明								
				合計					30,	,895	粿				合計				20,070

SDGs(17の目標)

整理番号

0150200000-034 事務事業名 幼稚園施設維持補修事業

	指標名	考	え方・定義		2 年度	3年度	4年度見込み
	761赤石	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	4 千皮无达07
	美化緑化実施園の数	美化・緑化活動? を含む。)の数	生実施した幼	稚園(認定こども園	28	28	28
事業		令和5年度	園	28			
業の成果							
果							
				指標で表せない	\成果		

			都	見点 (満たしている	ない観点に「×」)							
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性						
事業													
の		現状の課題・今後の事業展開方針等											
評					に維持管理するととも	に、樹木剪定業務等	を適切な時期に委託	して、安					
価	全て	芸安心な教育・保育の	場を提供する必要が	ある。									

・経年劣化により修繕が必要な保育室の床の張替えや背面棚・側面棚の改修を行う必要がある。 今後の方向性

		一	争兼只预	シート						
		幼児教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理	播号	01502	2000	00 –	035
事	務事業名	列儿教自派共 事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	こども局こ	ども育	了成室				
関連予算科	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5	149/					
科	目	幼稚園費	自治/法定	自治事	務	開	昭	和 22	年度	
田	事業	幼児教育振興事業	根拠法令	学校教育法	、明石	市学校	法人助	成条	例、明石	市教育
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	委員会事務	局事程	务分掌表	見則、幼	稚園	教育要領	等
•	心 块刀 封	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助・	助成	0	その他	<u> </u>
•	個別計画	あかし教育プラン	关 爬刀法	委託	0	指定	管理			
	目的(誰を	を・何を、どういう状態にしたいのか)								
事		園における 幼児教育の充実、保育内容の深化、教 地間教育の推進を図る	職員の専門性	向上を図る	ととも	に、市	立幼稚	園の	安定的	な運

宮により、幼児教育の推進を凶る。 業の日成果指標

_					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
Ŀ					
目標					

- 1 市立幼稚園の指定園において幼児教育研究を行う。 2 市立幼稚園で地区毎にグループ研究を行う。 3 市立幼稚園の教職員の資質向上、指導力向上のため、各種研修へ参加する。 4 市立幼稚園の入退園に関する事務等の支援を行う。

<参考>

令和4年5月1日現在の公立幼稚園(27園)の就園児童数 2,749人

事業内容

	SDGs(17の目標)															
(1)																
			0	0												

- 7	事業のコスト				費		財源内訳								
	(単位:千円)	事 業質	(参考値)	(参考		国・県支出金	j	地方債	その他特定	財源	一般財源		令和 · 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	4,952	1,363,099	1,368	,051	()	0		0	1,368,051				
	03当初予算	9,973	1,494,780	1,504	,753	()	0		0	1,504,753	正規	142.70	깨仆	0.00
	03決算	6,456	1,494,780	1,501	,236	()	0		0	1,501,236	再任用	0.00	その他	159.30
	04当初予算	9,843	1,449,280	1,459	,123	()	0		0	1,459,123	任期付	0.00	合計	302.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	報償費	研修講師謝	礼			559	令和	報償費		研修	誘講師謝礼				900
和3	旅費	一				3,00	4 年	旅費		研修 等	多参加旅費、	本庁連約	格用旅費		6,300
年度法	需用費	就園事務用	、事務局用消	耗品等		1,042	_	需用費		就团	事務用、事	務局用消	詳 結等		963
決算事	使用料及び賃 借料	就園相談会	場使用料等			118	初予算	使用料.借料	及び賃就園相談会場例		使用料等			150	
業費	負担金補助及 び交付金	研修参加負担金等				1,006	事業	負担金 び交付:		研修	多参加負担金	等			1,230
明細	備品購入費	教材備品等				730	費明	備品購.	入費	教材	才備品等				300
	合計					6,456	細				合計				9,843

整理番号 0150200000-035 事務事業名 幼児教育振興事業

	指標名	考	え方・定義		2年度	3年度	4年度見込み
	1日1水1口	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	7 千及无处》
				T	-		
事							
事業			1	I			
の							
成果							
木							
				化槽之主以补	·		
	は日本本理室の実施 り	となって Marie 1	山地田	指標で表せない		11.7	
	刈児教育研究の美施や	双 頼貝の研修に。	より、刈稚園	これにる初児教育の流	年化、允美が図られて	いる。	
	幼児教育研究の実施や	教職員の研修に。	より、幼稚園(こおける幼児教育の激	架化、充実が図られて	いる。	

				点 (満たしてい7)		_
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業								
の			Į	見状の課題・今復	後の事業展開方銀	计等		
評			是供を確保するため、		研究を中心に教育内	容の更なる充実、深化	とを図る取り組みを継	続する
価	논と ⁼	もに教員の資質向上	を目指す取り組みを進	≜める。 Succionata またえた	由 ≠ □ 7			
•	よた	、全国で新たに始まっ	った3歳児保育の研修	についても更なる允	美を凶る。			
今								
後の								
の								
方								
向性								
1								

今和4年度 事務事業点棒シート

		7747 千久 予约	<u> </u>	<u> </u>						
		幼稚園施設整備事業	新規/継続	継続事業	整:	理番号	01502	20000	00 – (036
事	務事業名	列作图 尼以正偏争未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	こども局こども育成室						
予算	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5247						
科	目	幼稚園費	自治/法定	自治事	務	ı	開始年度	昭和	D 22	年度
目	事業	幼稚園施設整備事業	根拠法令	学校教育活	去、月	月石市	立中学校	- 小白	学校∙幼	稚園
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	及び特別さ	を援!	学校0)管理運営	営に関	する規	則
•	心水刀封	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	か・助成		その他	1
•	個別計画	あかし教育プラン	天爬刀丛	委託	0	指	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市立幼稚園の施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。

業 の

目

成果指標

f	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	目煙	トイレ改修工事の件数	幼稚園のトイレ改修工事の実施件数(令和元年度以降)	令和5年度	件	1
ľ	亦					

【令和2年度の実績】(当年度から教育委員会 学校教育課からこども局 こども育成室に移管)

- 1 仮設園舎用地賃借(錦浦幼稚園)・仮設園舎賃貸借(谷八木幼稚園、山手幼稚園)
- 2 明石幼稚園便所ほか改修工事(令和元年度繰越明許予算で対応)
 - ①園舎2階の便所改修工事、②園舎1階・2階の廊下手洗い改修工事、③仮設便所設置撤去、④屋外付帯工事、電気設備工事、機械設備工事
- 3 その他改修工事

敷地側溝改修工事(朝霧幼稚園、江井島幼稚園)

【令和3年度の実績】

- 仮設園舎用地賃借(錦浦幼稚園)・仮設園舎賃貸借(谷八木幼稚園、山手幼稚園【R3.8月で期間終了】、沢池幼稚園【当年度で支払期間終了】)
- 2 錦が丘幼稚園便所ほか改修工事(令和2年度繰越明許予算で対応)

①園舎2階便所改修工事、②園舎1階・2階廊下手洗場改修工事、③屋外付帯工事、電気設備工事、機械設備工事

- 3 二見北幼稚園便所ほか改修工事実施設計委託
- ①園舎2階便所改修工事、②園舎1階・2階廊下手洗場改修工事、③仮設便所設置撤去、④屋外付帯工事、電気設備工事、機械設備工事
- 4 藤江幼稚園西・東園舎外壁改修ほか工事 外壁の全面改修

容【令和4年度の実施予定】

- 1 仮設園舎の用地賃借(錦浦幼稚園)・仮設園舎賃貸借(谷八木幼稚園)
- 2 二見北幼稚園便所ほか改修工事(令和3年度繰越明許予算で対応)
 - ①園舎2階便所改修工事、②園舎1階·2階廊下手洗場改修工事、③屋外付帯工事、電気設備工事、機械設備工事
- 3 播陽幼稚園便所ほか改修工事実施設計委託
- ①園舎2階便所改修工事、②園舎1階・2階廊下手洗場改修工事、③仮設便所設置撤去、④屋外付帯工事、電気設備工事、機械設備工事

SDGs(17の目標)

4 避難用救助袋の設置 山手幼稚園プレハブ園舎2階 避難梯子から救助袋に変更

(-	1)	2 3 4 5 6		(7	7)	8	©	9)	10	11)	(1	2) (13)	14)	15)	16	1			
			0	0									0						
Ę	事業の	のコスト		事業費	人件	ŧ	総事業	費				財源	内訳				A 1-	4 	
(単位	:千円)) '	尹 未其	(参考		(参考值	直)	国・県支	出金	封	也方債	その他特定	官財源	一般財源		节和 4 人員配記	4 年度 置(人)	
	02	2決算		70,199	8	532	78,	731	3,	588		28,700		0	46,443				
	03半	初予算		208,185	12	150	220,	,335		0		142,600		0	77,735	正規	0.55	7ルバイト	0.00
	03	3決算		195,041	12	150	207,	191	7,	570		50,400		0		再任用	0.00	その他	0.00
		初予算		63,868		860	68,	728		427		40,100		0		任期付	0.10	合計	0.65
	区	分(節)			内容				金額			区分	(節)			容		金	額
令	需用	費	藤	江幼稚園	園舎外園	きほか	修繕		40,	992	令 和	委託料			易幼稚園2階 『施設計委訊		∖改修工		3,600
和3	委訊	E料		見北幼稚 実施設計		まか改	修工		2,	085	-	使用料》 借料	及び賃		音用地及び保 ハブ園舎の		足に伴う		18,268
年度決	使用借料	料及び1 		舎用地及 レハブ園:			に伴う		123,	144	_	工事請負	負費	二月工事	見北幼稚園2Ⅰ ፮	階便所ほ	か改修		40,000
次算事	工事	請負費	錦 事	が丘幼稚	園便所は	まか改	修工		28,	820	初予算	備品購	入費		F幼稚園プレ 月救助袋の部		うへの避		2,000
業費											事業費								
明細											明								
				合計					195,	041	細				合計				63,868

 整理番号
 0150200000-036
 事務事業名
 幼稚園施設整備事業

	——————————— 指標名	考	え方・定義	養・式	2年度	3年度	4年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	2 十段	3 千及	4十段兄込の
	トイレ改修工事の件数	幼稚園のトイレる度以降)	女修工事の実	医施件数(令和元年	1	1	1
事		令和5年度	件	1			
業の							
事業の成果							
^							
				指標で表せない	\成果		

			見点 (満たしてい ^ヵ	ない観点に「×」)			
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事 業 _							
の			現状の課題・今待	後の事業展開方針	计等		
評価・今後の方向性	老朽化する施設・設備の	の改修を図り、安全な	教育環境の整備や衛	生環境の向上を今後	さとも進めていく。		

今和4年度 車路車業占給シート

		7147十尺 于7	一个一个							
		放課後児童健全育成事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01502	2000	00 – (037
事	務事業名	从际及儿里姓王自从事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課							
予算	項	社会教育費	連絡先	(078)918-6004						
科	目	青少年対策費	自治/法定	自治事	務	F	開始年度	平月	戎 15	年度
目	事業	放課後児童健全育成事業	根拠法令	児童福祉法						
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	備及び運営 則、明石市力						
	他来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	か・助成		その他	ģ
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画、あかし教育プラン	大心力丛	委託	0	指	定管理			
	- 11 /=11									

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

学校の授業終了後や長期休業期間において、保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供 し、健全育成を図る。

目 成果指標

業 の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	児童クラブの 待機児童者数	入所希望者全員を受け入れ、待機児童を発生させないことを事業の指標とする。	令和4年度	人	0
175					

- 事業の実施概要
- (1)市内の全市立小学校に放課後児童クラブを設置し、その運営を一般財団法人あかしこども財団に委託
- (2) 放課後児童支援員認定資格研修の実施
- 2 児童クラブ入所児童数(4月1日現在)

令和3年度 3,461人(定員4,211人) 令和2年度 3,416人(定員4,095人) 令和4年度 3,672人(定員4,651人)

- 3 育成時間
- (1)平日は授業終了後から最長午後7時まで
- (2)土曜日、代休日、長期休業期間は、午前8時から最長午後7時まで(ただし、土曜日は午後5時まで)
- 内 4 保護者負担金 容
 - (1)一般世帯

月額8,000円 (8月は12,000円) (2)ひとり親家庭等の世帯 月額4,000円(8月は6,000円)

(3)市民税非課税世帯及び生活保護世帯 月額2,000円 (8月は3,000円)

なお、いずれの世帯区分でも、兄弟姉妹が同時利用の場合は、2人目以降、年長児童は減免制度(2割減免)あり

(4)延長料金 午後5時から午後6時30分までは月額2,000円、午後7時までは月額2,500円

	1)	2	3	4	5	6		7)	8	(9)	10	11)	(1	2 (13)	14)	15)	16	1
			0	0	0				0										
		のコスト		事業費	人件:	費	総事業	費				財源	内訳				Δ 1π	1.左连	
(単位	ī:千円)		尹禾貝	(参考(直)	(参考信	直)	国・県支	出金	ŀ	也方債	その他特定	官財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	0;	2決算		865,212	37	,800	903,	,012	449	,740		14,000	226	,855	212,417				
	03半	4初予算		905,648	15	,390	921,	,038	410	,812		20,000	330	,000	160,226		2.10	孙作	0.00
	0:	3決算		877,798	15	,390	893,	,188	378	,321		17,000	309	,992		再任用	0.00	その他	0.00
	04발	初予算		946,884	18	,090	964	,974	414	,226		27,500	353	,300	169,948	任期付	0.40	合計	2.50
	N N	分(節)			内容				金額			区分	(節)			容		金	額
令	旅費	Ī	事	務連絡旅	費等					5	令 和	旅費		事剂	§連絡旅費				20
和 3	需用	費	事	務用品、日	印刷製本	費等				185	4 年	役務費		保護	養者負担金銀	行引落-	手数料		400
年度:	委訊	E料	受	託組織に	対する委	託料	等		832	,739		委託料		受討	托組織に対す	る委託料	4		880,000
決算事	使用 借料	月料及び賃 料	見 料	童クラブが	色設プレ	ハブリ	ース		44	,869	初予算	使用料.借料	及び賃	児重料	重クラブ施設:	プレハブロ	Jース		22,458
業費											事業	工事請	負費	児童	重クラブ改修:	工事費			43,400
明細											費明	その他		保護費	養者宛送付用]封筒、A	ED購入		606
				合計					877	,798	細				合計				946,884

SDGs(17の目標)

整理番号

0150200000-037 事務事業名 放課後児童健全育成事業

	指標名	考 目標年次	え方・定算 単位	養・式 目標値	2年度	3年度	4年度見込み
	児童クラブの 待機児童者数	入所希望者全 させないことを事		ι、待機児童を発生 する。	0	0	0
事	19 1000 100	令和4年度	人	0			
業の							
成果							
				114 19			

指標で表せない成果

3月1末 CAC は GV 100.不 子どもの発達段階や状況を踏まえた育成を行い、児童の健全育成を図っている。 また、共働き家庭の増加や就労環境が多様化する中で、午後7時まで児童クラブを開所することにより、保護者は安心して働くことができている。

			街	点 (満たしていた	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今復	後の事業展開方 鏡	計等		ı
評			増加するなど、放課後		社会的ニーズは年々	マ高まっているため、	引き続き、放課後等に	適切な
価			、児童の健全な育成 O円滑な運営を確保す		マキュ(一叶)キャー	- じ+ 肚田 L 展ので	も惟ナ図でした! が	かかにも
	たっつ	元里グラブの過止が、 て放課後児童健全育	が成事業の安定的な運) るため、建呂安託元 『堂を行うため、運営(ためる(一財)のかし 体制の強化を図ってし	ことも別凹と一層のだ	≝捞を凶る⊂⊂もに、☆	オ木(-1)
今	·優	秀な支援員を安定的	に確保するための処況	遇改善や放課後児童	支援員認定資格研修	、、。 多の実施による支援員	の質の向上など、指	導体制
後		でなる充実に取り組ん						
の			する施設の拡充につ	いては、学校の余裕	教室の改修や特別教	室等の共用など、引き	き続き学校施設の有効	効活用
方	を図	1ବം						
向#								

务事業名	私立保育所整備事業	立亡士曰 / 《唑 《士										
务事業名		新規/継続	R3休廃止	整理番	号 01502	2000	00 –	038				
	松立体自劢金牌争未	分割/統合										
		事業の分割/										
会計	一般会計	統合の内容										
款	民生費	事業所管課	こども局こと	ビも育成	室							
項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	247								
目	児童福祉施設費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平月	成 27	年度				
事業	私立保育所整備事業	根拠法令	万女司	h##	ᇈᄼᆠᄺᇎ	ចា						
华	1 健康·福祉分野	・要綱等	休育所等金	≦1佣父1、	並父刊 安和	问						
東刀 封	1-4 子育て環境の充実	宝佐士法	直営	補	助・助成	0	その他	Ā				
別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天心力坛	委託		指定管理							
目的(誰を	と・何を、どういう状態にしたいのか)											
私立保育所の施設整備(老朽化ブロック塀改修・老朽化冷暖房設備改修等)を補助し、安全で安心な保育を目指す。												
	款 項 目 事業 策分野 別計画	款民生費項児童福祉費目児童福祉施設費事業私立保育所整備事業な分野1-4 子育て環境の充実別計画明石市子ども・子育て支援事業計画的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)	会計一般会計統合の内容款民生費事業所管課項児童福祉費連絡先目児童福祉施設費自治/法定事業私立保育所整備事業根拠法令 ・要綱等指付1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実実施方法別計画明石市子ども・子育て支援事業計画明の(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)	会計一般会計統合の内容款民生費事業所管課こども局こと項児童福祉費連絡先(078)918-5目児童福祉施設費自治/法定自治事事業私立保育所整備事業根拠法令・要綱等保育所等整1 健康・福祉分野・要綱等に要補等は要施方法1-4 子育で環境の充実実施方法重営別計画明石市子ども・子育で支援事業計画委託	会計一般会計統合の内容款民生費事業所管課こども局こども育成項児童福祉費連絡先(078)918-5247目児童福祉施設費自治/法定自治事務事業私立保育所整備事業根拠法令・要綱等保育所等整備交付1 健康・福祉分野・要綱等に適営補1-4 子育て環境の充実実施方法直営補別計画明石市子ども・子育て支援事業計画要託委託	会計一般会計統合の内容款民生費事業所管課こども局こども育成室項児童福祉費連絡先(078)918-5247目児童福祉施設費自治/法定自治事務開始年度事業私立保育所整備事業根拠法令・要綱等保育所等整備交付金交付要総合策分野1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実実施方法直営補助・助成別計画明石市子ども・子育て支援事業計画実施方法委託指定管理的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)	会計一般会計統合の内容款民生費事業所管課こども局こども育成室項児童福祉費連絡先(078)918-5247目児童福祉施設費自治/法定自治/法定自治事務開始年度平月事業私立保育所整備事業根拠法令・要綱等保育所等整備交付金交付要綱1 健康・福祉分野・要綱等保育所等整備交付金交付要綱1-4 子育で環境の充実実施方法直営補助・助成〇別計画明石市子ども・子育で支援事業計画実施方法委託指定管理的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)	会計一般会計統合の内容款民生費事業所管課こども局こども育成室項児童福祉費連絡先(078)918-5247目児童福祉施設費自治/法定自治事務開始年度平成 27事業私立保育所整備事業根拠法令・要綱等保育所等整備交付金交付要綱1 健康・福祉分野・要綱等「使育所等整備交付金交付要綱1-4 子育で環境の充実実施方法直営補助・助成 ○ その他別計画明石市子ども・子育で支援事業計画委託指定管理				

成果指標

的

目

事業内容

指標名 考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値

【令和2年度】

- 〇補助の内容:安全性に問題があるブロック塀の撤去及びフェンスの新設を行う私立保育所に対して、補助金を交付した。
- 1 補助金を交付する施設 2施設
- 2 補助金の負担割合

 - 国1/2 市1/4 事業者1/4 ※ 保育所等整備交付金を活用する。

【令和3年度】

〇補助の内容:老朽化した冷暖房設備(ガスヒートポンプエアコン)の改修を行う私立保育所に対して、補助金を交付した。 : 防犯対策強化のため、防犯カメラを設置した私立保育所に対して補助金を交付した。

- 1 補助金を交付する施設 2施設
- 2 補助金の負担割合

- 国1/2 市1/4 事業者1/4 ※ 保育所等整備交付金を活用した。
- 令和4年度については該当相談案件なし
- 令和5年度以降は、該当相談案件があれば事業実施する。

											SDG	s(17	の目	標)									
	1)	2		3	4	5		6	7)	8	(10		11)	12	13		14)	15)	16)	17)
)	0											0							
4	事業	のコスト		ⅎ	業費	人作	-費	総	事業	費				財源	九	訳					人和	4 左 曲	
(単位	注:千円)	7	*未頁	(参え		(参	考値	i) [国・県支	出金	地	力债	₹	その他特定]財源	一般財法	原		₽和 人員配	4 年度 置(人)	
		2決算			C)	(0		0		0		C)		0		0				
	037	á初予算			12,000)	4,050	0	16,0)50	8	,000		4,000)		0	4,0)50	正規		別が化	
	0	3決算			7,059)	4,050	0	11,1	09	4	,706		1,700)		0	4,7	03	再任用		その他	
	04일	á初予算						/		/		/	/				/		/	任期付		合計	
	×	分(節))			内容					金額			区分	()	節)			内	容		金	額
令		⊒金補助. ₹付金	及	補具	加金の交	付					7	,059	令 和		_				_				
和3													4 年度		_				_				
年度決													度当初		\			_	_	_			
算事													初 予 質		_				_				
算事業費													予算事業費明		_				_				
明細													費明		_				_				
					合計						7	,059	細					合計					

整理番号 0150200000-038 事務事業名 私立保育所整備事業

	指標名		え方・定		2年度	3年度	4年度見込み
	1日1水11	目標年次	単位	目標値	2 干皮	0 干皮	ュータルルの
	施設整備の件数	施設整備した私	立保育所の	牛数	2	2	
事		令和3年度	件	2			
事業の成果							
				指標で表せない	\成果		

-					-				
		_			点 (満たしてい)		_
			不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
14	事業					限りで休廃止			
I	カー			3	見状の課題・今	後の事業展開方釒	计等		
ľ	評価・今後の方句生				令和3年度	E限りで休廃止			

関連予算科 目	務事業名 会計 款	公立体目	所整備(往		+	Ф		折規/継続								
連予算科目				计成况基	型刈 束)	争未	3	引/統合								
連予算科目								業の分割								
予算日	款	一般会計						合の内容				- h -				
算 		民生費	.				手	業所管課	_	こども局こる		了成室				
目		児童福祉						連絡先	()	078)918-5						<i></i>
		児童福祉が		ㅁ充늰烣	\ + **			自治/法定		自治事	*務	開	始年度	平成	27	年度
核	事業		f整備(待機!	兄里对束) 争 耒			根拠法令	-	子ども・子育	育てま	支援法	、児童福	祉法		
	施策分野	1 健康•福	祖分野					・要綱等								
		1-4 子育	て環境の充	実				実施方法		直営	0	補助	• 助成		その他	<u>b</u>
個	固別計画	明石市子	ども・子育で	支援事	業計画			天旭刀広		委託		指定	管理			
			どういうキ													
	公立保育所	は保育所の増設を実施し、待機児童を解消する。														
#																
ס _																
	成果指標	= ~					_b					. 1	*** * 1		- I= /-	_
的	指標	景名	4+841日 立		考え方			7 4 人	In 4	目標	年次		単位		目標値	旦
言	待機児	記 童数	待機児童 年4月にも					るか、市	₹∐4	令和4	4年度	Ę	人		0人	
票			7 173100	. באמונין לינ	<u> </u>		10) 0									
П	【平成29年度		この本ま() +	の但去は	5+17 1111	0#6	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	la +tı++++	- + =	5+ /-						
	公立保育的	エーかりれ(高	丘保育所)内	が保育す	色を活用し	」、3歳0.	文け入る	化件を払力	ことき							
	既存施設0	の定員増 1	か所 40人													
	【平成30年度	F1														
			保育所に園舎	きを新設し	√、0歳~2	2歳児の	受け入れ	枠の拡充	を実	施(30人)						
١,	F A 1 4	- 7														
事!	【令和元年度 公立保育		園舎リースを	継続												
丰			מני לממ	12.196												
内容	【令和2年度			onk 6±												
7	公立保育的	ͳϨʹϪ·ͰͿͳϤϽͺϳ	園舎リースを	性 稅												
	【令和3年度															
	公立保育的	斤2か所の[園舎リースを	継続												
(1)	(2)	2	(4)(5)	6	7		s(17の目		(11)	12	(13)	A	4) (1		16)	(17)
U		3	(4) (5) (C) (C)			8	9	(10)	11)	(L)	13	- U			(16)	<u>(1)</u>

	1)	2	3	4	5	6	7		8	(Ĉ		10	11)	(1)	2 (13)	14)	15)	16	1
			0	0	0				0										0
]	事業 (単位	のコスト な: 千円)		事業費	人件: (参考	費組	多事業 参考値		国・県支	出金	地	財源 地方債	内訳 その他特定	≅財源	一般財源		令和 · 人員配記	4 年度 置(人)	
		2決算		15,445	7	,290	22,7	735		0		0		0	22,735				
		当初予算		8,068	2	,430	10,4	498		0		0		0	10,498			孙仆	
	0	3決算		8,068	2	,430	10,4	498		0		0		0	10,498	再任用		その他	
	04≧	当初予算				/	/	/							/	任期付		合計	
	Σ	☑分(節)			内容				金額			区分	(節)		内	容		金	額
令	使月 借料	月料及び1 料	煮 松	陰保育所	仮設保育	官室賃貸	借		8	,068	令 和								/
和3											4 年					_			
年度決											度 当如								
算事											予算								
算事業費											度当初予算事業費明					_			
明細											費明								
				合計					8	,068	細				合計				/

 整理番号
 0150200000-039
 事務事業名
 公立保育所整備(待機児童対策)事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	2年度	3年度	4年度見込み
	相标句	目標年次	単位	目標値	2 千段	3 千段	4十及兄込の
	待機児童数	待機児童数が令 令和4年4月にむ	和2年4月現 け待機児童	在365人であるが、 数ゼロを目指す。	365	149	
事		令和4年度	人	0人			
事業の成果							
				指標で表せない	/成里		
				日本に父になり	- 灰朱		

		4	上(洪ナーテハ・	to 1、知上に「´´```	\		
	不可欠性	 市が実施する 必要性	<u>点</u> (満たしてい 有効性	ない観点に「×」) 金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業の評価			令和3年度	艮りで休廃止			
の		3	見状の課題・今	後の事業展開方釒	计等		
評価・今後の方向性			令和3年度	[限りで休廃止			

			後児竜ケ	フラブ成装	·対策事	坐		_	折規/継続		R3休廃	止	整理番	号 015	50200	000 –	040
事	務事業名	/J A H A 1	久儿主人	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	(N) A F /	~			計画/統合								
関	会計	一般会						紡	業の分割 合の内容	容							
連系	款	教育費						事	業所管語		こども周			文室			
予算	項	社会教							連絡先		(078)91						
科	目		対策費					É	自治/法定	È	自:	治事	务	開始年	度 令	3	年度
目	事業		:児童クラ • 福祉分	ブ感染対策 }野	事業				根拠法令 • 要綱等	_	子ども・	·子育	て支持	爰交付金	交付要	を網	
į	施策分野			境の充実					実施方法	_	直営		*	前助・助成	ž	その	他
1	固別計画								关心力丛	•	委託	; (0	指定管理			
	目的(誰							— 17-	+ .L + 🖂	111 11	D 立 //	J =# . ±	ムエスッド	士拉马不	·	上本归士	· 7
業の		ニンフノ	1-2011	(、新空コ	u) ') 1 /1	ν Λ ;	感染症の拡	人 II	カエを図	ני, פו	元里、1b	木设化		又抜貝の	女王?	が は 1木 9	ි
目的	成果指標 指標	票名			考え	.方	・定義・式					目標年	F次	単位		目標	値
· E																	
標																	
			対策の徹月	底を図りなれ	がら業務を	継続	的に実施して	てしい	くためにぬ	必要な	ε経費σ	ほか	、感染	防止用の	備品購	入などの	経費を
	支援する。 【令和3年度	1															
	換気システム	ムの施工					備(前28か所										
事							14年度におし 「るソフト補助						は課後り	見童健全育	育成事業	業特例分)
業内																	
容																	
							CDO-(17	⊅ □	+# \								
(1	2	3	4	5	6 7		SDGs(17		(宗)	11)	(1	2)	13)	14	1 5	16	1
	t alle	0	0	0	£11 1		0		財源	内部							
	事業のコス 単位:千円		事業費	人件費 (参考値)	総事業(参考値		国・県支出金	坩	也方債		!特定財源	一般	財源	,		4 年度 置(人)	
	02決算 03当初予算		0 35.400		0 38.	0 370	0 35.400		0		0		0 2,970			71/11 化	
	03決算		35,400	-		370	35,400		0	/	0			再任用		その他	
	04当初予算 区分(節)	$\overline{}$	内容		_	金額		区分	(節)	$\overline{}$		内	任期付 容		合計 金	額
令	委託料	受	託組織に	対する委託	E料		35,400	令 和		_		_	_				/
和 3								4 年度		_			_				
年度決								茂当初		\			<u> </u>				/
算事								予算		<u></u>		_	<u> </u>		_		\
業費明								事業費		<u> </u>		_		_	_		
細細								買明細		<u> </u>				<u> </u>	_		
			合計				35,400					合計	t				

 整理番号
 0150200000-040
 事務事業名
 放課後児童クラブ感染対策事業

	指標名		え方・定義		2 年度	3年度	4年度見込み
	ואים:	目標年次	単位	目標値	2 7 72	0 1 12	1 770000
事							
事業の成果							
				指標で表せない	ハ成果		

_														
			点 (満たしてい	ない観点に「×」))		_							
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性								
事業の評価			令和3年度	限りで休廃止										
の	現状の課題・今後の事業展開方針等													
評価・今後の方向性			令和3年度	₹限りで休廃止										

		1914 一个 1915		<u> </u>						
		育児支援家庭訪問事業 	新規/継続	継続事業	整	理番号	01504	010	00 –	001
3	事務事業名	月九爻汲外庭初间事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	民生費	事業所管課	こども局明	石こ	どもセ	ンター総	務課		
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	281					
科	目	こどもセンター費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平月	戊 17	年度
目	事業	育児支援家庭訪問事業	根拠法令	児童福祉法	<u></u>					
	施策分野	1 健康·福祉分野	• 要綱等	明石市育児	支担	援家庭	訪問事業	美実施	拖要綱	
	心来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	・助成		その	他
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天心刀丛	委託	0	指定	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 子育でに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題がある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。

1 成果指標

の

_	1 4 4 5 1 4 8 M 100 1				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	子育て訪問相談	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。	令和4年度	回	200
יאר	育児支援ヘルパー利 用等時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。	令和4年度	時間	1,500

1 子育て訪問相談

次のような家庭に無料で看護職、心理士、保育士等が訪問して、相談・指導の対応を行う。

- (1) 妊娠期から子育てに不安や悩みをもつもの。
- (2) 出産後、育児ストレスを感じているもの。

2 ヘルパー派遣

次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。

・支援者がおらず、家事、育児等が困難で、かつ、児童虐待のおそれを抱える市内の家庭であって、他の福祉施策の活用ができないもの。(育児支援ヘルパー)

事

内

容

ヘルパー派遣実施検討部会(明石市医師会、市関係課(明石こどもセンター、あかし保健所、こども健康課) で構成)の審議を経なければならない。

利用者負担は無し。

3 派遣実績

令和2年度:子育て訪問相談延べ167回、育児支援ヘルパー派遣 1,640時間令和3年度:子育て訪問相談延べ148回、育児支援ヘルパー派遣 1,430時間令和4年度(見込み):子育て訪問相談延べ200回、育児支援ヘルパー派遣 1,500時間

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	17)
		0													0	

3	事業のコスト	Alle -++	人件費	総事業	書				財源	内訳						
(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国•	県支出金	坩	也方債	その他特定	官財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	5,648	22,950	28	,598		5,882		0		0	22,716				
	03当初予算	4,796	22,950	27	,746		3,360		0		0	24,386	正規	2.50	がかれ	0.00
	03決算	5,056	22,950	28	,006		3,243		0		0	24,763	3 再任用 0.00		その他	0.00
	04当初予算	5,774	22,950	28	,724		3,862		0		0	24,862			合計	3.50
	区分(節)		内容			金	:額		区分	(節)		内	容		金	額
令	報償費	派遣検討部	会委員謝礼等	手			207	令和	報償費		派遣	遣検討部会委	員謝礼	等		261
和 3	役務費	委託看護職	等保険				10	4 年	役務費		委託	托看護職等 保	段			10
年度	委託料	ヘルパー事業所 個人契約者					4,839		委託料			៶ [°] −事業所等 、契約者委託				5,500
決算事								初予算事業費	使用料,借料	及び賃	研修	多会会場使用	料			3
業費								事業								
明細							明									
	合計					5,056	細				合計				5,774	

整理番号

0150401000-001

事務事業名育児支援家庭訪問事業

	指標名	考	え方・定義	臺・式	2年度	3年度	4年度見込み
	111示口	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	7 千皮无达07
	子育て訪問相談	サービスを利用 ^っ につながる。	することで、リ	記童虐待の早期予防	167	148	200
事		令和4年度 回 200					
業の成果	育児支援ヘルパー利用 等時間数		川用することで、児童虐待の早期予防		1,640	1,430	1,500
_		令和4年度 時間 1,500		1,500			
				指標で表せない	・成果		

育児不安・負担に早期に対応して軽減を図るなど、育児支援と児童虐待の未然防止、再発防止に寄与している。

			見点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の	•		現状の課題・今後	後の事業展開方針	计等		•

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 児童福祉法に基づく市の努力義務事業であり、児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)と連携して市が主体的に取り組んでい

童虐待のおそれがある家庭に対し、育児支援ヘルパー派遣は、子育てや家事に対する不安を軽減し、安心して子育てができる環境整備 に寄与している。今後も事業の有効性を検証しながら、継続して実施する。

今 後 の 方向 性

		1711年 一大 1717年								
		児童相談所運営事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01504	010	00 –	002
3	事務事業名	九里怕政师连占事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
	連 款 民生費 予		事業所管課	こども局明	石こ	どもセ	ンター総	務課	;	
算	項	児童福祉費	連絡先	078-918-5	281					
科	目	こどもセンター費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	令	1 元	年度
目	事業	児童相談所運営事業	根拠法令	児童福祉法	去、児	己童虐行	寺の防止	:等に	関する	る法律、
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	児童相談所						
	心来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	・助成		その	他
	個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	天旭刀丛	委託		指定	≧管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 明石こどもセンターを市民に身近な存在として浸透させ、気軽に相談できる施設とし、児童の健全育成のための支援を進めるとともに、児童虐待事案に対して、迅速かつ適切に対応を行い、虐待死亡事例を絶対に発生させないことを目的とする。

1 成果指標

の

的・目

容

]	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	児童虐待死亡数	児童虐待による死亡事例を絶対に発生させない。	期限なし	件	0
		市民への周知や寄り添った相談対応等により、気軽に相談できる 施設となることで、児童の健全育成のための支援につなげる。	令和4年度	件	2,200

身近な子育て相談等の市町村機能に加え、高度で専門的な相談等に対応する児童相談所機能を併せ持ち、相談受付から家庭復帰後の 支援まで、一貫した体制により、迅速かつ確実にこどもや家庭への支援を実施していく。

- 〇児童虐待への対応:児童虐待通告への対応、立入調査、入所措置
- 〇こども・家庭への支援:養育支援が必要なこども・家庭への支援、措置児童の家庭復帰及び家庭復帰後の支援 など
- ○障害・療育相談への対応:療育手帳の判定・更新・発行、こどもの育成・障害・発達等への相談対応 など

〇一時保護児童の通学や面会への支援:学校への送迎による通学機会の確保、面会機会(オンライン面会を含む)の確保

- **内** 〇コロナ禍におけるこども支援の充実
 - ・感染拡大防止を図りながら、相談への対応、こども・家庭への支援をさらに充実させる
 - ・保護者の感染により監護者不在となった児童への対応 など
 - 〇相談受付件数

令和2年度:1,850件 令和3年度:2,121件

令和4年度(見込み):2,200件

	1)	2	3	4	5	6		7)	8	(0	9)	10	11)	1	2 (13)	14)	15)	16	1
			0									0						0	0
3	事業(のコスト		七半曲	人件	事	総事業	費				財源	内訳				A =-		
		: 千円)	1	事業費	(参考信		(参考信		国・県支	出金	爿	也方債	その他特別	定財源	一般財源		令和 (人員配詞	4 年度 置(人)	
	02	?決算		800,303	356,	700	1,157,	,003	429,	,045		0	4	,204	723,754				
	03当	初予算		877,617	371,	400	1,249,	,017	433,	,777		8,000	4	,583	802,657	正規	34.50	7ルバイト	1.00
	03	}決算		776,052	371,	400	1,147,	,452	450,	,176		0	3	,789	693,487	再任用	0.00	その他	2.00
	04当	初予算		867,179	361,	950	1,229,	,129	421,	,627		4,000	4	,335	799,167	任期付	24.00	合計	61.50
	区	分(節)			内容				金額			区分	(節)		内	容		金	額
令	需用	費	光	熱水費、氵	肖耗品費	、燃米	料費等		17,	,437	令和	報酬		非常	対医師等へ	の報酬	費		9,696
和3	役務	發	看	護師派遣	費用等			37,7			-	需用費		光熱	热水費、消耗	品費、燃	料費等		19,520
年度法	委託	料		童自立支 理費等	援施設才	託費	大施設		49,	,077	_	委託料			重自立支援施 里費等	設委託	費、施設		54,933
決算事		金補助及		童福祉施、研修参加)事業	補助		29,	,297	初予算	負担金 び交付3			踅福祉施設等 研修参加費		業補助		63,400
業費	扶助	技助費 児童福祉法による児童措置費		置費等		626,	,200	事業			児童福祉法に		る児童措	昔置費等		702,000			
明細	その	他		常勤医師 入費、各種			,備品		16,	,332	費明	その他		備品	品購入費、各·	種手数料	等		17,630
				合計					776,	,052	細				合計				867,179

SDGs(17の目標)

整理番号

0150401000-002 事務事業名 児童相談所運営事業

	指標名		え方・定義		2年度	3年度	4年度見込み
	ויאיםן	目標年次	単位	目標値	2 T/X	0 T/X	1 7/2/2/2017
	児童虐待死亡数	児童虐待による	死亡事例を約	色対に発生させな	0	0	0
事		期限なし	件	0			
業の成果			施設となるこ	目談対応等により、気 とで、児童の健全育	1,850	2,121	2,200
*		令和4年度	件	2,200			

指標で表せない成果 子どもに最も近い基礎自治体が児童相談所を運営することによって、市内関係機関と連携し、より迅速かつ確実な支援を行うことができ

			暂	点 (満たしてい ⁷)						
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性					
事業												
の	現状の課題・今後の事業展開方針等											
評価・	今後いく		を深め、児童虐待の『	坊止を行うことともに、	より一層子育て家庭	にとって相談しやすい	、施設となるために尽	カして				
今後												
の方向												
向 性												

		1741 一个文 子切于木小汉/										
		子育て家庭ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01504	10100	00 –	003		
3	事務事業名	丁月 (外庭ノコードス) 7 事未	分割/統合									
			事業の分割/									
関	会計	一般会計	統合の内容									
連	款	民生費	事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課								
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	281							
科	目	こどもセンター費	自治/法定	自治事	務	閉	開始年度	平原	戈 8	年度		
目	事業	子育て家庭ショートステイ事業	根拠法令	児童福祉法	<u></u>							
	施策分野	1 健康·福祉分野	• 要綱等	明石市子育	うて言	家庭ショ	ートステイ事	業実	施要	綱		
	心来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	▪助成		その	他		
	個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	天旭刀丛	委託		指定	官管理					

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭、児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、里親または児童福祉施設で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

1 成果指標

ı	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	· 目 標	利用冗里奴	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。	令和4年度	人日	1,210
ı	175					

児童(18歳未満)の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育できない場合や母子が経済的事由等により緊急一時的に保護を必要とする場合に児童養護施設等で養育・保護するショートステイ事業を実施する。また平成29年度からは、保護者が仕事等の事由で養育が困難となった場合に利用ができる平日の夜間や休日に一時預かりを行うトワイライトステイを実施している。

1 実施里親または施設の指定と解除に関する事務 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施里親または施設へ養育に要する経費の一部を支払う。

2 実施状況

内

容

実施施設等 ショートステイ里親39家庭、ファミリーホーム1か所、児童養護施設6か所、乳児院3か所。

令和2年度利用児童数:延566人日

【ショートステイ延472人日、日帰りショートステイ延77人日、母子ショート延17人日】

令和3年度利用児童数:延1,088人日

【ショートステイ延821人日、日帰りショートステイ延256人日、母子ショート延11人日】

令和4年度利用児童数(見込み):延1210人日

【ショートステイ延1,100人日、日帰りショートステイ延100人日、母子ショート延10人日】

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	17)

	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源			4 年度 置(人)	
	02決算	2,802	16,200	19,	,002	1,756		0		0	17,246				
	03当初予算	6,037	16,200	22,	,237	3,720		0		0	18,517	正規	2.00	がか	0.00
	03決算	4,924	16,200	21,	,124	3,197		0		0	17,927	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	6,037	16,200	22,	,237	3,228		0		0	19,009	任期付	0.00	合計	2.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
숙	扶助費	児童委託経	費			4,924	令和	扶助費		児童	重委託経費				6,000
利され	3						4 年 年	負担金 び交付3		損害	:保険にかか	る補助金	Ž		37
年 度 決	E E						度当初予								
9 3	<u> </u>						予算								
当	ŧ						算事業費明								
り 斜	H														
合計 4,924						合計				6,037					

整理番号

0150401000-003 事務事業名 子育て家庭ショートステイ事業

	指標名	考 目標年次	え方・定績 単位	養・式 目標値	2年度	3年度	4年度見込み
	利用児童数	利用児童数が一えられる。	·定数あること	で、需要があると考	566	1,088	1,210
事		令和4年度	人日	1,210			
業の成果							
				****	N		

指標で表せない成果

ひとり親家庭や転勤などの理由で頼れる人がおらず、子どもを預けることが困難な家庭が増えている。また、過度な育児負担から養育困難を訴える家庭も増えている。そういった家庭のニーズに対応するためには重要な事業。

				点 (満たしていた	ない観点に「×」 <u>)</u>)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今復	後の事業展開方 鏡	計等		
評価・	今後	も継続して実施する	0					
今後の								
の方向性								
性								

		17月1一次子沙	3-3-514 1114 154	<u> </u>							
		児童健全育成支援システム(こどもすこや	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01504	010	00 -	- 004	1
Ę	務事業名	かネット)事業	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	民生費	事業所管課	こども局明	石こ	どもセン	ノター総	務課	;		
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	281						
科	目	こどもセンター費	自治/法定	自治事	務	開	冶年度	平月	戊 1	6 年	度
目	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	根拠法令	児童福祉法	<u></u>	児童虐	待の防.	止等	に関・	する法	: 律
	施策分野	1 健康·福祉分野	• 要綱等	明石市児童							
	1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	0	補助・	助成		その)他	
	個別計画 明石市子ども・子育て支援事業計画		大心力丛	委託		指定	管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市内在住の子どもと、その養育者を対象に、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、こどもスマイル100%プロジェクトの実施により、こどもの健康状態を直接会って確認することを徹底する。

1 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	市内の居所不明児童 の安否確認率	市内で居所不明児の情報が出てきた場合、関係機関と連携し安否確認をおこなう。	令和4年度	%	100
125					

- 1 児童虐待等に関する相談等への対応
- (1) 児童相談所において、より専門的なケース対応、関係機関連携を行う。
- (2) 支援策検討会議等の開催:①代表者会議 ②所属長会議
 - ③定例実務者会議 R2年度:12回 R3年度:11回 R4年度(見込み):12回
 - ④臨時実務者会議 R2年度:22回 R3年度:17回 R4年度(見込み):35回
- ⑤地域サポート会議 R2年度:52回 R3年度:46回 R4年度(見込み):60回
- 2 児童虐待防止推進のための啓発活動
- ・オレンジリボンキャンペーンの実施:

オレンジリボンキャンペーン協賛企業・団体募集(協賛企業・団体数 R2年度:93件、R3年度:94件。

- 令和4年度も協賛企業・団体によるポスター掲示等の主要な取組を実施予定。)
- 3 児童虐待未然防止のための取り組み
- •家庭支援講座

内

容

子育て家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、養育を支援する講座を実施する。

- ※新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、集団ではなく必要な家庭に個別に実施している
- 4 こどもスマイル100%プロジェクト
- (1) 乳幼児健康診査未受診者への保健師等の訪問により健康状態が確認できない場合については、要保護児童対策地域協議会にて 連携し状況把握に努める。
- (2) 学校教育課と連携し、就学前健診未受診で子どもの確認が取れない場合は、要保護児童対策地域協議会にて連携し状況把握に 努める。

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	17)
		0													0	

	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		・県支出金	ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源		令和, 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	801	27,000	27,	,801	902		0		0	26,899				
	03当初予算	2,725	27,000	29,	,725	1,184		0		0	28,541	正規	3.00	アルバイト	0.00
	03決算	690	27,000	27,	,690	1,484		0		0	26,206	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	1,515	27,000	28,	,515	1,064		0		0	27,451	任期付	1.00	合計	4.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
令	報償費	こどもすこや	かネット謝礼	. 等		68	令 和	報償費		こど	もすこやかえ	マット謝礼	. 等		400
和3	需用費	オレンシ゛リホ゛ンキ ン等作成	・ャンヘ゜ーンリーフレ	ノット・ リホ゛		485	-	旅費		事務 旅費	8連絡など近 閏	接地旅費	貴、研修		210
年度決	役務費	オレンシ゛リホ゛ンキ 取り外し等	・ャンヘ゜ーン横断	幕取付		126	_	需用費			·ジリボンキャン^ 作成	゜ーンリーフレ	ノット・ リホ゛		480
) 算事	使用料及び賃 借料	こどもすこや 料等	かネット会議	室使用		11	初予算	役務費			ッ゛リホ゛ンキャンへ 「外し等	゜ーン横断	幕取付		135
業費							事業	使用料2	及び賃	こど 料等	もすこやかね ≨	ペット会議	室使用		260
明 細				•			費明	負担金 び交付3		研修	多参加負担金	等	•		30
	合計				690	細		合計					1,515		

整理番号

0150401000-004 事務事業名 児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業

	指標名	考 目標年次	え方・定算 単位	奏・式 目標値	2年度	3年度	4年度見込み
	市内の居所不明児童の 安否確認率	市内で居所不明	児の情報が 雪確認をおこ	出てきた場合、関係	100	100	100
事		令和4年度	%	100			
業の							
成果							
				化価でませかり	·		

指標で表せない成果

こどもすこやかネットが機能することにより、支援を検討した家庭における虐待事案の深刻化が防げている。 関係機関と連携を図ることで明石こどもセンターのみでは対応できない事案の早期発見・対応ができている。

	観点 (満たしていない観点に「×」)												
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性						
事業													
の	現状の課題・今後の事業展開方針等												
評	ア 児童福祉法に定められた「要保護児童対策地域協議会」に位置づけられた組織をもって、児童虐待防止等に取り組んでいる。												
価													
•	こと	もすこやかネットに関 t ぬ z レ b t :- ・ ヱ ビ t :	わる職員・関係者の貸 家庭総合支援拠点と	貧質问上と、関係機関 して 四ス四母族等し	目のさらなる連携を図	りなから、地域で子育ルを図ることで要す!	て家庭を見するしくが	ナつくり					
今	と地	゠゚゚゚゚゚゚゚゚ゕ゚ゔ゚゚゚゚゚゚ゔ゚゚゚゚゚゚ゔ゚゚゚゚゚゚゚゚゙゚゙ゔ゚゚゚゚゚゚゚゚	豕庭秘口又拨拠点C	して、母子体健心束と	いらりなる建物の強	ルを凶ることで安文が	5元里寺のより別未の	ルス版					
後	100	(17 00											
の													
方	方												
向性													

		747 千久 于7	一个一个	<u> </u>					
		西日本こども研修センターあかし運営事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 0150)4010	000 –	005
事	務事業名	四日本ことの前間でファーめが・0建四事来	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	民生費	事業所管課	こども局明	石こど:	もセンター糸	忩務誤	₽	
予算	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5	281				
科	目	こどもセンター費	自治/法定	法定受託	事務	開始年度	令	和元	: 年度
目	事業	西日本こども研修センターあかし運営事業	根拠法令	社会福祉法					
	施策分野	1 健康・福祉分野	・要綱等	児童虐待・D 付要綱	V对策等	寺総合文 接号	∔美質	'国庫舗	即金父
	1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	1	補助・助成	0	その	他
1	個別計画	次世代育成支線対策推進行動計画(後期計画)	大心刀丛	委託		指定管理			
		こった じょいとは能にしたいのかく	-	·	· ·			•	

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

全国の児童相談所、市町村、児童福祉施設等で児童虐待対応に従事する職員のうち、指導的立場にある者をはじめとして、 高度専門的な研修を行い、児童虐待対応力の強化を図るもの。

目 成果指標

മ

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	研修の受講者	研修センターを中心に実施する高度専門研修にかかる 受講者数	令和4年度	人	1,620
125					

本事業は児童虐待対応にあたる人材の専門性や対応力を向上させるため、国の事業である全国の児童虐待対応関係機関職員等を対象として高度専門的な研修事業を実施するもの。一般財団法人あかしこども財団が運営主体となり実施することから、本市から同財団に対し研修実施にかかる補助金を交付する。なお、財源については、国の事業であることから、国庫補助金(10/10相当)を受ける。

- 1 事業実施主体
 - 一般財団法人あかしこども財団
- 2 施設

明石市大久保町ゆりのき通1-4-7 西日本こども研修センターあかし

第 3 研修内容

児童相談所児童福祉司SV義務研修、児童心理司指導者研修、市区町村子ども家庭支援指導者研修、児童養護施設職員指導者研修、ブロック研修など

4 財源

児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金(10/10)※あかしこども財団へ全額補助

5 研修受講者数

令和2年度 539人 令和3年度 2,588人(新型コロナウイルス感染拡大により、参集型研修からオンライン及びオンデマンド型研修に変更したことによる受講者増) 令和4年度 1,620人(見込)

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1
		0													0	

7	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	封	也方債	その他特定	官財源	一般財源		令和· 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	67,079	8,100	75	,179	67,079		0		0	8,100				
	03当初予算	158,562	8,100	166	,662	158,562		0		0	8,100	正規	1.00	孙仆	0.00
	03決算	84,635	8,100	92	,735	84,635		0		0	8,100	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	162,599	8,100	170	,699	162,599		0		0	8,100	任期付	0.00	合計	1.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	負担金補助及 び交付金	研修事業実活 ども財団への	施にかかるあ D補助金	らかしこ		84,635	令 和	負担金 び交付3			多事業実施に 財団への補		かしこ		162,599
和3							4								
年度決							年度当初予								
次算事															
業費							算事業費明								
明細															
		合計				84,635	細			•	合計				162,599

整理番号 0150401000-005 事務事業名 西日本こども研修センターあかし運営事業

	指標名	考	え方・定義	囊•式	2年度	3年度	4年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	2 十段	3 千茂	4十段兄込の
	研修の受講者	研修センターを中かかる受講者数		る高度専門研修に	539	2,588	1,620
事		令和4年度	人	1,620			
業の成果							
* 				指煙で悪せか	\		

指標で表せない成果 高度専門的な研修が受けられる環境が身近にあることが、明石こどもセンター職員の早期育成に極めて有効と考えている。

			在	見点 (満たしてい7	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方針	计等		
評	研修	₹専用施設として、全	国からの研修生を安定	目的かつ継続的に受け	ナ入れる。			
価								
今然								
後の								
方								
向								
性								
_								

		1911年十八人 子が	3 3- 214 1114 124	<u> </u>							
		あかし里親推進事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01504	040	00 –	001	
	事務事業名	めがし主机性延事未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計 一般会計		統合の内容								
追		民生費	事業所管課	こども局明	石この	どもセ	ンターさん	とおく	5課		
予算	項	項 児童福祉費		連絡先 (078)918-5282							
科	. B	こどもセンター費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平月	戊 29	年度	
E	事業	あかし里親推進事業	根拠法令	10	<u>.</u>						
	推策分野 1 健康·福祉分野		• 要綱等	児童福祉法	5						
	爬來/J ±}	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その	他	
	個別計画	明石市社会的養育推進計画	天心刀丛	委託	0	指定	管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

実家庭での生活が困難な子どもたちが、家庭のぬくもりを感じながら一人ひとりに望ましい環境で生活できるよう、里親制度の啓発や里親登録促進をはかり、里親登録に必要な研修を実施するとともに里親子への支援を行うもの。

日 成果指標

業の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	里親配置小学校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む	令和4年度	小学校区	28
175					

里親制度の周知・啓発

里親制度の周知や里親登録を促す啓発物(チラシ、ポスター等)を作成し、自治会や各関係機関へ配布する。

- ①市民を対象とした里親相談会等を月1回以上開催する。〔実績:R2年度 54組65名(定例、出張、ショートステイ) R3年度 46組58名〕
- ②10月に集中的な広報啓発を実施する。〔実績:R2年度/3年度 横断幕や懸垂幕の掲出、図書館や書店とコラボしたしおりやブックカバーの作製・配布〕
- ③児童養護施設や乳児院に入所している児童と、里親登録を検討している人の交流事業を開催する。〔コロナウィルスの影響のため未実施〕
- ※①~③の事業について、R3年度もコロナウィルスの影響のため中止が多数あった。R4年度についても感染症対策を講じながら実施する予定。
- ①~③の取り組み等により、R3年度は新規里親登録数が8組増加した。
- 2 里親研修・トレーニングの実施

里親登録研修(基礎・登録前)、里親更新研修を実施。テーマ別の勉強会(里親カレッジ)も実施(毎年2回)。

- 3 相談・支援体制の充実
- ①「あかし里親センター」が里親啓発の取り組みや市民からの相談に対応する。
- ②研修受講支援として交通費相当のQUOカード交付、里親スタート支援として初めて子どもを受け入れた際の商品券等の交付等を実施。
- ③明石地区里親会と連携した取り組みとして、里親同士の交流(里親サロン)などによる相談支援を実施。
- ④ショートステイ里親の活動支援として、受け入れ時の里親自身の傷害保険等に加入。【R4年度~】
- 4 里親養育の支援
- ①児童を新たに養育する際の、児童とのマッチング期間の一般生活費や施設等への訪問するための費用等を助成。
- ②里親登録者が民間あっせん機関を通じて児童を受け入れる際の手数料を一部補助する制度を新設。【R4年度~】
- 5 関係機関との連携
- ①あかし里親推進連絡会議を開催し、関係機関の連携を図る。[R2年度0回開催 R3年度 1回 R4年度1回(見込み)]
- ②里親が子どもを受託した際に関係機関と支援策を共有する「里親子応援会議」を開催。〔実績:R2年度 2回 R3年度:4回〕 R4年度も随時開催予定。

	事業のコスト 事業費 人件費 総事業費 別源内証 (単位:千円) 事業費 (参考値) (参考値) 同、順支出会 地方信 2の始終や財源 一般財源												令和4	4 年度			
事業	事業のコスト 東豊典 人件費						事業事			財源	内訳						
		С)														0
(1)	2	3)	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17)
								SDGs	s(17のE	目標)							

4	事業のコスト	-t- alle -th	│ 人件費	総事業	曹 📙	701111111111111111111111111111111111111						人物人欠失			
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・県支出金	ţ	地方債	その他特定	財源	一般財源		令和 · 人員配記	4 年度 置(人)	
	02決算	9,104	40,500	49,	604	0		0		0	49,604				
	03当初予算	12,341	40,500	52,	841	6,000		0		0	46,841	正規	5.00	깨仆	0.00
	03決算	9,572	40,500	50,	072	8,185		0		0	41,887	再任用	0.00	その他	0.00
	04当初予算	11,728	40,500	52,	228	5,701		0		0	46,527	任期付	0.00	合計	5.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	報償費	連絡協議会 かる報償	、里親支援な	どにか		281	令 和	報償費			格協議会、里 報償	親支援な	どにか		500
和 3	旅費	里親更新研	修にかかるが	を費など		124	-	旅費		里親	見更新研修に	かかるか	核費など		600
年度決	需用費		スター・チラシ 也事務用品費			462	_	需用費			見啓発ポスタ 費、その他事				404
算事	委託料		普及及び里 等事業業務委			8,124	初予算	委託料			見制度等普及 -ニング等事				8,360
業費	負担金補助及 び交付金	官民協議会 ど	加盟団体負担	担金な		133	事業	負担金 び交付3			協議会加盟団体 親希望者手数料				620
明細	その他	里親支援制 など	度にかかる打	扶助費		448	費明	その他		里親など	見支援制度に :	かかる技	扶助費		1,244
	合計					9,572	細				合計				11,728

整理番号

後 の 方向 性 0150404000-001

事務事業名あかし里親推進事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	2年度	3年度	4年度見込み
	1日1示1口	目標年次	単位	目標値	2 千皮	0 千皮	サードスポング
	里親配置小学校区数	里親を全28小学	ዸ校区に配置	できるよう取り組む	20	21	28
事		令和4年度	小学校区	28			
事業の成果							
木				指標で表せない	小成果		

		1	見点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」			
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の			現状の課題・今後	後の事業展開方象	计等		

現状の課題・今後の事業展開方針等

里親制度に関しては継続的な啓発活動の効果もあり、少しずつ周知されている。しかし、まだまだ市民の認知度・関心度が高いとは言え 価 ず、里親登録数を増やすために引き続き啓発活動を行う必要がある。一時保護や長期養育の必要な子ども達を受け入れられる里親の数 が少ないことと、ショートステイの利用日数が増えていることから里親の全体数はまだまだ不足している。里親登録数を増やすための啓発 や支援を行いながら、一方で、里親に子どもをお願いした後も上手く子ども達が里親宅で生活ができるように支援が必要である。